

第4章 復興に向けて取り組むべき対策の全体像

第4章では、震災発生後、できるだけ早期に三重県復興計画（仮称）を策定して、いち早く復興事業に取りかかれるよう、第3章で掲げた「復興」の基本理念をふまえながら、「いつ何をすればよいのか。」など、市町の役割も含めた具体的な対策等について示すこととします。

1 復興に向けた対策（全体像）

本項では、復興プロセスにおいて取り組むべき対策と取組項目案を記載します。

なお、これらの項目は、岩手県や宮城県をはじめとする被災自治体の復興計画等を参考に、現時点で考えられる対策等を細大漏らさず掲げたものとなっています。

I 計画的復興に向けた行政運営

<計画的復興に向けた体制整備>

（1）行政機能の回復（P40～）

- ①非常時優先業務の継続
- ②人的資源の確保（他県からの派遣受入）
- ③人的資源の確保（任期付職員等の採用）

（2）復興体制の整備（P46～）

- ①三重県震災復興本部（仮称）の設置
- ②三重県復興方針（仮称）の策定
- ③三重県復興計画（仮称）の策定
- ④三重県復興計画（仮称）の進行管理

（3）市町支援（P54～）

- ①被災した市町への職員の派遣
- ②市町の復興計画の策定支援

（4）財政面の措置（P57～）

- ①復興事業にかかる財政需要見込額の算定
- ②復興財源の確保

（5）情報提供（P60～）

- ①被災地調査の受入調整
- ②復興状況の把握と情報提供
- ③復興記録誌の作成

Ⅱ 地域の再生や生活の再建

<住まいと暮らしの再建>

(1) 被災住宅の応急対策 (P65～)

- ① 応急危険度判定の実施
- ② 住宅の被害認定調査の実施 (罹災証明の発行)
- ③ 被災者による自宅の応急修理支援

(2) 緊急の住宅確保 (P70～)

- ① 住民の住宅再建意向の把握
- ② 応急仮設住宅用地の確保
- ③ 応急的な住宅の供給計画の作成
- ④ 応急仮設住宅 (借上げ) の確保
- ⑤ 応急仮設住宅の建設
- ⑥ 応急仮設住宅の利用長期化を見据えた取組・適切な解消に向けた取組

(3) 恒久的な住宅の供給 (P80～)

- ① 恒久的な住宅の供給計画の作成
- ② 災害公営住宅の建設

(4) 災害廃棄物の処理 (P84～)

- ① 廃棄物処理施設の被害状況の把握
- ② 被災現場からの災害廃棄物の撤去
- ③ 市町二次仮置場からの災害廃棄物の撤去
- ④ 市町三次仮置場 (二次仮置場 (県設置)) からの災害廃棄物の撤去

(5) 雇用の維持・確保 (P90～)

- ① 雇用状況調査の実施
- ② 雇用維持にかかる支援制度の周知
- ③ 離職者の生活・再就職支援

(6) 被災者への経済的支援 (P93～)

- ① 税等の減免、徴収猶予、期限延長の実施
- ② 義援金、被災者生活再建支援金の配分
- ③ 被災者生活再建の手引きの作成

(7) 保健・医療・福祉対策 (P97～)

- ① 要配慮者の被災状況の把握
- ② 医療施設の復旧
- ③ 社会福祉施設の復旧
- ④ 被災者の心と身体への健康支援

(8) 学校の再開 (P104～)

- ① 児童生徒等の被災状況の把握
- ② 学校施設の復旧・再建 (教室の確保)
- ③ 応急教育計画の策定
- ④ 被災児童生徒への経済的支援
- ⑤ 児童生徒に対する心のケアの実施

(9) ボランティアの受入体制の整備

(P112～)

- ① みえ災害ボランティア支援センターの設置
- ② 復興に向けたボランティア活動への支援

<まちの復興>

(10) 公共土木施設の復旧・復興 (P116～)

- ① 被災状況の把握と応急工事の実施
- ② 道路、港湾等の交通基盤の確保・整備
- ③ 海岸、河川等の県土保全
- ④ 上下水道・工業用水道等のライフラインの復旧
- ⑤ 公園、緑地の復旧

(11) 安全な市街地の整備 (復興まちづくり)

(P124～)

- ① 被害を受けた市街地における建築制限の実施
- ② 被災市町の復興まちづくり計画の策定支援
- ③ 被災市町の復興まちづくりの円滑な推進
- ④ 市街地整備 (復興) の支援

(12) 文化の再生 (P130～)

- ① 文化財・歴史的建造物等の被災状況の把握
- ② 被災文化財等の修理・修復
- ③ 文化・社会教育施設の再開

Ⅲ なりわいや産業の復興

<産業・経済の復興>

(1) 農業の経営再建 (P135～)

- ① 農業の被害状況の把握
- ② 被災農地及び農業用施設の復旧・機能の回復
- ③ 農業者等の経営再建に向けた相談等の実施
- ④ 安定生産に向けた技術支援
- ⑤ 県産農産物の販路の確保、取引拡大のための取組の強化

(2) 林業の経営再建 (P141～)

- ① 林業の被害状況の把握
- ② 林産施設、林道等の復旧・機能の回復
- ③ 林業者等の経営再建に向けた相談等の実施
- ④ 県産木材の販路の確保、取引拡大のための取組の強化

(3) 水産業の経営再建 (P145～)

- ① 水産業の被害状況の把握
- ② 漁港、漁場、水産加工施設等の復旧・機能の回復
- ③ 漁業者等の経営再建に向けた相談等の実施
- ④ 県産水産物の販路の確保、取引拡大のための取組の強化

(4) 商工業の経営再建 (P151～)

- ① 商工業の被害状況の把握
- ② 商工事業者の経営再建に向けた相談等の実施
- ③ 二重債務問題の解決に向けた支援
- ④ 仮設店舗・工場等での事業再開の支援
- ⑤ 販路の確保、取引拡大のための取組の強化

(5) 観光業の経営再建 (P157～)

- ① 観光業の被害状況の把握
- ② 観光事業者の再建、観光地の復旧に向けた支援等の実施
- ③ 自粛ムードにより沈滞した国内外の観光需要の喚起



【記載例】

取組項目	○○○○○○○○○○○○○○○○
取組概要	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。 ※1
実施時期	○○○○○ ※2
市町に期待する役割	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。 ※3
活用する計画・資料等	○○○○○○○○○○○○○ ※4
特記事項	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。 ※5

- ※1 取組概要 取組項目の背景、目的、取組にあたっての方向性や方法等を記載しています。
- ※2 実施時期 取組開始の目安とする時期を記載しています。
- ※3 市町に期待する役割 取組にあたり、市町に期待する役割を記載しています。また、当該事項に関して、東日本大震災における被災市町村の取組事例等があれば、参考情報として記載しています。
- ※4 活用する計画・資料等 取組を行う際、活用が可能と考えられる資料・計画・協定等（平成28年3月時点）について記載しています。
- ※5 特記事項 県が参考とすべき岩手県及び宮城県における取組事例のほか、被災地において復興事業に携わっている（携わった）職員の意見など、押さえておくべき事項を記載しています。

- ※1～※3については、全ての取組項目において掲載。※4～※5については、特別に記載すべき事項がある場合に掲載。
- 被災地派遣職員から聴取した意見等については、その意見に関連がある取組項目の※3もしくは※5に掲載。また、他に掲載した被災自治体の取組事例と区別するため、掲載事項の見出しの字体を斜体で記載。（例：[東日本大震災被災地派遣職員からの聴取事項]）

2 復興に向けた対策（Ⅰ 計画的復興に向けた行政運営）

<計画的復興に向けた体制整備>

震災直後から山積する課題に遅滞なく対処していくためには、いち早く行政機能の回復を図る必要があります。

計画的に復興に取り組んでいくため、県は、速やかに復興本部の設置、復興方針・復興計画の策定、財政面の措置など復興体制を整備していきませんが、その中でも、とりわけ、市町の行政機能をいかに早く回復させるかが、その後における被災地の復興のスピードを左右する重要な要素となります。

平成 23 年の東日本大震災や紀伊半島大水害の発生を受け、県は災害対策本部組織体制の見直しに加えて、「三重県市町災害時応援協定」の改訂など、県と市町の広域的な応援・受援体制の整備を進めてきました。また、平成 26 年 8 月豪雨における対応を受けて、県と市町の連絡体制をはじめ、災害対応に関する必要事項の確認等を行う場として、定期的に「三重県市町等防災対策会議」を開催することとし新たな体制を構築するなど、平時から、県と市町は緊密な連携体制をとっているところであり、こうした体制は、さまざまな復興プロセスの場面においても堅持されることが必要です。

復興に向けての道のりはたやすいものではなく、復興の進捗や進展の状況を発信していくことは、明日への希望につながるとともに、県内外からの息の長い支援を得られることにもつながります。さまざまな機会を捉えて、こうした情報提供にも取り組んでいく必要があります。

（1）行政機能の回復

取組項目Ⅰ-(1)-① 非常時優先業務の継続

取組概要

県民生活や県内の社会活動への影響を最小限にとどめるため、三重県業務継続計画に基づき、大規模災害時においても停滞させることができない県の業務（非常時優先業務）について、再開または再開に向けた準備に着手することにより、県の業務継続体制を維持するとともに、災害対応に最大限の資源を配分できる体制の確保を図る。

実施時期

震災直後～1か月

市町に期待する役割

市町の業務継続計画に基づき、住民に対する行政サービスの提供に支障が生じないよう、市町の非常時優先業務について早期の再開を図る。

活用する計画・資料等

- ・三重県業務継続計画（平成 28 年 3 月）

取組項目 I-(1)-② 人的資源の確保（他県からの派遣受入）

取組概要

復旧・復興の取組を実施するにあたり、業務量が大幅に増加するなど、人員の不足が見込まれる業務・職種等を速やかに把握した上で、弾力的かつ集中的に職員を配置するとともに、庁内で職員を確保することが困難な場合は、関係機関との協定等に基づき、他府県等からの職員派遣について要請を行う。

受入れが決定した職員については、派遣元の自治体との派遣協定の締結を経て、配属されることとなるが、配属後においても、メンタルヘルスケアの実施や派遣を受け入れた職場での一体感の醸成、派遣職員と派遣元とのつながりを切らさないための配慮等、細やかなフォローを継続して実施する。

実施時期

震災直後～

市町に期待する役割

被災市町においては、復興事業に取り組むにあたり、不足する職種や人員を把握し、県に対して要請する。また、被災市町自らも任期付職員の採用や再任用等によるOB職員の活用などの人材確保に取り組む。

被災の程度が軽度であった市町においては、継続して被災市町に対する職員派遣等の支援を実施する。

[釜石市の取組事例]

釜石市では、震災直後から、全国の自治体から職員が応援に入り、避難所運営、仮設住宅の受付対応など、比較的短期の派遣職員は1日あたり50～60人、延べ約10,000人に上った。

地方自治法第252条の17の規定に基づく職員派遣については、全国市長会からの打診を受け、平成23年6月から受入れを開始した。復興計画の策

定直後は、土木職、保健師等専門職のニーズが急激に高まるなど、復興業務の増加に伴い、派遣職員も年々増加した。平成 27 年 1 月 1 日時点では全国 34 団体から 69 人が派遣されている。

[石巻市の取組事例]

石巻市では、平成 26 年 4 月 1 日時点で、地方自治法に基づく派遣職員について、76 団体から 206 人を受け入れている。

受入れにあたっては、市内の賃貸住宅や公営住宅の多くが被災し、住宅の絶対数が不足していたことから、派遣職員の住まいを確保するために不動産会社を個別に回り 1 軒ずつ確保していった。

また、受入れ後については、平成 24 年度からメンタルヘルス対策として、市のプロパー職員と同様に派遣職員についても年 2 回のアンケート調査を実施するとともに、必要に応じて市で採用した臨床心理士によるケアを実施した。さらに、派遣職員が定期的に派遣元に戻り帰庁報告を行うことが、今後の業務遂行を長期的に見据えたときに有効であると考え、2 か月に 1 回程度の帰庁であれば石巻市において旅費を負担し、それ以上の頻度であれば派遣元団体等の負担として依頼することとした。

年度（4月1日時点）	派遣職員	派遣団体
平成 24 年度	58 人	34 団体
平成 25 年度	162 人	64 団体
平成 26 年度	206 人	76 団体

（石巻市「平成 27 年度職員不足解消に向けた対策について」を基に作成）

[南三陸町の取組事例]

南三陸町の平成 27 年 1 月時点における役場職員は 335 人。うち他の自治体等からの派遣職員として、14 都県 48 団体から 107 人、復興庁から 6 人の計 113 人が派遣されている。

町職員	再任用	任期付職員	派遣職員 （自治体等）	派遣職員 （復興庁）	合計
203 人	3 人	16 人	107 人	6 人	335 人

（南三陸町「東日本大震災からの復興状況～南三陸町の状況～」を基に作成）

活用する計画・資料等

- ・全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定書（平成 24 年 5 月）
- ・中部 9 県 1 市災害時等の応援に関する協定（平成 19 年 7 月）
- ・近畿圏危機発生時の相互応援に関する基本協定（平成 24 年 10 月）
- ・東日本大震災被災地派遣職員活動記録集（平成 27 年 3 月）
- ・東日本大震災被災地派遣職員活動記録集 追補版（平成 27 年 10 月） 等

特記事項

[東日本大震災被災地派遣職員（県職員）からの聴取事項]

（住まいの確保）

派遣先となった県において、住まいを確保していただいた。既設の職員寮、新たに仮設した職員寮、民間アパートの賃貸、プレハブ仮設住宅など、現地の事情に応じて入居形態はさまざまであった。

（業務の引継）

派遣職員同士の業務引継となる場合、同一自治体からの連続した派遣であったとしても、それぞれの職員の離任日と着任日はずれていることが多く、対面で意見を交わしながら引継が行われることはなかった。派遣職員が担当した業務引継においては、必ず、派遣先となった県の担当者が間に入る形となった。

（受入体制の整備）

派遣を受け入れる職場では、細かなことも含めて、派遣職員をサポートする必要がある。通常よりも業務量が著しく増大している中で、いくら経験を有するとは言え、派遣職員に対するトレーニングやレクチャーを行う必要があり、さらなる業務量の増加に見舞われる。受入側の負担も相当のものであった。

（各々の経験が異なる中での業務遂行）

他県からの派遣職員と受入側のプロパー職員とでは、これまでの経験に基づく前提条件が異なることから、差異の確認やすり合わせが、平時の業務にも増して必要となった。このことは派遣職員間でも同様である。派遣職員ごとに業務の進め方や手法が異なった。意思疎通にズレが生じている可能性があると考え、どんな些細なことであっても、綿密に相談や確認ができる体制や環境を作ることが重要である。

（受入れにあたっての心構え）

何よりも、派遣職員を受け入れる側において、復興を成し遂げるという強い意思が必要である。これまで自分たちが住み、これからも生活していく郷土の復興である。支援を受け入れる側のプロパー職員に、仮にそのような熱意が足りなかった場合、そのことは派遣職員にすぐに見透かされる。

取組項目 I-(1)-③ 人的資源の確保（任期付職員等の採用）

取組概要

復興事業が本格化してくるにつれ、被災地の復興まちづくりや災害公営住宅の建設などハード面の事業を担当する職員、被災者の心身の健康を守る保健活動等のソフト面の事業を担当する職員など、それぞれの分野にお

いて専門的な知識と経験を有する人材の確保が不可欠となることから、前述した取組項目「他県からの派遣受入」の取組に加え、即戦力となる人材を確保するため、任期付職員等の採用を行う。

実施時期

震災6か月～

市町に期待する役割

「取組項目 I-(1)-② 人的資源の確保（他県からの派遣受入）」の記載と同じ。

特記事項

〔東日本大震災全体としての事例〕

東日本大震災では、被災市町村の復興事業の推進に必要な人材を確保するため、県において、任期付職員の募集・採用を行った後、県機関への配属のほか、地方自治法第252条の17の規定に基づき、被災市町村に対する派遣を行った。

初期の対応として、岩手県では、平成24年度からの採用に向けて、平成23年12月14日から平成24年1月13日までの間、一般事務職60人（最終合格者64人）、土木職48人（同50人）の任期付職員の募集を行った。また、宮城県では、平成24年1月4日から同月18日までの間、土木職20人（同34人）の募集を行った。

平成27年4月1日時点における岩手県及び宮城県全体の任期付職員の在職状況（県庁・市町村別）は以下のとおりである。

【岩手県】

	県庁	市町村	宮古市	大船渡市	北上市	陸前高田市	釜石市	大槌町	山田町	岩泉町	田野畑村	野田村
県採用	185	118	14	12	0	23	18	22	11	0	8	10
市町村採用		171	36	5	6	19	29	42	16	4	9	5
合計	185	289	50	17	6	42	47	64	27	4	17	15

【宮城県】

	県庁	市町	仙台市	石巻市	塩竈市	気仙沼市	名取市	多賀城市	岩沼市	東松島市	亘理町	山元町
県採用	193	157	0	32	11	30	18	5	0	8	0	14
市町採用		293	20	101	7	47	18	6	6	28	24	5
合計	193	450	20	133	18	77	36	11	6	36	24	19

	松島町	七ヶ浜町	利府町	女川町	南三陸町
県採用	4	0	5	16	14



市町 採用	0	3	1	9	18
合計	4	3	6	25	32

(総務省「総務省における被災地方公共団体に対する人的支援の取組」を基に作成)

(2) 復興体制の整備

取組項目 I-(2)-① 三重県震災復興本部（仮称）の設置

取組概要

復興に向けての取組を長期的視点に立ち計画的かつ迅速に実施するため、三重県震災復興本部（仮称）を設置する。（県災害対策本部とは別組織。）

復興本部は、知事を本部長とし、副知事を副本部長、各部局長等を本部長とするメンバーで構成し、県の復興対策に関する意思決定機関とする。

具体的な事務としては、以下に掲げるような事務を所掌する。

- ・「三重県復興計画（仮称）」の推進及び進行管理に関すること。
- ・復興対策の確実な実施と総合調整に関すること。
- ・その他、復興にかかる重要事項に関すること。

実施時期

震災 1 週間～

市町に期待する役割

復興法に規定する大規模災害が発生した場合、市町の総合的な復興対策を所掌し指揮する市町震災復興本部（仮称）を設置し、三重県震災復興本部（仮称）との連携を図る。

[宮古市の取組事例]

宮古市では、震災直後、市職員の多くが被災者対応に追われ、すぐに復興体制を構築することができなかった。平成 23 年 6 月の「宮古市震災復興基本方針」公表のタイミングで組織改編を行い、復興推進室、都市計画課、被災者支援室が設置され、体制を整備した。

[石巻市の取組事例]

石巻市では、復興体制を整備するにあたり、平成 23 年 4 月 11 日に復興対策室を設置し、阪神・淡路大震災における神戸市の復興計画を取り寄せ勉強するところから対策検討を開始した。引き続き、同月 15 日に庁内の意思決定機関として震災復興推進本部を設置し、27 日に会議を開催の上、「石巻市震災復興基本方針」を決定した。

特記事項

[岩手県の取組事例]

岩手県では、各部局を統括する専担組織として、平成 23 年 4 月 25 日に、

副知事を局長とする復興局を設置した。局長の下に副局長2名を置き、被災者支援に携わっていた職員をはじめ、さまざまな分野から選抜された職員により、総勢41人体制で業務を開始した。

復興局は、総務課（復興本部運営、広報等）、企画課（復興計画策定、復興委員会運営）、まちづくり再生課（新たなまちづくりに関するプランニング）、産業再生課（地域産業における横断的な復興施策の立案）、生活再建課（生活再建支援、相談対応）の5つの課で組織され、「復興計画の早期策定と確実な推進」、「被災者支援の迅速・的確な展開」を大きな柱として業務を推進した。

[宮城県の取組事例]

宮城県では、震災復興本部を平成23年4月22日に設置し、復興計画の推進や進行管理のほか、関係機関と総合的な調整を図ることとした。

平成23年度は、4月22日に開催した第1回本部会議を含め11回の会議を開催し、復興方針をふまえながら復興計画の策定作業を進めるとともに、震災復興にかかる予算や復興特区制度についての意見交換を行った。

また、12月1日に、復興本部内に被災者生活支援実施本部を、平成24年10月22日には、まちづくり・住宅整備推進本部を置き、被災者生活支援にかかる課題、市町が取り組むまちづくりや住宅整備にかかる課題への対応等を図ることとした。

なお、復興本部の事務局には、既存の体制を維持・活用していくことが復興に向けての取組を迅速かつ円滑に実施することにつながるとの考え方から、県行政の総合調整や重要施策の推進・進行管理を所管していた企画部が、震災復興の総合調整についても担うことが適切と判断され、震災復興・企画部として再編した上で業務を担うこととした。

取組項目 I-(2)-② 三重県復興方針（仮称）の策定

取組概要

復興法に基づき、震災復興に向けての基本理念、復興を達成するまでの期間、緊急的に取り組む事項、分野別の復興の方向性などを明らかにした「三重県復興方針（仮称）」を策定し、公表する。

実施時期

震災1か月

市町に期待する役割

市町復興計画を策定するに先立ち、その前提として、市町の区域にかか

る復興の基本方針を明らかにした、市町復興方針を必要に応じて策定する。

[東日本大震災全体としての事例]

東日本大震災において、岩手県では、復興計画を策定した12市町村のうち、久慈市や宮古市など8市町村において、また、宮城県では、復興計画を策定した21市町のうち、石巻市や多賀城市など12市町において、復興方針が策定された。(岩手県、宮城県調べ)

[東松島市の取組事例]

東松島市では、発災後の不眠不休の対応で倒れる職員も多く、発災後2週間経過した時点で現場は混乱を極めるとともに、職員からの定例報告も停滞気味であった。また、復旧の進捗状況が分からないことによる住民からの問合せも頻発し、その対応にも追われていた。そこで、復旧・復興の方向性を示すことにより、市民だけでなく庁内も含めたさまざまな混乱の整理を行うため、平成23年4月11日に「東松島市東日本大震災復旧・復興指針」を作成した。

活用する計画・資料等

- ・三重県復興指針（平成28年3月）

特記事項

[岩手県及び宮城県の取組事例]

岩手県及び宮城県の策定フローは以下のとおりである。

なお、宮城県では、被災後間もない時期から、企画部政策課を中心に10名程度の職員が、県災害対策本部が設置されている県庁舎から離れた場所を確保し、策定業務に集中して方針をとりまとめた。

	岩手県	宮城県
復興方針	東日本大震災津波からの復興に向けた基本方針	宮城県震災復興基本方針
	(策定年月) 平成23年4月11日 (担当課) 政策地域部政策推進室	(策定年月) 平成23年4月11日 (担当課) 企画部政策課
復興計画 (基本計画)	岩手県東日本大震災津波復興計画 復興基本計画	宮城県震災復興計画
	(策定年月) 平成23年8月 (計画期間) 8年間(目標;H30年度) (担当課) 復興局企画課	(策定年月) 平成23年10月 (計画期間) 10年間(目標;H32年度) (担当課) 震災復興・企画部 震災復興政策課

復興計画 (実施計画)	岩手県東日本大震災津波復興計画 第1期実施計画	宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画 (復旧期)
	(策定年月) 平成23年8月 (計画期間) 3年間(H23～H25年度) (位置づけ) 基盤復興期間 (担当課) 復興局企画課	(策定年月) 平成24年3月 (計画期間) 3年間(H23～H25年度) (位置づけ) 復旧期 (担当課) 震災復興・企画部 震災復興政策課
	岩手県東日本大震災津波復興計画 第2期実施計画	宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画 (再生期)
	(策定年月) 平成26年3月 (計画期間) 3年間(H26～H28年度) (位置づけ) 本格復興期間 (担当課) 復興局復興推進課 ※第3期にあたるH29～H30は、 「更なる展開への連結期間」と 位置づけ	(策定年月) 平成26年3月 (計画期間) 4年間(H26～H29年度) (位置づけ) 再生期 (担当課) 震災復興・企画部 震災復興政策課 ※第3期にあたるH30～H32は、 「発展期」と位置づけ
	(県総合計画と復興計画の関係) 総合計画「いわて県民計画(H21～H30年度)」も併存。次期総合計画を見据え、復興計画の計画期間を平成30年度までの8年間と設定。	(県総合計画と復興計画の関係) 総合計画「宮城の将来ビジョン(H19～H28年度)」と復興計画を一体的に進めるため、震災時に推進していた「宮城の将来ビジョン・第2期行動計画(H22～H25年度)」を全面改定し、共通の実施計画として、現在の計画を新たに策定。
推進体制	岩手県東日本大震災津波復興委員会	宮城県震災復興本部
	(設置年月) 平成23年4月11日 (事務局) 復興局企画課 (現:復興推進課)	(設置年月) 平成23年4月22日 (事務局) 震災復興・企画部 震災復興推進課

取組項目 I-(2)-③ 三重県復興計画（仮称）の策定

取組概要

「三重県復興指針」を活用しながら、各部局において、復興に向けて取り組む対策を検討するとともに、三重県震災復興本部（仮称）における議論等を通じて、「三重県復興計画（仮称）」を策定する。

東日本大震災における岩手県と宮城県の事例を参考とすれば、策定経過において、有識者からの意見聴取（有識者会議による議論）、市町との意見交換、県内地域別に開催する住民説明会、パブリックコメントによる意見募集等に取り組んだ上で、県議会の議決を経て公表に至っている。

実施時期

震災1か月～3か月

市町に期待する役割

復興法に基づき、市町復興計画を策定する。

[東日本大震災全体としての事例]

東日本大震災では、岩手県内12市町村、宮城県内21市町が、復興計画を策定した。(岩手県、宮城県調べ)

[釜石市の取組事例]

釜石市では、「釜石市復興まちづくり基本計画」を策定するための中心組織として、各分野の代表者からなる「復興まちづくり委員会」を設置（6回開催）したほか、住民意見を聴取する場として、被災21地区ごとに「復興まちづくり懇談会」を設置、さらに、同懇談会で出た意見をとりまとめる組織として、行政区域の支所単位（8地区）で「復興地域会議」を設置した。それぞれの地区で会合を開催することは市の負担も大きかったものの、各地区で抱えている事情が異なっていたことから、個別に意見を伺うことが必要と考え、会合を重ねながら計画策定を進めていくこととした。

加えて、被災者が特に多かった東部地区と鶴住居地区については、少人数で実施する「釜石市復興まちづくり集中ワークショップ」もあわせて開催し、より細やかに意見聴取を行った。

[仙台市の取組事例]

仙台市では、復興計画の策定にあたっての意見聴取として、「復興座談会」を平成23年5月21日から29日にかけて、計6回開催した。被災後2か月余が経過した時点での住民意見は、避難所運営に関する苦情、権利制限に関する要望などが大部分を占めることとなったが、将来のまちのビジョンに対する思いを汲み取り、課題整理を進めた。

その後、同年9月20日に復興計画の中間案を公表し、引き続き、9月22日から10月17日にかけて実施したパブリックコメントでは、住宅再建に関する内容を中心として約2,000件の意見が寄せられた。この結果を受け、最終案を作成する際は、災害危険区域の見直し、危険区域外の津波浸水区域から内陸の安全な地域に移転する際に利子補給を行うといった市独自の支援制度の構築など、変更を加え、11月30日に議決を経て、「仙台市震災復興計画」を公表した。

[南三陸町の取組事例]

南三陸町では、「南三陸町震災復興計画」を策定するにあたり、平成23

年7月1日から15日までの間、全世帯5,327世帯(町内外の避難所や仮設住宅に入居している約1,700世帯含む)を対象として、「南三陸町の復興まちづくりに関する意向調査」を実施した。また同時に、今後の集落の再生や土地利用について計画に反映させるため、同月25日から31日にかけて、復興町民会議「地域懇談会」を町内外23会場において開催した。

活用する計画・資料等

- ・三重県復興指針(平成28年3月)

特記事項

[岩手県及び宮城県の取組事例]

岩手県及び宮城県では、復興の想定期間が長期にわたることから、復興計画を、8年もしくは10年先を見据えた基本計画と、復興の想定期間を3期に区分し3年程度先の目標を設定した実施計画、これら2つの計画を策定した。

復興計画の策定にあたっては、既存の県総合計画との関係を整理する必要があり、岩手県は総合計画と復興計画を併存させる方法を選択、一方、宮城県は総合計画と復興計画を一体化して推進する方法を選択した。

そのため、岩手県では、復興計画に震災を機に新たにに取り組むこととなった事業を掲載することとし、従前から推進してきた総合計画との間で、原則、事業の重複が生じることのないような整理とした。一方、宮城県では、一体化させた計画の中で章立てを分け、前段を総合計画、後段を復興計画として区分するとともに、重複する事業については、それぞれの章において、重複事業である旨を明記することとした。

なお、復興計画の議決に至った経過を含め、岩手県・宮城県両県の議会における主な対応は以下のとおりである。

[岩手県議会における対応] ※発災から平成23年度までの主な活動を掲載(平成23年)

- 3月18日 岩手県議会議員連絡本部(全議員)を設置
(以降、平成23年4月までの間、連絡本部会議を2回開催)
- 4月 4月臨時会を開催(震災関連予算等を審議)
- 4月27日 災害対策特別委員会(全議員)を設置(連絡本部から移行)
(以降、平成23年9月までの間、委員会を4回開催)
- 6月 6月臨時会、6月定例会を開催(震災関連予算等を審議)
- 7月12日 災害対策特別委員会において、「岩手県東日本大震災津波復興計画復興基本計画案(以下「計画案」という。)」を審査
- 8月1日 「東日本大震災津波からの復旧・復興に向けた政策提言」

を知事に提出

- 8月 8月臨時会を開催
- 8月10日 災害対策特別委員会において、計画案を審査
- 8月11日 計画案を可決
- 9月11日 岩手県議会議員選挙
- 9月 9月臨時会を開催
- 9月26日 議員任期満了により災害対策特別委員会が活動を終了したことに伴い、新たに東日本大震災津波復興特別委員会（議長を除く全議員）を設置
(以降、平成27年10月までの間、委員会を24回開催)
- 12月13日 東日本大震災津波復興基金条例案を可決

[宮城県議会における対応] ※発災から平成24年度までの主な活動を掲載
(平成23年)

- 3月15日 大震災対策調査特別委員会（全議員）を設置
(以降、平成23年11月までの間、委員会を7回開催)
- 5月 5月定例会を開催（震災関連予算等を審議）
- 6月20日 大震災対策調査特別委員会において、「宮城県震災復興計画案（以下「計画案」という。）」を審査
- 7月21日 大震災対策調査特別委員会において、計画案を審査
- 8月 8月臨時会を開催（東日本大震災復興基金の創設等を審議）
- 8月23日 東日本大震災復興基金条例案を可決
- 9月 9月定例会を開催（宮城県震災復興計画等を審議）
- 10月6日 大震災対策調査特別委員会において、計画案を審査
- 10月18日 計画案を可決
- 11月13日 宮城県議会議員選挙
- 12月21日 議員任期満了により大震災対策調査特別委員会が活動を終了したことに伴い、新たに大震災復旧・復興対策調査特別委員会（全議員）を設置

また、特定分野に関する調査活動を実施するため、委員会のもとに小委員会として5つの専門部会を設置（生活再建専門部会、地域権限強化部会、防災ネットワーク専門部会、地域産業復興専門部会、再生可能エネルギー専門部会）

(以降、平成24年11月までの間、委員会を3回開催)

(平成24年)

- 11月22日 大震災復旧・復興対策調査特別委員会（委員15人）を改編
(以降、平成27年9月までの間、委員会を29回開催)

取組項目 I-(2)-④ 三重県復興計画（仮称）の進行管理

取組概要

復興に向けての取組は、平時における取組とは比較にならないほどの頻度で、事業の進捗把握と把握した情報の発信が求められることとなるため、適切な進行管理が必要となる。

また、震災復興は、その進捗途上での状況変化が著しいことから、実施計画の改定期に全体的な見直しを行うことに加え、実施計画の計画期間中においても、必要に応じて見直しを行う。

実施時期

震災 3 か月～

市町に期待する役割

市町復興計画に盛り込んだ事業の進捗確認を行うとともに、必要に応じて計画の改定を行う。

特記事項

[岩手県の取組事例]

岩手県では、平成 23 年 8 月に、第 1 期実施計画（平成 23 年度～25 年度）を策定したのち、国の動向や復興状況の変化等をふまえ追加すべき事業、見直しを行う事業等を反映するため、平成 24 年 8 月と平成 26 年 1 月の 2 回、計画の見直し・改定を行った。

[宮城県の取組事例]

宮城県では、平成 24 年 3 月に第 1 期実施計画（復旧期）（平成 23 年度～25 年度）を策定、また、平成 26 年 3 月に第 2 期実施計画（再生期）（平成 26 年度～29 年度）を策定しているが、平成 25 年 3 月と平成 27 年 3 月にも、計画の改定版を策定・公表しており、結果として、毎年、計画の見直しを実施した。

(3) 市町支援

取組項目 I-(3)-① 被災した市町への職員の派遣

取組概要

住民に対する行政サービスの提供に支障が生じている被災市町の行政機能の早期回復を支援するため、職員派遣等による人的支援を実施する。

震災直後においては、国や全国知事会など関係機関と連携して全国の自治体に応援職員の派遣要請を行うとともに、三重県市町災害時応援協定に基づき、県及び被災の程度が軽度であった県内市町から職員派遣を行う。

また、これらの派遣を通じて、市町の行政機能の回復が図られた後も、市町の復興事業が徐々に本格化してくるにつれ、必要となる職員数は増加すると想定されることから、その人員確保に向けて、県において任期付職員を採用し派遣を行うほか、引き続き、関係機関に対する派遣要請活動を継続する。

実施時期

震災直後～

市町に期待する役割

「取組項目 I-(1)-② 人的資源の確保（他県からの派遣受入）」の記載と同じ。

活用する計画・資料等

- ・全国都道府県における災害時の広域応援に関する協定（平成 24 年 5 月）
- ・三重県市町災害時応援協定（平成 24 年 8 月） 等

特記事項

[岩手県の取組事例]

岩手県では、多くの職員が被災した陸前高田市（職員 293 人のうち 68 人が死亡又は行方不明）と大槌町（職員 136 人のうち町長及び課長級職員 7 人を含む 33 人が死亡又は行方不明）への支援を最優先とし、平成 23 年 3 月 18 日と 20 日に両市町を訪問し、職員の被災状況やどの分野の業務にどのくらいの人材が必要なのかヒアリングを行った。

本格的な職員派遣を開始するまでの対応として、県から担当職員が支援に入ったほか、課長級職員についても陸前高田市に 3 人、大槌町に 2 人派遣した。前例のない事案が次々と発生する混乱の中で、市町の意味決定プロセスにおける助言、県や関係機関との調整など、さまざまな業務に対応

した。

一方、全国自治体からの職員派遣については、総務省や復興庁等の関係機関と連携して調整するとともに、被災3県（岩手県・宮城県・福島県）合同で全国自治体への要請活動を実施した。

取組項目 I-(3)-② 市町の復興計画の策定支援

取組概要

市町復興計画の策定にあたり、市町からの要望に応じて、策定委員会への委員やオブザーバーとして県職員が参画するなどの人的支援を行うほか、情報提供や助言などの技術的支援により、市町の計画策定が円滑に進むよう必要な支援を行う。

実施時期

震災1か月～

市町に期待する役割

策定委員会の設置など検討体制の整備、住民意見の反映など住民参加の機会確保など、計画策定にあたって必要となる取組を順次進める。その際、必要に応じて、県に対して人的支援や技術的支援を要請する。

また、計画策定後においても、計画の進行管理を行い、進捗状況について情報提供に努める。

活用する計画・資料等

- ・三重県復興指針（平成28年3月）

特記事項

[宮城県の取組事例]

宮城県では、市町の復興計画策定を支援するため、平成23年5月以降、順次市町と意見交換を実施した。当初は、体制やスケジュールにかかる意見が多く出され、その後、市町の復興計画が見えてくると、個別課題や財源措置にかかる意見が多く出されるようになった。

要望のあった市町については、策定委員会の委員またはオブザーバーとして、企画部門や土木部門の職員が参加した。また、委員等として参画していない市町の策定委員会も傍聴し、沿岸全15市町の計画策定にかかる情報収集を行い、入手した情報は庁内関係各課で共有したほか、市町からの要望を受け情報提供も行った。



なお、市町においては、予算の裏づけのない復興計画にどこまで具体的な事業を盛り込むかが課題となり、事業実施の可能性について住民説明会で回答に苦慮する場面もあった。また、計画策定に従事可能な職員が少ない、避難先や仮設住宅が分散し住民への連絡が難しい、住民が復興を具体的に考えられるような段階ではない等の理由により、住民説明会の開催が困難な状況も見られた。津波により被災した沿岸市町では計画策定に遅れが見られ、また、計画の素案は作成していたものの、国の平成23年度第3次補正予算が可決（平成23年11月21日）し、財源の裏づけが取れてから計画を確定させたため、平成23年度後半になって計画を策定した市町も多かった。

(4) 財政面の措置

取組項目 I-(4)-① 復興事業にかかる財政需要見込額の算定

取組概要

各部局は、被災状況調査の実施による被害額の把握とあわせて、復旧・復興事業に要する財政需要見込額を算定する。なお、算定にあたっては、特に優先的に取り組むべき事業についての当面の所要見込額など、緊急的な措置が必要となる経費についても、急ぎ算出に取り組む。

実施時期

震災 1 週間～

市町に期待する役割

被災市町は、県に準じて、復旧・復興事業の実施に必要な経費を調査し、必要となる財政需要見込額を把握する。

取組項目 I-(4)-② 復興財源の確保

取組概要

南海トラフ地震の発生に伴う被害額は、被災自治体の年間予算を大きく上回る状況となることが予測されるため、国による財政支援が不可欠となる。

そのため、復興法第 57 条では、「財政上の措置等」として、「国は、(中略) 当該特定大規模災害からの円滑かつ迅速な復興のため特別の必要があると認めるときは、(中略) 当該特定大規模災害の発生時における国及び地方公共団体の財政状況を勘案しつつ、別に法律で定めるところにより、(中略) 復興のための財政上の措置その他の措置を速やかに講ずるものとする。」旨の規定を定めている。

県においても、急を要さない事業の抑制等により財源の確保に努めるとともに、適用可能な法制度に基づく事業の適用や補助金等の活用のほか、既存の制度の枠を超え特例措置を設けることが必要となるものについては、提言事項をとりまとめ、国に対して要望する。

また、必要に応じて、復興基金の設立にかかる検討・協議を、国及び被災市町と行う。

実施時期

震災1週間～

市町に期待する役割

財政需要見込額に基づき、他の事業の抑制等により財源の確保を図るとともに、激甚災害の指定、復旧・復興にかかる補助や起債措置、交付税措置など、必要となる支援を国や県に対して要望する。

〔東日本大震災全体としての事例〕

東日本大震災では、被災市町の復興に必要となる40の公共事業を基幹事業として1つの事業計画により一括で支援し、その地方負担額の50%を国費措置するとともに、残った地方負担には震災復興特別交付税を措置することにより、被災団体の地方負担は実質的にゼロとされた。あわせて、基幹事業の効果を促進する単独事業の80%も国費により措置されることとなった。

(基幹事業一覧(5省40事業))

番号	事業名
文部科学省	
1	公立学校施設整備費国庫負担事業(公立小中学校等の新增築・統合)
2	学校施設環境改善事業(公立学校の耐震化等)
3	幼稚園等の複合化・多機能化推進事業
4	埋蔵文化財発掘調査事業
厚生労働省	
5	医療施設耐震化事業
6	介護基盤復興まちづくり整備事業 (「定期巡回・随時対応サービス」や「訪問看護ステーション」の整備等)
7	保育所等の複合化・多機能化推進事業
農林水産省	
8	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (集落排水等の集落基盤、農地等の生産基盤整備等)
9	農山漁村活性化プロジェクト支援(復興対策)事業 (被災した生産施設、生活環境施設、地域間交流拠点整備等)
10	震災対策・戦略作物生産基盤整備事業 (麦・大豆等の生産に必要な水利施設整備等)
11	被災地域農業復興総合支援事業(農業用施設整備等)
12	漁業集落防災機能強化事業(漁業集落地盤嵩上げ、生活基盤整備等)
13	漁港施設機能強化事業(漁港施設用地嵩上げ、排水対策等)
14	水産業共同利用施設復興整備事業 (水産業共同利用施設、漁港施設、放流用種苗生産施設整備等)
15	農林水産関係試験研究機関緊急整備事業
16	木質バイオマス施設等緊急整備事業
国土交通省	
17	道路事業(市街地相互の接続道路等)
18	道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画整理))

19	道路事業（道路の防災・震災対策等）
20	災害公営住宅整備事業等 （災害公営住宅の整備、災害公営住宅にかかる用地取得造成等）
21	災害公営住宅家賃低廉化事業
22	東日本大震災特別家賃低減事業
23	公営住宅等ストック総合改善事業（耐震改修、エレベーター改修）
24	住宅地区改良事業（不良住宅除却、改良住宅の建設等）
25	小規模住宅地区改良事業（不良住宅除却、小規模改良住宅の建設等）
26	住宅市街地総合整備事業（住宅市街地の再生・整備）
27	優良建築物等整備事業（市街地住宅の供給、任意の再開発等）
28	住宅・建築物安全ストック形成事業（住宅・建築物耐震改修事業）
29	住宅・建築物安全ストック形成事業（がけ地近接等危険住宅移転事業）
30	造成宅地滑動崩落緊急対策事業
31	津波復興拠点整備事業
32	市街地再開発事業
33	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業等）
34	都市再生区画整理事業（市街地液状化対策事業）
35	都市防災推進事業（市街地液状化対策事業）
36	都市防災推進事業（都市防災総合推進事業）
37	下水道事業
38	都市公園事業
39	防災集団移転促進事業
環境省	
40	低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業

特記事項

[宮城県の実施事例]

宮城県では、発災直後より国に対して、災害復旧費の国庫補助について、「被災状況に応じた対象条件の緩和」や「補助率の引き上げ」などの要望活動を行った。平成23年4月には、「東日本大震災に対処するための特別立法等を求める要望書」を国に提出。国土の復興という考え方に立ち、国の全面的かつ主体的な関与とともに、震災復興に向けた基本方針や復興までの道筋を早期に示し、被災自治体の負担がゼロになることを基本とした国による財政援助などについて、早期に法制化するよう要望した。

また、その後も新たな課題が生じるなど、必要の都度、国に対して要望書を提出し、平成26年3月までに延べ60回を超える要望活動を実施した。

これらの要望事項のうち、復興基金については、低金利の環境のもと特別交付税を財源とした取崩し型基金が県・市町それぞれに設置された。この財源措置により地域に密着した事業が実施できることとなった。

(5) 情報提供

取組項目 I-(5)-① 被災地調査の受入調整

取組概要

被災直後から、被災地の視察調査にかかる各方面からの受入依頼が相次ぐ。

原則、各部局において、受入調整し対応を行うが、政府調査団の視察受入など、相応の渉外業務については、あらかじめ担当部門を定めた上で調整を図る。

実施時期

震災直後～

市町に期待する役割

視察調査について県から依頼があった場合は、被災地と調整をとり、受入れが円滑に進むよう、県とともに視察対応を行う。

[陸前高田市の取組事例]

陸前高田市の議会事務局では、他府県の議会からの視察調査について、予約受付を行うとともに、現在までの受入状況の一覧、視察の際には市内での宿泊や食事をお願いする旨の依頼、市内宿泊施設情報などを、同市のホームページを通じて発信している。

[南三陸町の取組事例]

南三陸町では、さまざまな視察の受入れについて、各課で担当するのではなく、企画課において窓口を担った。一本化することにより、町長に即、情報を入れることにもつなげた。

特記事項

[宮城県の取組事例]

宮城県では、発災時点では定まっていなかった窓口部署を、その後、震災復興・企画部震災復興政策課と定め、政府調査団や全国知事会経由の受入調整事務を担うこととなった。

取組項目 I-(5)-② 復興状況の把握と情報提供

取組概要

震災発生から一定程度の時間が経過すると、復興に関する広報など情報提供に、より力を入れていく必要性が高まる。

復旧・復興事業の進捗や被災地の回復などについて、きめ細かに状況把握を行うとともに、ホームページへの掲載、メール発信、冊子やリーフレットの作成など、さまざまな広報媒体を活用して情報提供に努める。

実施時期

震災 3 か月～

市町に期待する役割

被災地の復興状況について把握に努めるとともに、市町自らも積極的に情報発信に努める。

[気仙沼市の取組事例]

気仙沼市では、復興に向けた取組の進捗状況や復興関連情報を掲載した「けせんぬま復興ニュース」を、平成 24 年 8 月以降、月 2 回発行し、市民に対して情報提供を行っている。

[陸前高田市の取組事例]

陸前高田市では、平成 24 年 8 月から、「復興 News 陸前高田」を年 6～8 回の頻度で作成しており、平成 27 年 12 月には第 28 号を発刊した。

特記事項

[岩手県の取組事例]

岩手県では、被災 12 市町村を中心とした県内の復旧・復興状況の現状やその推移を把握するため、復興計画に掲げた代表的な統計データ（社会・経済統計及び復興事業の進捗状況）を「いわて復興インデックス報告書」としてまとめている。また、被災地に居住または勤務する県民（対象：153 人）を対象として、生活の回復、地域経済の回復、災害に強い安全なまちづくりについての実感を尋ね、県民の復興感の変化を定点観測する「いわて復興ウォッチャー調査」を年 2 回実施している。

[宮城県の取組事例]

宮城県では、毎月 11 日に「復興の進捗状況」を公表している。

また、震災復興推進課では、「みやぎ・復興の歩み」、「みやぎ復興プレス」、「みやぎ復興定期便」等の発行を担当している。「みやぎ・復興の歩み」は、

震災以降、年1回のペースで、1年間の復興の取組や被災者の思いなどをまとめている冊子であり、「みやぎ復興プレス」は、月1回のペースで、宮城の復興状況やイベント等の情報を掲載し、被災者をはじめ復興に携わる関係者に対して配信しているメールマガジン、そして、「みやぎ復興定期便」は、同じく月1回のペースで、復興の動きや被災者支援等の情報を掲載し、県外に避難している全世帯に送付している情報誌である。

取組項目 I-(5)-③ 復興記録誌の作成

取組概要

復興に向けての取組を進めることに加え、震災の記憶や復興プロセスの記録を後世に伝承するための取組も必要となる。

震災から1年、3年、5年といった一定期間、復興事業に取り組んだ時点や復興計画で定めた目標年次を迎えるといった時点で、復興記録誌を作成・発刊する。

この際、冊子のほか映像等のデータも含めたアーカイブ化、外国語版での誌面作成など、必要となる取組についての検討も行う。

なお、過去の震災復興における記録誌を例とすれば、各都道府県、県内市町、県内公共図書館等が主な配布先となっている。

実施時期

震災1年～

市町に期待する役割

被災市町においても、震災の記憶を風化させることなく後世に伝承するための記録を行う。

近年の県内市町の取組としては、紀伊半島大水害（平成23年9月）で甚大な被害を受けた紀宝町が、平成26年3月に「紀伊半島大水害記録誌」を発刊している。

[宮城県内の市町の取組事例]

宮城県では、県が発行した記録誌のほか、県内18市町において、東日本大震災をさまざまな形で記録する取組が行われた。（平成27年12月時点）
（記録誌の例）

塩竈市「東日本大震災復旧・復興の記録明日へ」

岩沼市「東日本大震災岩沼市の記録～震災から3年 地域再生と復興への軌跡～」 等

(その他の記録の例)

多賀城市「史都多賀城 防災・減災アーカイブス たがじょう見聞憶 伝えよう千年後の未来へ。」 等

特記事項

岩手県及び宮城県が作成した復興記録誌をはじめとする復興関連資料については、巻末の「参考資料」を参照。

3 復興に向けた対策（Ⅱ 地域の再生や生活の再建）

<住まいと暮らしの再建>

被災前の生活に戻ることに、このことが復興の原点であり、願いでもあります。

東日本大震災では、県、そして多くの市町が、被災地の現場に職員を派遣し、仮設住宅等における生活環境の確保やコミュニティの構築支援、入居者の健康維持など、被災者支援の取組を行いました。また、みえ災害ボランティア支援センターを設置し、岩手県山田町にボランティアをバスで派遣する「みえ発！ボラパック」を、計72便、約2年半にわたり継続するなど、全国でも数少ない長期的な支援活動を実施しました。

このような被災者支援の取組を展開する一方で、復興を見据えての県内での事前準備として、「住まいと暮らしの再建」の分野においては、県は、関係団体との間で住宅確保や建設にかかる協定の締結に取り組んできたほか、市町と連携して仮設住宅の建設候補地のリストアップなどの作業も進めてきました。

また、市町においても、例えば、南伊勢町と度会町が、平成24年3月に災害時相互応援協定を締結するなど独自の動きも出てきました。これは、災害時に職員・消防団員の派遣を行うほか、生活必需物資や避難場所の優先的な提供を両町間で実施するというものであり、仮に、沿岸部に位置する南伊勢町が、甚大な津波被害を被り、町内において被災者を受け入れる施設を確保することが困難となった場合、内陸部にある度会町に対して、その施設や用地の確保について要請することができるなど、行政区域を越えて被災者支援をも行うことを目的とした取組です。

さらに、平成23年9月の紀伊半島大水害では、県と被害を受けた市町は、まさしく復旧・復興の取組を進めました。

なかでも、被災者の生活・住宅再建支援については、特に住家被害が甚大であった2市町（熊野市、紀宝町）に被災者生活再建支援法の適用を決定したほか、同法が適用されない半壊や床上浸水の被害が県内各地で多数発生していたことから、県内全域を対象として、市町が実施する被災者生活再建支援に要する経費の一部を県が補助する独自の制度を、急いで創設するなどして被災者の生活の早期安定化を図りました。

このように、県及び市町は、実際の復旧・復興における実務を通じて、さまざまな経験を積んできました。また、有事において、迅速に被災者支援を行うことができるよう、事前の準備についても、着実に取組を進めているところです。

こうしたことを基盤として、南海トラフ地震をはじめとする大規模災害

が発生した際は、まず、被災者の住まいの確保を図るため、緊急の住宅確保から恒久的な住宅供給に至るまで、切れ目のない対策に取り組んでいく必要があります。

また、生活の再建に向けて、さまざまな相談に対応するための体制を整えるほか、被災者の雇用についても確保していく必要があります。被災地において、雇用を創出し、生活基盤を確保していくことは、被災地の復興を支えることにつながります。

さらに、復興が長引くにつれ、被災者の心身の健康にもたらす影響の拡大が懸念されることから、被災者一人ひとりに寄り添う、細やかな支援にも取り組んでいくことが必要となります。

そして、このような支援に取り組んでいく際、重要なことは、人と人の絆、人と人のつながりを断ち切ることのないよう、最大限の配慮を行わなければならないということです。

「復興」の基本理念において述べたように、三重県では、「人間」と「人間関係」の回復をめざし、地域コミュニティの再生を図りながら、住まいと暮らしの再建に取り組んでいきます。

(1) 被災住宅の応急対策

取組項目Ⅱ-(1)-① 応急危険度判定の実施

取組概要

余震等に伴う二次災害を防止するため、震災直後から市町による応急危険度判定を迅速に実施し、利用を控えることが望ましい建築物について住民に周知する必要がある。しかしながら、対象となる建築物が多数に上った場合、市町において応急危険度判定士の確保が困難となることが予想される。

県は、市町から支援要請があった際は、県災害対策本部に被災建築物応急危険度判定支援本部を設置し、被災地に応急危険度判定士を派遣するなど、被災市町を支援する。

実施時期

震災直後～

市町に期待する役割

市町は、応急危険度判定の実施を決定したときは、市町災害対策本部に被災建築物応急危険度判定実施本部を設置するとともに、その旨を県に連

絡する。

あわせて、被災者への周知など必要な措置を講じるほか、必要に応じて県に対して支援要請を行うことにより判定業務を迅速に実施する。

[多賀城市の取組事例]

多賀城市では、平成23年4月7日に発生した大規模な余震を受けて、4月8日から9日にかけて、市内を調査した結果、特に西部地区において、全壊、半壊及び一部損壊の建築物が、地区全体の30%以上にのぼることが確認されたため、応急危険度判定を実施することとし、宮城県建築宅地課に支援要請を行った。県から派遣された延べ82人の判定士により、1,536棟の建築物について判定が実施された。

特記事項

[東日本大震災全体としての事例]

東日本大震災では、10都県・149市区町村において、8,541人の応急危険度判定士により、95,381件の判定が行われるなど、過去最大規模の応急危険度判定が実施された。住家被害認定では、迅速化・簡素化の特例措置が講じられ、津波による被害については、外観の目視調査だけで判定することとされた。

[岩手県の取組事例]

岩手県の沿岸部では、津波被害が甚大であったことから、建築物の多くは応急危険度判定の対象外となった。内陸部に位置する一関市では、平成23年3月13日から4月28日まで判定業務を実施したほか、北上市では3月28日まで、奥州市では4月11日まで実施した。

[宮城県の取組事例]

宮城県では、3月11日から5月10日までの間、沿岸部も含めて仙台市ほか29市町において、判定業務を実施した。なかでも、4月7日に発生した最大余震では、県内で最大震度6強の揺れを観測し、建築物の倒壊など被害が拡大したため、多くの市町で判定を追加実施することとなった。

取組項目Ⅱ-(1)-② 住宅の被害認定調査の実施（罹災証明の発行）

取組概要

住宅の被害認定調査の結果に基づき被災者からの申請により発行する罹災証明は、被災者生活再建支援金の支給、住宅の応急修理、義援金の配分等の支援措置を適用する際の判断材料となることから、県は、市町の被害

認定や罹災証明書の発行事務が迅速かつ円滑に進むよう、市町からの要請に基づき、職員の応援派遣など必要な支援を行う。

実施時期

震災1週間～

市町に期待する役割

被害認定調査の実施体制及び実施方法等の方針を決定の上、被災家屋等の現地調査を通じて被害認定を行う。市町において対応できない場合は、県に応援を要請する。

続いて、調査の結果を受け、罹災台帳を作成する。また、被災者からの申請により、迅速かつ的確に罹災証明書を発行する。

さらに、支援漏れや手続きの重複をなくし、中長期にわたる被災者支援を実施するため、個々の被災者の被害状況や支援状況、配慮事項等を一元的に集約するため、罹災証明書の発行内容を基に被災者台帳として整理する。

[陸前高田市の取組事例]

陸前高田市では、平成23年3月22日から3月26日まで、津波による住家等被害調査を実施するとともに、地震による住家等被害調査を4月18日から6月27日までの間、及び7月4日から7月25日までの間、実施した。

罹災証明については、当初、3月28日から発行する予定であったものの、県や他の被災市町村との調整の結果、4月27日から発行を開始し、市内全域で24,784枚が発行された。

[釜石市の取組事例]

釜石市では、平成23年3月下旬に被害認定調査を開始し、4月1日に罹災証明書発行を開始した。被害認定は、市職員12人、県職員2人が2人1組7班体制で調査を行い、罹災証明の発行については、市職員3～5人、臨時職員1人が土日も含め特設窓口を設けて発行業務を行った。

[名取市の取組事例]

名取市では、平成23年3月22日に、罹災証明にかかる手続き・申請様式・庁内処理体制について検討を行った。3月28日に市役所と各地区公民館で申請受付を開始した際は、会場に入りきれないほどの人が押し寄せた。罹災証明書の申請期間については、高速道路の無料措置を受けるために証明書が必要であったことから、同年12月28日まで延長された。なお、被害認定調査の人員は、市職員のほか、建築士、県外の自治体による派遣協力が多くを占めた。

特記事項

[宮城県の取組事例]

宮城県では、平成 23 年 3 月 22 日から、各土木事務所・地域事務所及び土木部建築宅地課に「被災住宅相談窓口」を設置し、罹災証明、住宅の安全性の確認及び住宅の修繕・建替えなど被災住宅に関する県民からの相談や市町からの問合せに対応した。

取組項目Ⅱ-(1)-③ 被災者による自宅の応急修理支援

取組概要

被災住宅の応急修理とは、災害救助法に基づき、住家が半壊または半焼し、自らの資力で修理を行い当面の日常生活に最低限必要な場所を確保することができない者に対して、必要最小限の修理を行うための制度であり、避難所からの早期帰宅や応急仮設住宅の需要抑制につながることから、県は、関係団体、事業者等と連携し、市町が行う応急修理を支援する。

また、災害救助法の対象とならない世帯に対しても、被災者が自宅に戻り生活の正常化が図られるよう、市町や関係団体等と連携して、相談受付や施工業者の斡旋といった支援を行うなど被災者が自力で実施する応急修理についても促進を図る。

実施時期

震災 1 週間～

市町に期待する役割

住家が半壊または半焼し、自らの資力では応急修理ができない被災者に対し、居室、台所、トイレなど日常生活に最小限の部分の応急修理を実施するため、制度についての情報提供、応急修理の意向把握・募集・選定、修理の施工などの措置をとる。

[仙台市の取組事例]

仙台市では、震災により全壊又は大規模半壊・半壊した住宅を市が業者に依頼し応急修理を行う、住宅の応急修理制度について、市政だよりやホームページ等で告知し、平成 23 年 4 月 21 日から申込受付を開始した。

活用する計画・資料等

- ・災害時における被災住宅の応急修理に関する協定（平成 23 年 7 月）



特記事項

[東日本大震災全体としての事例]

住宅の応急修理は、原則として災害発生の日から1か月以内に完了することとされているが、東日本大震災では被害が著しく甚大であり、修理業者の被災、被災住宅の被害認定調査の長期化等の影響があったことから、特別基準により運用され、平成24年1月31日までの受付分が認められることとなった。

(2) 緊急の住宅確保

取組項目Ⅱ-(2)-① 住民の住宅再建意向の把握

取組概要

緊急の住宅確保に向けては、まず住宅需要を把握することが重要であり、被災者の住宅再建意向等の確認が必要となる。

しかしながら、震災発生直後において、被災世帯を対象とした正確な調査を実施することは困難であることから、家屋被害や応急修理の状況など被害の概況から、概算により住宅需要の把握を行う。

被害状況が明らかになってきて以降は、被災者の生活再建の状況変化に伴い、住宅需要についても流動的に変化すると予想され、市町と連携して、その把握に努める。

実施時期

震災直後～

市町に期待する役割

被災直後は、住宅被害戸数の概況把握に基づき、住宅需要数を算出するとともに、被害状況が整理され自宅を失った世帯数等が把握できて以降は、必要に応じて住宅再建意向調査を実施するなど、定期的に住宅需要の把握に努める。

[多賀城市の取組事例]

多賀城市では、平成 23 年度から毎年、住宅が半壊以上の被災者（仮設住宅（プレハブ住宅・借上げ）、在宅、災害公営住宅）を対象とした「被災者現況調査」を実施している。調査では、今後の住宅の再建方法のほか、現在の生活状況も尋ねることにより、年々変化する被災者の生活再建状況や再建意向を把握し、被災者支援施策への反映を図っている。

特記事項

[岩手県の取組事例]

応急仮設住宅の建設にあたっての岩手県の取組経過は以下のとおりである。

（平成 23 年 3 月 12 日）

一般社団法人プレハブ建築協会に対して、建設準備を指示

（3 月 13 日～）

県において建設可能地の図面上でのリストアップ作業を実施

(3月14日)

プレハブ建築協会の現地担当事業者と協議（早急な体制整備を要請、物流拠点の確保に向けての協議、地元雇用についての配慮を依頼）

当面の建設戸数を計8,800戸として、プレハブ建築協会本部（東京）に建設申請（この時点で建設場所は未定）

(3月24日～)

プレハブ建築協会以外の建設事業者への発注方法についても検討開始

(3月31日)

市町村からの要望戸数が明らかとなってきた（陸前高田市と釜石市の2市だけで9,000戸の要望）ことから、必要戸数を8,800戸から18,000戸に見直し（ただし、この時点では、プレハブ建築協会への建設申請は8,800戸のままとした）

(4月18日)

公募による建設事業者の募集を開始

(4月下旬)

市町村からの聞き取りにより、申込戸数は15,000戸程度になることを把握

(5月2日)

プレハブ建築協会に対する建設申請を8,800戸から12,000戸（公募分を除き推計）へ修正

(5月6日)

5月6日時点で市町村からの申込戸数を集計（12,781戸）

(5月9日)

必要戸数（最終）を18,000戸から14,000戸に見直し

[宮城県の実施事例]

応急仮設住宅の建設にあたっての宮城県の実施経過は以下のとおりである。

(平成23年3月14日)

一般社団法人プレハブ建築協会に対して、応急仮設住宅10,000戸の建設を要請

(3月17日)

各市町に対して、応急仮設住宅の建設要望戸数等の聞き取り調査を実施

(3月28日)

応急仮設住宅（プレハブ住宅）第一次分の建設着手（13市町1,207戸）

(4月1日)

一般社団法人プレハブ建築協会に対して、応急仮設住宅20,000戸の建設を追加要請

-
- (4月28日)
県内初の応急仮設住宅入居開始（塩竈市）
 - (5月9日)
応急仮設住宅必要戸数の再調査を決定
 - (5月19日)
応急仮設住宅建設戸数を30,000戸から23,000戸へ修正
 - (9月28日)
応急仮設住宅（プレハブ住宅）県整備分21,519戸完成
 - (12月26日)
応急仮設住宅（プレハブ住宅）完成（406団地22,095戸）
 - (12月30日)
県内の全避難所が閉鎖

取組項目Ⅱ-(2)-② 応急仮設住宅用地の確保

取組概要

事前にリストアップした応急仮設住宅の建設候補地について、市町を通じて被害状況を調査する。地盤亀裂の有無、建造物被害の有無、道路、給排水施設、電気・通信施設、ガス供給施設等の被害状況について調査を行い、建設地として使用可能な用地を把握する。

建設用地を確保できない市町がある場合は、その確保に向けた広域調整等を図る。

実施時期

震災直後～

市町に期待する役割

市町において事前にリストアップした応急仮設住宅の建設候補地について、被害状況の調査を行い、使用可能な用地を把握する。公共用地において建設場所を確保できない場合は、民有地を借地するなどして確保する。

これらの確保見込、確保状況については、県に報告するとともに、必要な用地を確保できないなど、県による広域調整等が必要となる場合はその支援を要請する。

[気仙沼市の取組事例]

気仙沼市では、市内93箇所ですべて応急仮設住宅を建設した。うち半数近くが民有地であり、地権者の協力を得て2年6か月間無償で借り受けた。この

借地期間が満了した後の契約については有償借地とし、さらに2年6か月間、期間を延長することとした。一方で、契約更新後は、固定資産税を宅地並みに課税することとした。

[南三陸町の取組事例]

南三陸町では、平坦な土地のほとんどが津波による甚大な被害を受けたため、仮設住宅団地の用地を、内陸部の隣接する登米市に求めることとなった。震災から3年8か月が過ぎた平成26年11月20日時点において、58箇所の仮設住宅団地が残され、このうち町内には52箇所(1,709戸)、残る6箇所(486戸)は、登米市において建設された団地となっている。

活用する計画・資料等

- ・災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定(平成9年4月、平成25年12月、平成26年3月)

特記事項

[岩手県の取組事例]

岩手県では、応急仮設住宅建設候補地の現地調査を、平成23年3月16日に開始した。候補地について、各市町村は事前に「応急仮設住宅建設可能用地リスト」を作成していたが、明確にリストアップしていなかった市町村が多かった上、リストに掲載された候補地も被災しており、有効に活用することができなかった。新たに候補地選定を進める必要があったが、被災地と電話がほとんどつながらなかったため、直接現地に赴き、調整・検討を行った。緊急事態ということもあり、建設の適地が見つければ、即、交渉・契約を行い、建設会社に発注していった。

取組項目Ⅱ-(2)-③ 応急的な住宅の供給計画の作成

取組概要

住宅被害の状況、被災者の住宅再建意向等を勘案して、応急仮設住宅(プレハブ住宅)の建設のほか、応急仮設住宅(借上げ)の確保、公営住宅の一時利用等を含めた、応急的な住宅の必要戸数を推計する。

また、応急仮設住宅の建設可能用地についての調査結果、協定を締結している関係団体における建設資機材の確保状況などを基に、応急仮設住宅の供給可能戸数を算出する。

これら必要戸数と供給可能戸数の算定結果に基づき、応急的な住宅の供給計画を作成する。

なお、応急的な住宅対策では、当面の住宅提供だけでなく、被災者の生

活支援という面もあることから、災害時要援護者等の特別な配慮を要する避難者の入居を優先させるほか、計画作成においては、過去の震災復興における教訓等をふまえ、できる限り従前の生活圏やコミュニティの維持を図るとともに、他地域へ移転せざるを得ない場合においても、生活利便の確保やコミュニティの形成、なりわい・雇用の確保などの生活支援を一体的に考慮するよう努めるものとする。

実施時期

震災直後～

市町に期待する役割

入居者の資格等の設定にあたっては、上段の「取組概要」で述べたとおり、できる限り従前の生活圏やコミュニティの維持を図るとともに、他地域へ移転せざるを得ない場合においても、生活利便の確保やコミュニティの形成、なりわい・雇用の確保などの生活支援を一体的に考慮するよう努めるものとする。

[宮古市の取組事例]

宮古市では、応急仮設住宅の入居者の選定において、コミュニティの分断を避けるため、「地域一括」、「被災地近接」、「世代混合（ソーシャルミックス）」、「通学に配慮」を、住宅整備の4原則とし、10～30戸の小規模な仮設住宅団地を大半とした。用地は学校施設を極力避けるとともに、入居者の決定は無抽選とした。さらに、従前の居住地が近い被災者は同じブロックにするなどの配慮も行った。

[東日本大震災被災地派遣職員（市職員）からの聴取事項]

南三陸町では、避難所から仮設住宅への入居は一律抽選であったため、仮設住宅が完成する度に抽選会を実施した。多くの被災者は、従前の居住地に近い仮設住宅を希望した。

活用する計画・資料等

- ・災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定（平成9年4月、平成25年12月、平成26年3月）
- ・災害時における民間賃貸住宅の媒介等に関する協定（平成27年12月）
- ・災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供に関する協定（平成27年12月）

特記事項

[岩手県の取組事例]

岩手県では、応急仮設住宅の建設について県主導で行ったが、入居については市町村に一任した。市町村では、小さな子どもがいる世帯、障がい者がいる世帯などの優先枠と一般の公募枠でバランスを取りながら、入居管理を進めていった。

また、公営住宅の一時利用については、既存の県営住宅を活用するにあたって、保健福祉部からの意見を反映し、入居者選定基準を以下のとおりとした。

(優先区分1)

- ・80歳以上の方がいる世帯
- ・重度の障がい等を有する方がいる世帯

(優先区分2)

- ・特定疾患により居住の安定を図る必要のある方がいる世帯
- ・中度の障がい等を有する方がいる世帯
- ・3歳児未満の乳幼児がいる世帯
- ・3歳以上15歳未満の児童が3人以上いる世帯
- ・75歳以上の方がいる世帯

(優先区分3)

- ・要支援1～2の高齢者等がいる世帯

取組項目Ⅱ-(2)-④ 応急仮設住宅（借上げ）の確保

取組概要

応急仮設住宅の建設戸数が膨大な数となるなど、建設に時間を要することが予想される場合、民間の賃貸住宅を応急仮設住宅として借り上げて、被災者に提供する。

県は、協定に基づき、民間賃貸住宅の空家状況を把握するとともに、提供可能な住宅戸数について、立地状況等もふまえた上で、各市町に供給する。

実施時期

震災直後～

市町に期待する役割

市町は、入居者の選定基準を作成した上で募集を実施、応募者の要配慮状況や家族の事情等も考慮した上で、入居先を決定する。

東日本大震災では、プレハブ仮設住宅と民間借上住宅との間において、後者の入居者に対するケアや情報が十分に行き届かなかったという反省があることから、民間借上住宅への入居者についても、情報提供や巡回相談の実施など生活支援に格差が生じないような配慮に努める。

活用する計画・資料等

- ・災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供に関する協定（平成27年12月）

特記事項

[東日本大震災全体としての事例]

東日本大震災では、県及び市町村による民間借上住宅の被災者への配分が行われるより前に、被災者が賃貸住宅を契約し入居した場合の対応について、一定の条件に基づき、時期をさかのぼって応急仮設住宅に入居したものと見なすとの措置がとられた。

[宮城県の取組事例]

宮城県では、応急仮設住宅（借上げ）の契約期間終了の6～8か月前に、貸主に契約終了の意向確認書を用いて再契約の意向を確認した。貸主が「再契約可」とした物件については入居者の意向をもとに、再契約の手続きを行った。一方、貸主が「不可」とした物件については入居者に契約期間終了の通知を行い、自立再建が困難な入居者に対し、プレハブ仮設住宅、公営住宅、他の民間借上住宅のいずれかへの転居が必要であることを伝え、各入居者が転居希望先の市町窓口で早めに相談するよう案内を実施した。なお、こうした不動産の賃貸借手続きについては、職員が普段扱うことのない業務であったため、事務処理面で多くの時間を要することとなった。

取組項目Ⅱ-(2)-⑥ 応急仮設住宅の建設

取組概要

応急的な住宅の供給計画及び協定に基づき、応急仮設住宅を建設する。

建設にあたっては、高齢者・障がい者・単身・夫婦のみ世帯など住戸形式の考慮、ユニバーサルデザイン等への配慮のほか、一定戸数以上の住宅団地については、自治会活動等の地域社会づくり、行政からの生活支援情報や保健・福祉サービス等を提供する際の拠点となる集会施設を設置する。

実施時期

震災1か月～

市町に期待する役割

応急仮設住宅の維持管理体制を構築するとともに、住環境の改善、入居者の生活支援を行う。

具体的には、入居者の健康管理、入居者からの相談対応、自治組織等の育成、生活指導員・介護職員・相談員等の派遣、周辺住民との交流促進等に取り組む。

[住田町の取組事例]

陸前高田市、大船渡市、釜石市に隣接し、三陸海岸の沿岸から内陸に入った住田町では、震災前から、地元の山で育てられた気仙杉を使う「木造仮設住宅キット」の図面を準備しており、「隣町の窮状を放ってはおけない」との判断により、平成23年3月22日から木造仮設住宅の建設を開始した。最終的に町有地3箇所計93戸を建設、5月31日までに全戸に被災者が入居した。入居者の8割以上は陸前高田市の被災者であった。

[名取市の取組事例]

名取市では、プレハブ仮設住宅で生活する住民への支援を「なとり復興支援センターひより（名取市社会福祉協議会に運営委託）」が担い、民間賃貸住宅や在宅で生活する住民への支援を「サポートセンターどっと・なとり（市が運営）」が担うといった役割分担により、入居者支援を実施した。

活用する計画・資料等

- ・災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定（平成9年4月、平成25年12月、平成26年3月）

特記事項

[岩手県の取組事例]

岩手県では、平成23年3月19日に、最初の応急仮設住宅建設工事が陸前高田市立第一中学校グラウンドにおいて始まった。同中学校は既に被災者の避難所として使用されており、グラウンドは被災者の駐車場となっていた。200戸の建設計画のうち先行して36戸を建設することとなり、最初の応急仮設住宅は4月1日に完成、9日に入居が始まった。

その他の着工については、被害が甚大であった宮古地区以南の沿岸6市町（宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市）における建設工事を優先して実施した。

4月は、週2,000戸ペースで着工を続け、7月4日には完成戸数が10,000戸を突破、8月11日には全ての応急仮設住宅の建設が完了し、震災発生から210日目となる10月7日に、県内の避難所が全て閉鎖された。

この間、4月1日に、県建築住宅課内に「住まいのホットライン」を設置した。人員については、一般財団法人岩手県建築住宅センターへの業務委託により2人を確保したほか、土地開発公社及び他府県からの派遣職員を含め総勢7人の体制により対応にあたった。

また、建設にあたっては、日常生活において配慮を要する高齢者等のための福祉仮設住宅を整備した。浴室・トイレ等に手すりを設置するなど、バリアフリー仕様となるよう配慮した。

[宮城県の取組事例]

宮城県では、応急仮設住宅の適切な管理のため、市町等で組織する「応急仮設住宅管理推進協議会」に対して、共同利用施設の維持管理経費にかかる補助を実施した。また、応急仮設住宅の入居者のケアと地域コミュニティの維持・再構築のため、仮設住宅団地内にコミュニティスペースを設けるとともに、入居する高齢者や障がい者、子ども、外国人住民などを幅広くサポートする体制を整えた。

取組項目Ⅱ-(2)-⑥ 応急仮設住宅の利用長期化を見据えた取組・適切な解消に向けた取組

取組概要

応急仮設住宅は、恒久住宅に移転するまでの仮の住まいであるものの、災害公営住宅等の供給の遅れから、利用が長期化するような事態が想定される。

このような場合、国と協議を行い、必要に応じて、応急仮設住宅の供用期間の延長を行うほか、住宅の補修等を実施する。また、入居の長期化に伴い、一方で空家も目立ち始めると、防犯面での問題に加え、自治会活動の担い手不足など、コミュニティ活動の維持が困難となってくることから、仮設住宅の統廃合についても検討を行う。

あわせて、被災者への生活支援活動等を通じて、応急的な住宅から恒久的な住宅への住み替え支援についても、市町と連携して実施する。

実施時期

震災2年～

市町に期待する役割

県と連携して、応急仮設住宅の統廃合など利用長期化への経過措置をと

るほか、入居者への住み替え情報の提供など恒久的な住宅への住み替え支援を実施する。

[遠野市の取組事例]

遠野市では、同市に永住を希望する被災者が多かったことや仮設住宅での生活が長期化していたことから、平成 27 年度に入り、市内の仮設住宅を市営住宅として整備するための具体的な検討に入った。当初から仮設住宅としての役割を終えた後も建物を有効活用できるよう、再利用が可能な木材パネルを使用しており、建物の基礎部分を補強し、内装や外装に寒冷対策を施せば、市営住宅としての利用が十分可能であったことから、早期整備をめざすこととなった。

[釜石市の取組事例]

釜石市では、入居期間の長期化を事前に見越し、仮設住宅団地に、クリニック付きのサポートセンター、店舗等を配置し、生活に必要な機能を充実させるとともに、路線バスの停留所、待合室も団地内に設けた。さらに、住棟を向合せの配置とし、団地内に屋根付きのウッドデッキを設置するなど、大規模な団地の中でも、近所付き合いの促進、コミュニティの確保を図った。

[気仙沼市の取組事例]

気仙沼市では、災害公営住宅整備事業や防災集団移転促進事業等の進捗に伴い、平成 27 年度以降、本格的な生活再建が始まることから、学校施設等の早期解放に向け、応急仮設住宅の集約に取り組み、平成 30 年度までに全団地解消をめざすこととなった。

特記事項

[岩手県の取組事例]

岩手県では、応急仮設住宅の長期使用に備え、平成 29 年度以降も存続する可能性のある約 9,200 戸～9,500 戸の応急仮設住宅を対象として、平成 27 年度から平成 28 年度までの 2 か年で改修を行う計画を策定し、建物外周部の基礎、玄関部分の階段（雨掛かり部分）の床板等の更新を行った。

[宮城県の取組事例]

恒久住宅への移行支援について、宮城県では、県、市町、NPO など保健福祉分野の関係者をはじめとして、さまざまな部署と課題を共有、連携し、多角的視点を持って取り組むため、より具体的な被災者支援活動の参考事例集として活用できる「恒久住宅移行期における被災者生活支援活動の課題と取組例」を平成 25 年 10 月に策定・公表した。

(3) 恒久的な住宅の供給

取組項目Ⅱ-(3)-① 恒久的な住宅の供給計画の作成

取組概要

住宅被害の状況、被災者の住宅再建意向、建設用地の確保等のほか、市町の復興まちづくり計画の検討状況や方向性をふまえた上で、恒久的な住宅の供給計画（方針・指針等）を作成する。

なお、災害公営住宅をはじめとする恒久的な住宅が、被災者にとって安定した生活と住まいの基盤となることから、計画作成にあたっては、応急的な住宅の供給計画にも増して、生活利便の確保、コミュニティの維持などの生活支援を一体的に考慮したものとする。

実施時期

震災 6 か月～

市町に期待する役割

県と連携して、市町の住宅供給計画（方針・指針等）を作成する。

入居者の資格等さまざまな要件の設定にあたっては、家賃低減化対策についての検討のほか、グループ単位での募集の実施、できる限り無抽選による入居方法の検討など、従前のコミュニティの維持にも十分配慮したものとする。

[陸前高田市の取組事例]

陸前高田市では、平成 25 年 10 月に、2,761 世帯を対象として、「災害公営住宅入居意向調査」を実施した。調査では、入居希望のほか、希望居住区、グループ申込への要望、自動車の所有状況、ペットの飼育状況などを尋ねた。

[気仙沼市の取組事例]

気仙沼市では、平成 24 年 10 月に災害公営住宅整備方針を公表の上、市全体で約 2,000 戸の災害公営住宅を整備することとし、これに基づき平成 25 年 6 月から 7 月にかけて入居希望者の仮申込を実施した。仮申込の結果、整備戸数を超える約 2,200 件の申込があり、地区によって申込数に偏りがあったことから、整備戸数の見直し等を行った。

[東日本大震災被災地派遣職員（市職員）からの聴取事項]

南三陸町への派遣期間中に、完成した災害公営住宅はなかったものの、すでに建設は始まり、入居者も決まっていた。入居者は抽選で決定されて

いたため、各地の仮設住宅団地から集まる当選者が、新たなコミュニティの構築に迫られることが予想されていた。そのため、事前に入居予定者を集め、顔合わせを行ったり、地域の一員として活動できるよう町内会との交流の場を設けた。また、ゴミ出しルールの設定など細かな生活面まで支援を実施した。

地域コミュニティの形成など、丁寧に地域の中に入り込む支援は、まさに、市町の役割であり、市町の業務であった。一方、県は、防潮堤の整備など社会インフラの再整備を担った。

特記事項

[岩手県の取組事例]

岩手県では、恒久的な住宅供給対策として、平成23年10月に、「岩手県住宅復興の基本方針」を作成し、災害公営住宅の整備、民間持家住宅（自力再建）及び民間賃貸住宅への支援等に取り組んだ。

[宮城県の取組事例]

災害公営住宅の建設にあたっての宮城県の取組経過は以下のとおりである。

（平成23年12月21日）

「宮城県復興住宅計画」を策定

（平成24年4月4日）

「宮城県復興住宅計画」を改定。災害公営住宅の整備戸数を見直し（21市町約15,000戸）

（平成24年7月18日）

「宮城県災害公営住宅整備指針（ガイドライン）」を策定

（平成25年4月1日）

県内初の災害公営住宅入居開始（仙台市、石巻市、山元町）

（平成26年10月4日）

「宮城県復興住宅計画」を改定

取組項目Ⅱ-(3)-② 災害公営住宅の建設

取組概要

さまざまな自立再建支援策を講じていても自宅の再建が困難な被災者に対して、恒久的な住宅の供給計画に基づき、災害公営住宅を建設し供給する。

建設にあたっては、応急仮設住宅の建設時と同様に、住戸形式の考慮、ユニバーサルデザイン等への配慮のほか、コミュニティスペースの確保など、入居後も、継続して入居者に対する生活支援を行うことを想定し、整

備を進める。

実施時期

震災1年～

市町に期待する役割

県と連携して、災害公営住宅の整備を進める。

また、入居後の維持管理体制の構築に向けた支援、入居者間のコミュニティ形成に向けた支援など、必要となる生活支援を実施する。

[大船渡市の取組事例]

大船渡市では、早期の住宅供給を実現するため、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から雇用促進住宅を買い取り、2階から5階までの空き部屋44部屋を災害公営住宅として整備した。

[塩竈市の取組事例]

塩竈市では、震災から約1年後の平成24年2月1日に独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）と基本協定を締結し、同日から災害公営住宅建設事業を開始した。県産木材を活用した大家族世帯向けの戸建木造住宅、鉄筋コンクリート造の集合住宅、入居者の新たなコミュニティの形成を促すための集会所や公園の設置など、地区ごとに、形式や構造、間取り等が異なる特徴を持たせることとした。

[気仙沼市の取組事例]

気仙沼市では、当初、国の集中復興期間である平成28年3月までに全地区の完成・入居をめざし、事業を進めてきたが、地区によっては用地取得等に時間を要したほか、復興事業の集中により作業員等の確保が難しい状況が続いたため、平成26年6月と平成27年1月に続き、同年6月にも3度目となる工程見直しを行った。遅延が見込まれる地区については、地区ごとに事業説明会を開催し、入居予定者に説明を行い理解を求めることとなった。

[多賀城市の取組事例]

多賀城市では、市内4箇所では災害公営住宅の建設を進め、平成26年10月に最初の住宅となる市営桜木住宅が完成した。桜木地区は約2メートルの津波浸水に見舞われた地域であったため、3棟が並列した集合住宅のそれぞれ1階部分には居住スペースを設けずに、吹き抜けのプロティとし、住宅は2階以上に配置された。また、各棟の両側面には外付け階段、屋上には避難スペースを設けるなど、地域住民による一時避難も可能となるよ

う設計された。

[女川町の取組事例]

女川町では、平成 26 年 3 月に、陸上競技場を解体し、その跡地を利用して 8 棟の建物からなる計 200 戸の町営運動公園住宅が完成した。建設を担当した UR 都市機構によれば、「4 階建ての住棟の 1 階には大きなピロティを設け、敷地の反対側まで見通せる開けた空間とし、通路には人が溜まることのできるスペースを設けたり、ベンチもさまざまな位置に配置するなど、新しいコミュニティづくりへの配慮を行った。」とのことであり、さらに、敷地内にはかつての競技場のトラックの形に道路を巡らせるなど、随所に住民に親しまれてきた記憶を残す工夫も凝らされた。

特記事項

[岩手県の取組事例]

岩手県では、平成 24 年 6 月 14 日、釜石市平田地区の旧釜石商業高校の敷地で、被災後県内初となる災害公営住宅の着工式が行われた。

[宮城県の取組事例]

宮城県では、災害公営住宅の整備にあたって、住宅の復興を市町と連携して進めていくための「復興住宅市町村連絡調整会議」において、災害公営住宅の整備指針の策定、災害公営住宅の入居資格要件や家賃、完成後の管理に関するさまざまな課題について、情報共有や各種調整を行った。

(4) 災害廃棄物の処理

取組項目Ⅱ-(4)-① 廃棄物処理施設の被害状況の把握

取組概要

市町の施設の被災状況と復旧見通しについて確認を行い、県全体としての処理能力を把握する。市町における処理可能量は、被災状況等によりそれぞれ異なることから、県は、市町間の受入調整を行う。

災害廃棄物発生量が膨大である場合、目標とする計画期間（3年）内に処理を行うため、県内の焼却施設が不足するときには、仮設焼却炉等の設置を、また、大量に発生する混合廃棄物や津波堆積物については、仮設の破砕選別施設等の設置を検討するなど迅速な処理体制の構築を行う。

実施時期

震災直後～1か月

市町に期待する役割

施設の被災状況を確認するとともに、施設機能点検を行い、処理・処分にかかる支障の有無を把握する。施設補修が必要な場合は、速やかに補修工事を行う。

市町の被災状況や行政機能の低下により、市町が災害廃棄物の処理を行うことが困難である場合は、県への事務委託、または事務代替をすることについて、県と協議する。

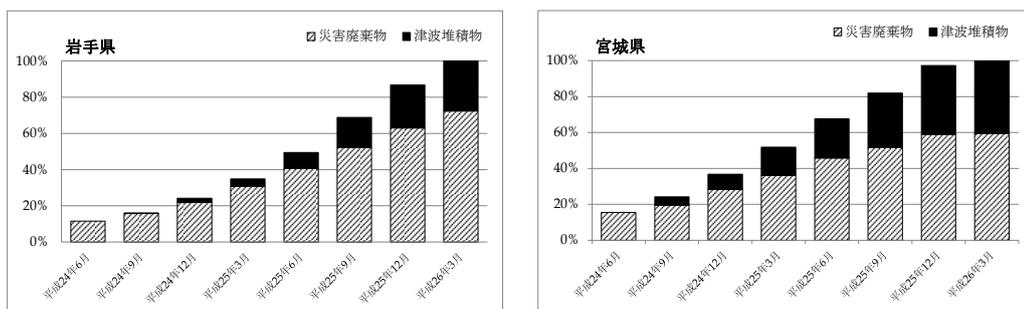
活用する計画・資料等

- ・ 三重県災害廃棄物処理計画（平成27年3月）

特記事項

[岩手県及び宮城県の取組事例]

岩手県及び宮城県における災害廃棄物の処理経過は以下のとおりである。



(復興庁「沿岸市町村の災害廃棄物処理の進捗状況」を基に作成)

取組項目Ⅱ-(4)-② 被災現場からの災害廃棄物の撤去

取組概要

県は、市町ごとの災害廃棄物処理の進捗状況を的確に把握し、県全体での進捗に遅れを来さないよう、必要に応じて市町や地域間での支援・調整や、国（環境省）に対する支援要請など、課題への対応を行う。

なお、県が市町からの事務委託等を受けた場合においては、市町に代わって災害廃棄物の処理を県が実施する。

実施時期

震災直後～1年

市町に期待する役割

市町は、住民等が市町一次仮置場に集積したり、被災現場で解体・撤去した災害廃棄物を、市町二次仮置場に収集運搬する。なお、作業に必要な資機材が不足する場合は、協定等に基づき周辺自治体や民間事業者からの応援により業務を実施する。

また、全体調整や支援要請を行うため、家屋等の解体状況、災害廃棄物の種類別の処理状況、処理困難廃棄物の処理状況等について進捗を把握する。

さらに、国が示す災害廃棄物の処理方針（マスタープラン）に基づき、災害廃棄物処理実行計画を策定する。

[多賀城市の取組事例]

多賀城市では、災害廃棄物の撤去作業が進むにつれ、仮置場の確保が喫緊の課題となった。当初用意した中央公園駐車場が満杯となると、あやめ園駐車場、砂押川遊水地、高橋公園、多賀城駅周辺整備事業ヤード、多賀城インターチェンジ予定地、旧多賀城北日本自動車学院跡地と、順次、土地を借り受けることとなった。これらの仮置場の中には、住宅や学校に隣接していた場所もあったため、外気温が上昇するにつれ、ハエ等の害虫発生や臭気、重機類やダンプ等による粉じん等公衆衛生に関する苦情が市役所に多数寄せられた。このような状況の中、これまでの自治体間のつながりを縁として、山形県米沢市及び同市内最終処分場業者の理解と協力により、平成23年度から平成24年度にかけて、約43,000トンの不燃系の災害廃棄物を受け入れてもらうこととなった。

活用する計画・資料等

- ・三重県災害廃棄物処理計画（平成27年3月）

- ・三重県災害等廃棄物処理応援協定（平成 16 年 10 月）
- ・災害時におけるがれき等の廃棄物の処理に関する応援協定（平成 16 年 4 月、平成 16 年 10 月、平成 26 年 3 月）
- ・循環型社会の形成の推進に関する協定（平成 27 年 8 月）

特記事項

[宮城県の取組事例]

宮城県では、震災直後に「震災廃棄物処理対策検討チーム」を設置するとともに、国に対して、法の弾力的運用や財政措置等を要請した。平成 23 年 3 月 27 日、国より、県が市町に代わって処理することが可能との考えが示されたことから、翌 28 日には「災害廃棄物処理の基本方針」を定め、地方自治法第 252 条の 14 の規定に基づく事務の委託により、市町から災害廃棄物の処理を受託すること及び早期復興のために概ね 3 年以内に処理を完了させること等についての考えを示した。5 月には、「災害廃棄物処理指針」を策定し、災害廃棄物の撤去方法、運搬方法、分別方法、処理方法に関する統一的な見解を市町に示した。

また、8 月には、環境省のマスタープランに基づく「宮城県災害廃棄物処理実行計画（第 1 次案）」を策定し、沿岸市町の災害廃棄物について、既存の市町や一部事務組合の枠を越えた地域ブロック単位で、県が処理を実施することとした。

平成 24 年 7 月には、被災地に散乱した災害廃棄物の集積がほぼ終了し、県が処理を受託した各ブロック・処理区における処理業務の発注も全て終了したことから、「宮城県災害廃棄物処理実行計画（第 2 次案）」として改訂した。また、平成 25 年 4 月には、県の処理プラントが全て本格稼働したため、さらに「宮城県災害廃棄物処理実行計画（最終版）」として改訂した。

沿岸の 12 市町から受託した処理を進めるにあたっては、気仙沼市、南三陸町、石巻市、仙台市、名取市、岩沼市、亘理町、山元町に二次仮置場を建設し、平成 26 年 1 月に全ての焼却処理を終えるとともに、焼却灰の最終処分など残る全ての処理についても、平成 26 年 3 月までに完了させた。

取組項目Ⅱ-(4)-③ 市町二次仮置場からの災害廃棄物の撤去

取組概要

県は、市町ごとの災害廃棄物処理の進捗状況を的確に把握し、県全体での進捗に遅れを来さないよう、必要に応じて市町や地域間での支援・調整や、国に対する支援要請など、課題への対応を行う。

なお、県が市町からの事務委託等を受けた場合においては、市町に代わ

って災害廃棄物の処理を県が実施する。

(取組項目「被災現場からの災害廃棄物の撤去」の記載と同じ)

実施時期

震災直後～2年

市町に期待する役割

市町は、市町二次仮置場に集められた災害廃棄物を、「柱材・角材」、「可燃性混合物」、「コンクリートがら」等に大まかに分別した上で、市町三次仮置場に収集運搬する。

あわせて、災害廃棄物の種類別の処理状況、処理困難廃棄物の処理状況等について進捗を把握する。

活用する計画・資料等

- ・三重県災害廃棄物処理計画（平成27年3月）
- ・三重県災害等廃棄物処理応援協定（平成16年10月）
- ・災害時におけるがれき等の廃棄物の処理に関する応援協定（平成16年4月、平成16年10月、平成26年3月）
- ・循環型社会の形成の推進に関する協定（平成27年8月）

特記事項

[東日本大震災全体としての事例]

分別にあたっては、貴金属・有価証券等の貴重品やアルバム・位牌・賞状等の個人的に価値のあるもの、石碑・銅像等の文化的・歴史的価値のあるものなどは、災害廃棄物に該当しないものとして取り扱われ、なかでも写真・アルバムなどは各地でボランティアやNPO等による洗浄が行われ、持ち主に引き渡された。

取組項目Ⅱ-(4)-④ 市町三次仮置場（二次仮置場（県設置））からの災害廃棄物の撤去

取組概要

県は、市町ごとの災害廃棄物処理の進捗状況を的確に把握し、県全体での進捗に遅れを来さないよう、必要に応じて市町や地域間での支援・調整や、国に対する支援要請など、課題への対応を行う。

なお、県が市町からの事務委託等を受けた場合においては、下段の「市町に期待する役割」に記載した事務を県が実施する。県が設置する二次仮置場は、処理処分先の受入基準にあわせた破碎選別及び処理前後の廃棄物

の保管機能を併せ持ち、市町二次仮置場よりも広大な面積が必要となることから、その確保に努める。

実施時期

震災直後～3年

市町に期待する役割

市町は、市町三次仮置場において、「可燃性混合物」や「不燃性混合物」等をさらに細かく破碎選別した上で、再生資材等に利用可能なものはできる限り再生利用し、それ以外は焼却施設や最終処分場で処理・処分する。

これらの災害廃棄物の種類別の処理状況、処理困難廃棄物の処理状況等について進捗を把握する。

活用する計画・資料等

- ・三重県災害廃棄物処理計画（平成27年3月）
- ・三重県災害等廃棄物処理応援協定（平成16年10月）
- ・災害時におけるがれき等の廃棄物の処理に関する応援協定（平成16年4月、平成16年10月、平成26年3月）
- ・循環型社会の形成の推進に関する協定（平成27年8月）

特記事項

[東日本大震災被災地派遣職員（県職員）からの聴取事項]

派遣（岩手県）の前半時期においては、仮置場に災害廃棄物を保管したことに伴う土壌汚染の有無を調査し、土地返還を行うルール作りに主として従事した。被災市町では、大量に生じた災害廃棄物や津波堆積物を居住地域、道路、農地などから除去し、保管するための仮置場を多数設置していた。それらの土地は、公有地を優先的に使用していたが、不足する場合には民有地も賃借したことから、返還時の汚染除去をめぐってトラブルになることもあった。仮置場の使用により土壌汚染が生じた場合には、その対処のため国の財源が措置されたが、確認方法の確立や汚染が自然由来でないことを証明することが必要になった。しかし、発災時の混乱時期にあらかじめ比較対象となる土地の土壌分析を実施していることは少なかったため、周囲の土地と比較する等により対応を行った。

後半時期は、PCBを含んだ電気機器、引火性廃油、肥料、高圧ガスボンベなど処理困難廃棄物の処理に携わった。災害廃棄物の処理にあたっては、腐敗性のある魚や火災発生の可能性のある可燃性廃棄物等を優先的に処理していたことから、処理困難廃棄物は後回しになっていた。また、災



害廃棄物の中から分別に伴って新たな処理困難物が発見されることも頻繁にあった。被災から3年という国の財源措置の期限が迫る中、放射性物質による汚染の懸念に対する住民理解が進まず、いかに最短期間で処理を進めるか、考えられる限りの手段と方法を駆使することにより、平成26年3月中旬までに処理を終了させた。

(5) 雇用の維持・確保

取組項目Ⅱ-(5)-① 雇用状況調査の実施

取組概要

被災者が生活の再建を図るためには安定した雇用が不可欠となる。雇用維持対策及び離職者対策に的確に取り組んでいくため、県内事業所における雇用状況、離職状況等について、労働局や経済団体等を通じて把握する。

また、一旦把握した後についても、必要に応じて経済団体等あるいは事業者に対する調査を実施するなど、定期的に雇用状況等の把握に努める。

実施時期

震災直後～

市町に期待する役割

県等と連携して、市町内の事業所における雇用状況、離職状況等について把握する。

特記事項

[宮城県の取組事例]

宮城県では、震災直後、雇用情勢が著しく悪化し、多くの被災者が離職を余儀なくされ、ピーク時には65,000人を超える被災者が休職状態となった。

取組項目Ⅱ-(5)-② 雇用維持にかかる支援制度の周知

取組概要

震災直後の雇用状況、離職状況の調査とほぼ同時期に、労働局と連携して経済団体等に対して雇用の維持を要請する。

また、過去の震災復興では、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が事業を一時休止するにあたって、解雇を行わず雇用を維持して経営再建を図るための制度として、雇用調整助成金制度が適用されており、南海トラフ地震が発生した場合においても、こうした制度が適用される場合は、経済団体等を通じて、制度の趣旨と内容について迅速な周知を図る。

実施時期

震災直後～

市町に期待する役割

県等と連携して、経済団体等に対して雇用の維持に向けた要請を行うほか、事業主に対して雇用調整助成金制度を周知する等の取組を進める。

特記事項

[宮城県の取組事例]

宮城県では、平成 23 年 3 月 22 日に、知事・教育長・宮城労働局長の連名で県内主要経済 5 団体に対して採用枠の確保について要請を行った。7 月には、被災者の雇用維持・確保及び新規学卒者の採用枠に関する雇用要請も行った。

また、国の雇用調整助成金にさらに上乗せする県独自の制度として、雇用調整等を行う際の経費の一部について助成する「宮城雇用維持奨励金制度（平成 23 年 8 月 1 日～）」を実施し、平成 23 年度だけで 852 事業所に対し 3,119 件の支援を行い雇用の確保に努めた。

取組項目Ⅱ-(5)-③ 離職者の生活・再就職支援

取組概要

離職者が早期に新たな雇用先を確保することができるよう、国や経済団体等と連携して相談窓口の強化を図るほか、再就労を促進するため、必要に応じて職業訓練等の機会を提供する。

また、東日本大震災からの復興と同様に、緊急雇用創出事業臨時特例交付金等に基づく事業が制度化された場合は、市町等と連携して、その制度の活用を図ることにより雇用創出を支援する。

実施時期

震災 1 か月～

市町に期待する役割

国・県・関係団体等と連携して、離職者等を対象とした相談窓口の強化に取り組む。また、被災者等の緊急的・一時的な雇用機会を創出するための制度適用があった場合は、その活用に取り組む。

[釜石市の取組事例]

釜石市では、短中期の雇用創出として、平成 26 年度は 12 月末時点で、緊急雇用創出事業により 9 事業 99 人の新規雇用に取り組んだ。また、域外の人材に水産加工、介護、医療、小売等に従事してもらうことにより、雇



用のミスマッチの解消を図るため、平成 25 年度から雇用促進住宅の確保・提供に取り組んだ。

特記事項

[宮城県の取組事例]

宮城県では、一日も早い雇用と生活の安定をめざし、国と連携を図りながら、被災した中小企業等の雇用維持の支援、震災による離職者等を対象とした相談窓口の強化に取り組んだ。また、多くの県民が県外への避難を余儀なくされたことから、県外者向けの相談窓口の設置や各種情報提供により、被災企業の人材確保及びUターン希望者の就職を支援した。

さらに、被災した建設業者の支援及び被災住民の建設業への就労を促進するため、就労に必要な知識、技能の習得に対する支援を行った。特に、災害廃棄物の処理やインフラの再建においてニーズの高い建設重機の操作資格を取得するための国庫委託訓練を、主に離職者を対象として実施した。

(6) 被災者への経済的支援

取組項目Ⅱ-(6)-① 税等の減免、徴収猶予、期限延長の実施

取組概要

被災により従前の生活を回復できず、納税等の義務を一時的に果たすことができないなど特別の事情があると認めるときは、条例に基づき、被災納税者に対する県税の減免を行う。また、交通または通信が途絶した場合等においては、被災地域内における県税の納税者に対して、納付期限、申告期限及び申請期限を延長する。

加えて、県税の減免のほか、被災者から徴収する手数料の減免等、必要な軽減措置を講じる。

実施時期

震災1か月～

市町に期待する役割

被災した市町税納付者の救済措置として、市町税の納期限の延長、徴収猶予及び減免について条例に基づき適切な措置を講じる。また、保育料などさまざまな使用料・手数料等についても全部または一部を減免するなど必要な措置をとる。

活用する計画・資料等

- ・三重県「紀伊半島大水害～平成23年台風第12号による災害の記録～」
(平成24年3月)

特記事項

[東日本大震災全体としての事例]

東日本大震災では、国税や地方税の納期限の延長、徴収猶予、減免のほか、水道料金や保育料の減免、放送受信料の免除など、さまざまな被災者支援の措置がとられた。

[宮城県の取組事例]

宮城県では、既存の住宅ローンを軽減し住宅再建を支援する県独自の制度として、復興基金を活用し、二重ローンを抱えた被災者に対して5年間の利子相当額を助成する支援を実施した。

取組項目Ⅱ-(6)-② 義援金、被災者生活再建支援金の配分

取組概要

災害義援金の募集、受入れ、配分にあたって、三重県災害義援金募集推進委員会、三重県災害義援金配分委員会を設置する。受け入れた災害義援金については、県災害対策本部において一括して保管するとともに、災害義援品については、各関係機関において保管する。配分については、被災地の状況、義援金品の内容、数量等を検討・勘案し、速やかに被災者に届くよう関係機関を通じて配分する。

また、被災者生活再建支援法の適用など、県と市町が互いに連携して、災害により死亡した者の遺族に対する災害弔慰金や、災害により著しい障がいを受けた者に対する災害障害見舞金、被災者の生活再建に資する支援策としての被災者生活再建支援金等の支給、災害援護資金や生活福祉資金の貸付など、取り得る手段を用いて被災者の生活確保・生活再建のための対策を実施する。

実施時期

震災直後～

市町に期待する役割

義援金品の受付窓口を設置し、県と連携して募集及び受付を実施する。義援品については、時間経過とともに変わる被災者のニーズに応じた物資を把握し、その内容等を県災害対策本部に報告する。義援金の保管、配分については、県に準じて実施する。

被災者生活再建支援法に基づく生活再建支援金等の支給にあたっては、市町に担当窓口を設置し、円滑に支給・貸付等ができるよう県と連携するとともに、被災者に対して支援制度の周知を図る。

[東日本大震災全体としての事例]

被災市町村では、国・県・市町村に寄せられた義援金について、各市町村において災害義援金配分委員会を設置し、配分対象及び配分額について確定させるとともに、申請手続きや振込予定時期など、ホームページ等を通じて情報提供した。例えば、多賀城市では、平成27年8月に第8次配分額を確定させ、同月末から振込を開始するとともに、石巻市では、同年9月に第7次配分額の振込を開始した。

活用する計画・資料等

- ・三重県「紀伊半島大水害～平成 23 年台風第 12 号による災害の記録～」
(平成 24 年 3 月)

特記事項

[東日本大震災全体としての事例]

東日本大震災では約 3,649 億円の義援金が国内外から寄せられたが、被災が極めて広域に及んでいたため、中央の義援金配分割合決定委員会で被災都道府県への配分が決定されることとなったものの、同委員会の立ち上げに 1 か月を要した。また、窓口となる市町村も被災していたため、被災者の実情把握と罹災証明の発行に時間がかかり配分時期が大きく遅れた。(1 世帯あたりの配分額は、阪神・淡路大震災では約 40 万円、東日本大震災では約 90 万円であった。)

[宮城県の取組事例]

宮城県では、被災者の生活再建に向け、被災者生活再建支援法の適用を平成 23 年 3 月 14 日に公告するとともに報道機関や県ホームページを通じて県民への周知を図ったほか、低所得者世帯等に対する生活福祉資金貸付事業や災害援護資金貸付事業による生活再建資金の貸付、災害弔慰金・災害障害見舞金の支給などに取り組んだ。さらに、県外避難者の帰郷ニーズに応えるため、避難元や避難先の自治体等と連携し、県内で暮らす被災者との格差が生じないように、生活再建や帰郷等に関するきめ細かな情報提供にも努めた。

取組項目Ⅱ-(6)-③ 被災者生活再建の手引きの作成

取組概要

被災者が自宅の再建や自発的な各種支援の申請手続きなどを自力で行うためには、被災者自身において、当面の生活資金の確保、応急的な住宅の確保、雇用の確保など生活再建のためのステップやプロセスを理解していることが重要となる。

平成 23 年の紀伊半島大水害の際に、県が作成した「被災者生活再建の手引き」、また、東日本大震災の際に、岩手県や宮城県等の被災自治体が作成した手引き等を参考として、被災者の復興プロセスを明らかにした「被災者生活再建の手引き」など、被災者向け情報冊子等を発行する。また、被災者の生活の安定を図るため、市町と連携して、住まいや生活全般に関するさまざまな相談に対応するための体制を整備する。

実施時期

震災6か月～

市町に期待する役割

生活再建に向けて、被災者が的確な支援を早期に受けることができるよう、関係機関と連携しながら、さまざまな相談・問合せに一元的かつ柔軟に対応するため被災者相談窓口を設置する。

[宮古市の取組事例]

宮古市では、住宅を再建する際の支援情報を掲載した「住まいの再建サポートブック」を作成し、新築購入、補修改修、防災集団移転、土地区画整理など再建方法別に支援制度を確認できるようにした。また、同サポートブックのほか、被災者支援に関する情報を集めた「宮古市被災者支援ガイドブック」も作成した。

活用する計画・資料等

- ・三重県「紀伊半島大水害～平成23年台風第12号による災害の記録～」
(平成24年3月)

特記事項

[岩手県の取組事例]

岩手県では、平成23年11月から、被災者の生活再建にかかる支援事業や相談窓口等を掲載した「暮らしの安心ガイドブック」を作成・配布し、被災者の不安や課題が解消されるよう情報提供した。このガイドブックは、県内外の被災世帯全てに行き届くようにするとともに、平成26年7月に発行した改訂版からは全ページに音声コードを配置するなど、視覚障がい者も活用できるよう配慮を重ねた。また、被災者相談支援センターを、久慈、宮古、釜石、大船渡の沿岸4地区に設置し、生活再建にかかる各種支援制度や今後の生活への不安、相続、不動産、債務などさまざまな相談に対応できる体制を整えた。

[宮城県の取組事例]

宮城県では、被災者の生活支援に関する内容と問合せ先をまとめた「みやぎ被災者生活支援ガイドブック」を平成23年12月に発行（以降、改訂版も発行）し、応急仮設住宅や県外避難の被災者に対して送付した。また、被災者の生活再建に向け、消費生活センターや県民サービスセンターにおいて消費生活に関する情報を提供した。

(7) 保健・医療・福祉対策

取組項目Ⅱ-(7)-① 要配慮者の被災状況の把握

取組概要

高齢者、障がい者、外国人住民、入院・在宅患者など、災害時に配慮を要する者の被災状況について、市町や関係団体等を通じて把握する。また、高齢者関連施設、障がい者関連施設など災害時要援護者関連施設の入所者の被災状況についても把握する。

さらに、一旦把握した後においても、必要に応じて被災からの回復状況についての把握に努める。

実施時期

震災直後～

市町に期待する役割

避難行動要支援者名簿を活用するなどして、災害時に配慮を要する者の被災状況について把握し、被災者台帳を整理する。

[陸前高田市の取組事例]

陸前高田市では、要介護者の安否及び避難先確認を平成 23 年 3 月 30 日から 4 月 10 日にかけて実施した。また、施設利用者の調査・相談については 4 月 7 日から 8 月 1 日まで行うとともに、生活保護世帯調査についても 3 月 28 日から 8 月 15 日までの間、実施した。

[塩竈市の取組事例]

塩竈市では、市社会福祉協議会が震災発生以前に「災害時要援護者登録台帳」と「要援護者マップ」を作成しており、発災直後は民生委員が担当地域の要援護者の安否確認を実施し、その後、自宅避難者に対して見守り訪問や生活支援物資の配布が行われた。

特記事項

[宮城県取組事例]

宮城県では、震災直後に想定していた一時的な対応の域を超え、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等の入所施設において定員を超過しての受入れが長期化したため、これらの実態を把握するための訪問調査を実施した。

取組項目Ⅱ-(7)-② 医療施設の復旧

取組概要

病院や診療所など医療施設の被災状況や再開状況、患者の受入可能性等について、市町や関係団体等と連携して把握する。

被災地において失われた医療機能を早期に回復させるため、仮設施設を活用しての診療機能や入院病棟の確保など、被災した医療施設について早期復旧に取り組む。

また、本格復旧に向けては、質の高い保健・医療サービスを継続的に提供できるよう、新たな復興まちづくりと歩調をあわせながら、施設・設備の整備など必要な支援を実施する。

実施時期

震災1か月～

市町に期待する役割

市町が設置する仮設診療所の開設を含め、県や関係団体と連携して、被災地における医療の機能回復に努めるとともに、市町の復興まちづくりと歩調をあわせた地域医療体制の再整備に取り組む。

[釜石市の取組事例]

釜石市では、被災した市保健福祉センターを平成23年6月30日に復旧させ、保健・医療・福祉の拠点を確保した。また、震災前から医療機関が無かった平田地区及び唐丹地区の医療を担う民間仮設診療所について、その設置を支援し、10月5日に開業するとともに、震災により医療機能を失っていた鶴住居地区及び栗橋地区の地域医療を担う医療センターの整備については、10月17日にその機能を回復させた。

特記事項

[岩手県の取組事例]

岩手県では、沿岸被災地の中でも特に被害の大きかった陸前高田市の医療提供体制を確保するため、平成23年8月に岩手県医師会が仮設診療所を開設し、内陸部等の医師が交代で診療にあたった。

その後は、同診療所を含め、大船渡市（2施設）、釜石市（1施設）、陸前高田市（2施設）、大槌町（1施設）及び山田町（1施設）の仮設診療所が、平成27年3月までに恒久的医療施設に移行した。

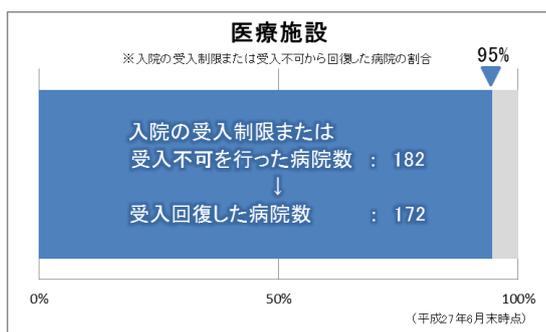
[宮城県の実施事例]

宮城県では、平成24年3月までに、震災により被災した各地域の医療機関等130件の復旧にかかる補助を行ったほか、国の医療施設災害復旧事業の対象外となっている民間医療機関・薬局249件に対しても補助を実施した。

このほか、地域の具体的な動きとして気仙沼地域では、気仙沼市立本吉病院や公立志津川病院が津波により全壊となったほか、気仙沼保健所管内の82の医療機関のうち、28.0%にあたる23の医療機関が休廃止となった。本吉病院は一時医師が不在となり存続が難しい状況となったが、全国からの支援により再開、志津川病院は平成23年4月に完成した公立南三陸診療所において外来診療を行うとともに、入院機能は隣接する登米市の旧よねやま病院の病床を借りて運営された。

今後、この地域では、壁に亀裂が入るなどの被害を受けた気仙沼市立病院の移転整備が計画されているほか、南三陸町では公立志津川病院と保健センターを併設した総合ケアセンターの整備が計画されている。

(図表 被災3県における医療施設の復旧状況)



(復興庁「復興の現状(平成27年11月11日)」を基に作成)

取組項目Ⅱ-(7)-③ 社会福祉施設の復旧

取組概要

高齢者、障がい者、児童福祉施設など社会福祉施設の被災状況や福祉サービスの提供状況等について、市町や関係団体等と連携して把握する。

中断した在宅福祉サービスの提供を早期に再開させるとともに、震災に起因して新たに施設福祉サービスが必要となる要援護者が発生することもふまえて、被災した社会福祉施設の早急復旧に取り組む。

また、本格復旧に向けては、質の高い福祉サービスを継続的に提供できるよう、新たな復興まちづくりと歩調をあわせながら、施設・設備の整備など必要な支援を実施する。

実施時期

震災1か月～

市町に期待する役割

県や関係団体と連携して、福祉サービスについて早期の回復に努めるとともに、市町の復興まちづくりと歩調をあわせた福祉の提供体制の再整備に取り組む。

[陸前高田市の取組事例]

陸前高田市では、震災に伴い一時的に保育を休止した。平成23年3月21日に、市内の米崎保育園にて施設長会議を行い、各施設の被害状況や今後について協議した。また、3月25日の施設長会議において修了式、保育開始についての協議を行い、4月15日から保育を再開することとした。津波により被災した今泉保育所は長部保育所と統合して再開、高田保育所は旧米崎保育園を使用して高田保育所として再開、広田保育園は施設を復旧しての再開となった。

特記事項

[岩手県の取組事例]

岩手県では、障害者自立支援法に基づく障がい福祉サービスを提供する施設が多く被災した。なかでも、山田町の障害者支援施設は津波で施設が流出し、幸い利用者及び職員は無事に避難できたものの、仮設の入所施設ができるまでの間、避難所で生活しなければならなかった。県は、県内施設等の被災状況を確認するとともに、内陸部の入所施設への移送を要する障がい者の移送調整を行った。被災した施設については、設置者の意向を聴取しながら仮設施設の建設を行うとともに、国補助金を活用して復旧を支援した。

[宮城県の取組事例]

宮城県では、平成24年3月までに、被災した特別養護老人ホームや障がい者福祉サービス事業所等の施設の復旧費を補助するとともに、介護サービス事業者等の事業再開に要する費用を助成した。また、震災により入居希望者の増加が見込まれた特別養護老人ホームについて、入所待機者の解消を図るために広域型（定員30人以上）の新築等にかかる経費を補助したほか、介護施設等において、人工呼吸器等のための自家発電装置にかかる整備費用についても補助を実施した。

また、被災した保育施設46か所の復旧を支援したほか、本格復旧までの間、応急措置的な仮設保育所2か所の整備を支援した。また、津波で流出、

破損した設備や備品の購入費用の補助のほか、保育環境の早期整備のため、国庫補助対象外の修繕等の費用に対する補助も実施した。さらに、被災した児童館や子育て支援センターなど子育て支援施設 15 か所の復旧を支援するとともに、私立保育所 46 か所及び認可外保育施設 4 か所の復旧を支援した。

取組項目Ⅱ-(7)-④ 被災者の心と身体への健康支援

取組概要

応急仮設住宅等での生活の長期化に対応し、被災者の心と身体への健康を守るため、市町と連携して、被災者の状況に応じた細やかな保健指導や栄養指導、口腔ケア活動等を支援するとともに、精神医療保健福祉体制の充実を図るなど、精神的問題を抱える被災者等への専門的ケアを実施する。

実施時期

震災 3 か月～

市町に期待する役割

県と連携して、避難生活の長期化に伴う被災者の心と身体への健康支援に取り組む。

[名取市の取組事例]

名取市では、震災直後から、避難所において、保健師、歯科衛生士、こころのケアチームによる巡回が行われ、さらに、平成 23 年 5 月 30 日から仮設住宅における日本訪問看護財団による健康相談、6 月 29 日から東北福祉大学による健康相談・家庭訪問、7 月 13 日から食生活改善推進員による食事支援など、定期的な健康支援活動が行われた。また、10 月からは、精神保健専門職のボランティアの協力を得て、市内の民間借上住宅における健康調査も実施した。

[多賀城市の取組事例]

多賀城市では、仮設住宅入居者に対して、平成 23 年 5 月 17 日から 8 月 28 日にかけて健康調査を実施した。仮設住宅の入所基準が高齢者世帯や障がい者世帯を優先したため、高齢化率が 63.6%の仮設住宅もあり、夏の暑さに向かう中での熱中症予防への対応、孤独や閉じこもり等の新たな課題への対応を図るため、調査を通じて入居者の健康管理に努めるとともに、継続したフォローが必要となる入居者については、仮設住宅担当保健師に支援を引き継いだ。

[南三陸町の取組事例]

南三陸町では、応急仮設住宅に住む40歳以上の住民を対象として、生活不活発病による生活機能低下の状況を把握するため、「南三陸町生活機能調査」を実施した。

震災発生から2年7か月経過した時点において実施した調査では、生活機能の低下が見られた人の割合は増加傾向にあり、要介護認定者では約74%の人が、震災前に要介護認定を受けていなかった高齢者においても約38%の人が、震災後に歩行困難となるなど、生活不活発病の予防・改善対策の強化が必要であることが明らかになった。

活用する計画・資料等

- ・三重県災害時保健師活動マニュアル（平成25年3月）
- ・三重県災害時栄養・食生活支援活動マニュアル（平成24年10月）
- ・災害時こころのケア活動マニュアル（平成25年8月）

特記事項

[岩手県の取組事例]

岩手県では、心のケアに中長期的に取り組むため、平成24年2月に盛岡市に「岩手県こころのケアセンター」を設置するとともに、同年3月に沿岸4か所（久慈市、宮古市、釜石市、大船渡市）に、地域こころのケアセンターを設置し、ケア対策に取り組んだ。地域こころのケアセンターでは、「震災こころの相談室」（沿岸7市町）の運営や、市町村と連携した訪問活動のほか、全戸訪問や検診事業、健康教育など地域の保健活動への支援、地域の人材養成等の取組を展開した。

[宮城県の取組事例]

宮城県では、避難所の閉鎖に伴い、平成23年8月から、震災により精神症状を呈した被災者や以前から治療を受けていたものの医療中断等により日常生活に支障を来している被災者に対して専門家チームを派遣し、精神障がい者アウトリーチ推進事業を実施し、心のケアに取り組んだ。

被災者の健康支援としては、市町と共同により応急仮設住宅（プレハブ住宅及び民間借上住宅）入居者の健康調査を実施した。被災市町の保健師等による健康相談や家庭訪問などの被災者支援活動を支援するとともに、石巻市が実施する「まちの保健室」での被災者健康相談を支援した。また、食生活の悪化を予防し栄養改善を図るため、応急仮設住宅の入居者等に対する栄養相談会の開催や戸別訪問による栄養指導を行った。このほか、口腔の健康状態を改善し誤嚥性肺炎等を予防するため、歯科医師による歯科口腔保健指導を行うとともに、生活不活発病や障がいの予防、住環境の改



善、福祉用具の調整等を行うため、リハビリテーション専門職等による相談・指導も実施した。

(8) 学校の再開

取組項目Ⅱ-(8)-① 児童生徒等の被災状況の把握

取組概要

各学校は、児童生徒等及び教職員の安否確認を行うとともに、被災状況について把握する。また、二次被害防止、(市町による避難所指定を受けている場合は)避難所開設、教育活動再開のため、学校施設・設備の被災状況を確認するとともに、応急危険度判定を早急に受け、必要に応じて危険箇所の立入禁止など応急措置を講じる。

県は、これらの被災状況について、県立学校、市町教育委員会、学校法人からの報告を受けるなど情報収集し、ホームページ等により施設の被害状況等の公表に努める。

実施時期

震災直後～

市町に期待する役割

公立小中学校の被災状況について、各学校から情報収集し把握するとともに、ホームページ等により施設の被害状況等の公表に努める。

[陸前高田市の取組事例]

陸前高田市では、学校を再開するにあたり、全ての児童生徒について、入学式、始業式までに通学する学校を決める必要があったため、全小中学校において教職員が家庭訪問を行い、児童生徒一人ひとりの居住場所の把握に努めた。その結果、学校再開の目標日であった平成23年4月20日の2日前に全員が通学する学校を確定することができた。

活用する計画・資料等

- ・学校における防災の手引き(平成28年1月)

特記事項

[宮城県の取組事例]

宮城県では、震災当日、学校の被害状況の情報収集及び教職員の安否確認を行うとともに、県立高校の避難所使用状況及び避難者調査、遺体安置所の確保調整を実施した。一方で、震災孤児など子どもにかかる被災状況の把握は、震災直後は困難を極めた。

学校の応急危険度判定については、平成23年3月15日から開始し、4

月 21 日までに全ての対象校で終えた。

取組項目Ⅱ-(8)-② 学校施設の復旧・再建（教室の確保）

取組概要

学校の再開は、日常生活に戻るといふ面で復興に立ち向かう人々の活力の源となるものであり、安全・安心な学校教育を確保するため、震災により被害を受けた学校施設について、応急復旧工事により早急に教育環境の確保を図る。

また、特に甚大な被害を受け、校舎が全面的に使用不能で復旧に長時間要する場合は、使用可能な他の学校施設、公民館及び民有施設の借り上げ等により、仮校舎や教室の確保に努める。

なお、東日本大震災では、発災直後に、学校の体育館や教室等の学校施設が避難所として使用されたほか、一部の学校の体育館は遺体安置所として使用されるなど、さまざまな形で利用されており、学校の早期再開に向けての検討も早期に実施する。

実施時期

震災 1 週間～

市町に期待する役割

上段の「取組概要」に記載した事項に準じて、学校施設の復旧・再建に取り組む。

[陸前高田市の取組事例]

陸前高田市では、全壊した気仙小学校、気仙中学校、小友中学校、広田中学校、さらに地震により使用できなくなった米崎中学校に代わる施設について、近隣学校との合同学習や空き教室の利用のほか、廃校となった校舎を利用することにより、仮設校舎を建設することなく対処した。

また、半壊、一部損壊した学校の応急復旧について、津波が押し寄せた高田小学校と小友小学校では、学校の教職員が中心となり、多くのボランティアの協力を得ながら、汚泥や災害廃棄物の撤去、清掃、消毒を行い、その後応急的に工事を施し自校で学校再開した。

[大槌町の取組事例]

大槌町では、避難所として使用された学校において、教職員が避難所運営からなかなか抜けることができず、そのことが学校再開が遅れる要因の一つとなった。

[仙台市の取組事例]

仙台市では、被害が大きかった学校では他校の校舎を間借りして対応することとしたものの、施設によっては、給食を食することや配送・配膳を想定していない上に、上層階へ食器や食缶を荷揚げする昇降機がないなど、給食の提供に困難を来すケースがみられた。こうしたケースに対しては、健康教育課や各学校給食センター、各学校の職員が現地確認を行いながら、応急的な施設改修や必要物品の調達、リフト付配送車や補助員の手配、パート職員の補充について協議を重ね、課題解決を図った。

[気仙沼市の取組事例]

白山小学校では、平成23年3月13日から4月7日までの26日間、体育館が遺体安置所として使用された。遺体安置所の解錠・施錠や遺体搬送等の補助業務は校長と教頭のみが従事することとし、他の教職員には本来の業務である学校再開に向けた準備のほか、駐車場整理、遺族受付・待合室等の清掃について協力を要請した。

また、鹿折中学校では、平成23年4月、校庭に仮設住宅を建設したいと市から要請があった。地域や家庭あつての学校であるため、生徒には何年にもわたって不自由をかけることになるがやむを得ないと判断し、5月に、120世帯が入る仮設住宅が完成した。校長からは、交通事故、あいさつ、学校との連携についてお願いをした。その後、仮設住宅団地の代表者が選出され、学校との連携が始まった。運動会の際には、仮設住宅の入居者が横断幕を作ったり種目に参加するなど、さまざまな協力があった。

活用する計画・資料等

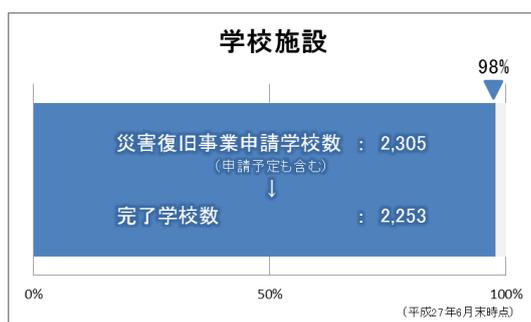
- ・学校における防災の手引き（平成28年1月）

特記事項

[宮城県の取組事例]

宮城県では、平成24年3月までに、震災により被害を受けた県立学校施設について、応急復旧工事等により教育環境を確保しながら91校のうち39校の工事を完了させた。また、津波により被災した気仙沼向洋高校、水産高校等については、仮設校舎を整備した。市町立学校については、671校のうち530校が国庫補助事業により復旧事業を実施することとし、そのうち146校において復旧事業を完了した。私立学校についても、施設設備災害復旧事業に要する経費の一部を101校に対して助成した。

(図表 被災3県における学校施設の復旧状況)



(復興庁「復興の現状 (平成 27 年 11 月 11 日)」を基に作成)

取組項目Ⅱ-(8)-③ 応急教育計画の策定

取組概要

各学校は、平常の状態に復旧されるまでの間、教育委員会の方針等に基づき、早期に学校を再開し短縮授業等による応急教育を実施するための計画を作成する。

校長は、児童生徒等の被災状況、学校施設・設備の被災状況、通学路の確保の状況などを総合的に判断し、教育委員会と協議の上、教育再開の時期を決定するとともに、児童生徒及び保護者に対して、掲示、家庭訪問、メール、ホームページ、電話、自治会等の放送など利用可能な方法で周知を図る。

実施時期

震災直後～

市町に期待する役割

上段の「取組概要」に記載した事項に準じて、応急教育計画の策定に取り組む。

[陸前高田市の取組事例]

陸前高田市では、平成 23 年 3 月 13 日に、米崎小学校校長室において、1 回目の校長会議を行い、以降、4 月 20 日から 22 日にかけて予定していた学校再開までの間、計 6 回の校長会議を開催した。学校再開に向けた取組として、話し合われた主な内容は以下のとおりであった。

- ・全壊した学校の代替施設の確保及び半壊、一部損壊した学校の応急復旧
- ・児童生徒の在籍校、通学校の決定

-
- ・通学の支援
 - ・教職員の支援
 - ・ライフラインの確保
 - ・屋外運動場の確保
 - ・学校給食の確保

[大槌町の取組事例]

大槌町教育委員会では、一日も早く学校を再開させるため、平成23年3月後半に教育長と指導主事が協議し、4月20日始業式、4月25日入学式と決定した。その後、指導主事と教務主任とで授業日数と教科時数について検討した。また、学校が避難所となっていたことから、学校再開に向け、避難していた被災者に、教育の大切さを訴え、退所していただいた。

新たに新生児30人を迎えた吉里吉里中学校では、1学期及び2学期は、体育祭を除いて、学校行事を実施しないことにより授業時数を確保した。

[塩竈市の取組事例]

塩竈市では、震災後第1回の臨時校長会を平成23年3月13日に開催し、各校長が徒歩で出席した。協議内容は、市災害対策本部からの情報と指示、児童生徒・教職員に関する安否確認と健康状況、各学校の被害状況、今後の学校再開に向けての準備、避難所支援に関すること等であった。指示や報告は、コピー機が使用できないため、全て口頭で行われた。また、翌日からは、正確な情報共有を行うため、毎日午前9時30分から校長会と午後4時から連絡会が開催された。

活用する計画・資料等

- ・学校における防災の手引き（平成28年1月）

特記事項

[岩手県の取組事例]

岩手県の沿岸地域の小中学校では、182校のうち24校が他校または他施設（県立陸中海岸青少年の家）等で授業を再開した。始業式は、平成23年4月5日から4月25日までの間に行われ、入学式についても、4月6日から4月27日にかけて実施するなど、被災状況に応じ時期を遅らせた。

県立高校についても、始業式を平成23年4月6日から5月2日までの間、入学式を4月6日から5月10日にかけて実施するなど、平時と異なる対応がとられた。また、学校再開については、他の県立学校を仮校舎として使用もしくは学年を分散させて他校において教室を確保した。県立高田高校（陸前高田市）では、生徒が大船渡市の仮校舎まで通学するため、通学バスを運行した。

取組項目Ⅱ-(8)-④ 被災児童生徒への経済的支援

取組概要

震災により経済的な問題を抱えることとなった児童生徒を支援するため、各学校及び市町教育委員会と連携を図りながら、①被災により生活基盤を喪失した児童生徒に対して、授業料等の減免や奨学資金の貸付等の対策をとる、②災害救助法が適用となる場合は、児童生徒に対して無償で教科書等の学用品を支給する、③近隣自治体も含め、各学校長に対して被災による転入学児童生徒についての弾力的な取り扱いを依頼するなど、被災した児童生徒の就学を支援するための対応をとる。

実施時期

震災 1 週間～

市町に期待する役割

各学校や県と連携を図りながら、児童生徒に対する学用品の支給や給食費の援助等の就学支援を行うなど、被災した児童生徒が安心して就学できる環境整備を図る。

活用する計画・資料等

- ・学校における防災の手引き（平成 28 年 1 月）

特記事項

[岩手県の取組事例]

岩手県では、幼児、児童、生徒、学生等の就学支援事業に要する経費の財源に充てるため、平成 23 年 6 月にいわての学び希望基金を設置し、国内外から寄付を募集した。被災により親権者を失った児童生徒及び学生に対し、返還不要の奨学金を給付し就学援助を行うため、同基金を財源とした奨学金制度を創設した。

[宮城県の取組事例]

宮城県では、震災による経済的理由から就学が困難となった世帯の児童生徒を対象に、学用品費、通学費、修学旅行費、給食費などを援助した全市町に対して支援を行った。また、平成 23 年 6 月に、被災した高校生を対象とした奨学資金貸付を新設し、6,160 人に対して貸付を行うとともに、従来型の奨学金については、償還金猶予などの対応をとった。さらに、入学金や授業料の免除を行った私立学校・公立専修学校の設置者等に対する補助を行い、約 10,000 人が入学金あるいは授業料の免除を受けた。

取組項目Ⅱ-(8)-⑥ 児童生徒に対する心のケアの実施

取組概要

震災後は、被災によりさまざまな精神的苦痛を受けるなど、心に問題を抱えてしまった児童生徒に対するケアに継続的かつ細やかに対応していく必要がある。

各学校や市町と連携して、スクールカウンセラーなどの専門職員の派遣を行うほか、被災地域の学校を中心として、人的体制の強化、相談体制の充実を図るなど、中長期にわたり、子どもの心のケアに取り組んでいくための支援体制を整備する。

実施時期

震災 2 週間～

市町に期待する役割

各学校や県と連携を図りながら、震災により心の問題を抱えた児童生徒のケアに継続的に取り組む。

[仙台市の取組事例]

仙台市では、児童生徒の心のケアに取り組むため、平成 23 年 7 月に、精神科医、大学教授、臨床心理士、児童相談所所長、精神保健福祉総合センター所長等で構成する「仙台市児童生徒の心のケア推進委員会」を発足させ、児童生徒のこころのケア推進計画の策定や具体的な心のケアの取組、心と身体健康調査に取り組んだ。推進委員会での議論を通じて、個人記録票の作成や全ての児童生徒が 9 年間継続して行う健康調査の実施など、中長期的な支援を行うための仕組みを整備した。

活用する計画・資料等

- ・学校における防災の手引き（平成 22 年 3 月）

特記事項

[岩手県の取組事例]

岩手県では、震災により大きなストレスを抱えながら生活する子どもたちの心のケアに対応するため、臨床心理士等で構成する「いわて子どものこころのサポートチーム」を結成し、組織的・継続的な支援を行う体制を整えたほか、平成 23 年 6 月に、子どものこころのケアセンターを宮古市に開設、気仙沼・釜石地区にも同センターを順次開設し、被災児童生徒や家族に対する心のケアの実施や、保育士や教員からの相談に対応した。

[宮城県の取組事例]

宮城県では、児童生徒が早期に正常な学習活動に戻れるよう、スクールカウンセラーを全公立中学校 150 校に配置、また広域カウンセラーを全市町に配置し域内の小学校の対応を行うなど、学校生活の中で心の安定が図れるよう、相談・支援体制を整備した。

また、震災発生から半年間の主な取組は以下のとおりである。

(平成 23 年 3 月 16 日)

沿岸部の小中学校に対する養護教諭等の派遣調整

(3 月 17 日)

要請のあった小中学校、避難所に対する県内スクールカウンセラーの緊急派遣

(3 月 24 日)

国に対して児童福祉司及び児童心理司の派遣要請

(4 月 3 日)

臨床心理士による教職員への面談を実施

(4 月 15 日)

管理職や学校保健担当職員を対象とした心のケア研修会を開催

(5 月 10 日)

沿岸部小中学校に対する県外スクールカウンセラーの緊急派遣調整

(5 月中旬)

他自治体からの派遣教員の受入調整

(6 月)

市町にスクールソーシャルワーカーを配置

(8 月中旬)

教職員のメンタルヘルスセミナーを開催

(9) ボランティアの受入体制の整備

取組項目Ⅱ-(9)-① みえ災害ボランティア支援センターの設置

取組概要

ボランティアによる支援は、東日本大震災においても被災地の復旧・復興を進める多くの場面において、大きな支えとなった。

三重県が被災した際、県内外からの災害ボランティアを円滑に受け入れるため、設置マニュアル等に基づき、「みえ災害ボランティア支援センター」（幹事団体：特定非営利活動法人みえ防災市民会議、特定非営利活動法人みえNPOネットワークセンター、三重県ボランティア連絡協議会、日本赤十字社三重県支部、社会福祉法人三重県社会福祉協議会、三重県）を、みえ県民交流センター（アスト津3F）に設置し、各幹事団体は同センターに職員を派遣する。

実施時期

震災直後～

市町に期待する役割

市町は、関係機関と協働し、現地災害ボランティアセンター（以下「現地センター」という。）やサテライト（ボランティアの活動拠点）を設置し、みえ災害ボランティア支援センターとの連携や情報共有を図りながら、地域内外からのボランティアを円滑に受け入れる。

〔陸前高田市の取組事例〕

陸前高田市では、平成23年3月12日より学校給食センター2階において、市職員によりボランティアの受付が開始された。その後、15日に今後のボランティアの対応について協議を行い、市社会福祉協議会が受付業務を引き継ぐことを確認し、これを受け、17日に陸前高田市災害ボランティアセンターが正式に設置された。開設から閉所までのボランティアの受入総数は129,469人となった。

〔南三陸町の取組事例〕

南三陸町では、平成23年3月26日に、町社会福祉協議会が中心となり、南三陸町災害ボランティアセンターを設置し、個人・団体のボランティア受付、当日の作業のマッチングと作業説明等の業務を実施した。ボランティアによる活動内容は、震災直後の避難所ケアや炊き出し、物資の仕分けに始まり、泥かき、災害廃棄物の撤去、さらには農業や漁業の復旧・復興支援など、被災者ニーズの変化にあわせて、支援の内容も変わっていった。

活用する計画・資料等

- ・みえ災害ボランティア支援センター設置マニュアル（平成 24 年 5 月）
- ・みえ災害ボランティア支援センター東日本大震災活動報告書（平成 24 年 3 月、平成 25 年 3 月、平成 25 年 12 月）
- ・災害ボランティア活動の支援に関する協定書（平成 24 年 5 月）

特記事項

[岩手県の取組事例]

岩手県では、県社会福祉協議会が県災害ボランティアセンターを設置したほか、県内 25 の市町村に 26 の市町村災害ボランティアセンターが設置された。

しかしながら、津波被害にあった沿岸地域では、市町村の社会福祉協議会自体が被災しており、その状況把握と安否確認を優先せざるを得ず、センターの立ち上げに時間を要したところもあった。例えば、陸前高田市と大槌町では、社協の会長をはじめとする幹部職員が津波により死亡または行方不明となったほか、事務所が流失し書類や機材を失うなど甚大な被害があった。さらに、交通網の遮断やガソリン不足などもあり、震災直後は、県内からのボランティアのみの対応に限定せざるを得ないケースが多く発生し、4月になってから県外からの個人ボランティアの受入れが本格的に可能となった市町村もあった。

[宮城県の取組事例]

宮城県においても、県社会福祉協議会が県災害ボランティアセンターを設置したほか、25市町で災害ボランティアセンターが立ち上がった。

一方、NPOの活動拠点である宮城県民間非営利活動プラザ（みやぎNPOプラザ）は、多数の窓ガラスの破損、壁・床の亀裂・剥離が生じ、さらに停電もあって、震災翌日から休館となった。また、みやぎNPOプラザと並ぶ拠点施設である仙台市市民活動サポートセンターも大きな被害を受け、約半年の休館を余儀なくされたこともあり、一時的に、全国のNPO等からの問合せに対応できるNPO支援施設が存在しない状態となった。こうした状況の中、震災から4日後の3月15日に、みやぎNPOプラザの電気が復旧し、また断水も生じていなかったため、県のNPO担当課とプラザの指定管理者が施設内を確認し協議した結果、破損したガラス窓をビニールで覆い、館内の危険箇所への立入禁止の貼紙をすることにより、翌16日から日中のみ開館することとなった。

通常業務に戻るまでの1～2か月の間、最初はインターネットによる情報発信や電話対応から再開し、会議室の仮復旧後は、首都圏等のNPOや民間企業との打合せも増え、また、被災したNPOの専門相談事業なども

行えるようになった。

取組項目Ⅱ-(9)-② 復興に向けたボランティア活動への支援

取組概要

みえ災害ボランティア支援センターは、現地センターの活動状況やニーズを把握し、県内外への情報発信を行うとともに、現地センターへの情報提供、現地センター間の広域的なコーディネート、関係機関や県内外の災害支援団体との連携・調整、人員の派遣、物資の調達、ボランティアバスの運行を行うなど、各地の現地センターを県域で後方支援する。

東日本大震災では、NPO等の人材育成や活動基盤を強化するための取組など、復興支援の担い手の活動を促進するための支援が行われている。三重県においては、平成24年度から「三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金」を設置しているところであり、大規模災害時に県内でNPO等が行う復旧・復興のための活動を支援する。

実施時期

震災3日後～

市町に期待する役割

現地センターを通じて、被災地ニーズを把握するとともに、ボランティアの受入れと活動先の調整を行うなど必要な支援を行う。

また、専門性を持つさまざまなNPO・ボランティア団体・企業等が効果的に活動を行うことができるよう、被災地からの情報発信についても取り組む。

[釜石市の取組事例]

釜石市では、平成26年12月末時点における災害ボランティアの活動状況について、年度別に以下のとおりまとめた。震災からの年月の経過とともに、市内及び県内のボランティアの比率が高まるとともに、活動内容としては、震災直後の泥かきや災害廃棄物の撤去等から、お茶っこサロン、仮設住宅清掃等に移行した。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (12月末時点)
市内	16.4% (6,554人)	12.9% (1,924人)	18.0% (1,987人)	23.5% (1,657人)
県内	12.7% (5,039人)	17.9% (2,665人)	22.6% (2,498人)	30.7% (2,161人)

県外	70.9% (28,286人)	69.2% (10,311人)	59.4% (6,565人)	45.8% (3,222人)
計	100% (39,879人)	100% (14,900人)	100% (11,050人)	100% (7,040人)

(釜石市「撓まず屈せず復旧・復興の歩み(平成27年3月)」を基に作成)

活用する計画・資料等

- ・みえ災害ボランティア支援センター東日本大震災活動報告書(平成24年3月、平成25年3月、平成25年12月)
- ・災害ボランティア活動の支援に関する協定書(平成24年5月)
- ・「みえ災害時多言語支援センター」の設置・運営に関する協定(平成25年5月)
- ・災害時の外国人住民支援にかかる協定(平成27年4月)
- ・テクニカルボランティアによる災害時の総合支援にかかる協定(平成27年3月)

特記事項

[東日本大震災全体としての取組]

東日本大震災では、被災者支援等の復興支援活動を後押しするため、地域課題の解決に向けた取組の担い手となるNPO等に対して、その活動費用を補助し、自立的な活動を推進するための取組が進められた。

岩手県では、平成25年度から国の交付金を活用した「NPO等による復興支援事業」に取り組み、NPO等が行う復興活動への助成や団体の運営基盤を強化するための支援が行われた。

また、宮城県においても、岩手県と同じスキームにより、同年度から「震災復興担い手NPO等支援事業」を実施し、人材育成やネットワークの形成などNPO等の運営力強化、専門家を派遣しての各種相談・研修など活動基盤の整備に取り組んだ。

<まちの復興>

公共土木施設は、被災地の生活や経済活動を支えるために不可欠な社会基盤であることから、早期の機能回復に取り組まなければなりません。

三重県が実際に復旧・復興に取り組んだ紀伊半島大水害では、平成23年12月に、被災地域の早期の復旧・復興及び地域の特色を活かした災害に強い地域づくりを推進するため、知事を本部長とする「三重県紀伊半島大水害復旧・復興連絡会議」が設置され、全庁的な取組が進められました。

これらの取組の中で、公共土木施設の復旧については、被災した道路・河川・砂防施設等の復旧及び道路啓開・土砂撤去など、再度の災害を防止するための施設の新設や改良復旧が行われたほか、被災した農道や林道、漁港等の復旧工事、山地の緊急復旧整備、被災した市町の水道施設の復旧工事など、社会基盤の機能回復に向けた取組の強化を図り、平成26年度までに復旧工事がほぼ完了しました。

南海トラフ地震を想定し、震災後のまちづくりを迅速かつ着実に進めていくにあたっては、こうした実績や経験を活かしていくことはもちろんのこと、甚大な津波被害が伴った場合は、土地利用のあり方の検討も含めた面的な整備が必要となることから、本格復旧に向けて、高台移転、職住分離、多重防御など市町の新たな復興まちづくりと歩調をあわせながら、取組を進めていくことが重要となります。

また、復興まちづくりにおいては、市町が主体となって取り組む、住民の合意形成や地域コミュニティの構築はもとより、修景の整備、文化の再生など、まちなみを形成するさまざまな要素や機能の確保についても留意していくことが大事であり、被災者の地域への思いをふまえた、まちづくりの取組を支援していきます。

(10) 公共土木施設の復旧・復興

取組項目Ⅱ-(10)-① 被災状況の把握と応急工事の実施

取組概要

発災後、県が管理する施設について、施設の損傷及び機能の確認を行い、被害状況を把握する。

施設の被害状況をふまえ、関係団体との応援協定等を活用しつつ、応急復旧活動に必要な人員や資機材を確保し被災箇所での応急復旧を行うことにより、施設機能の迅速な回復に努める。

なお、被災箇所の速やかな応急復旧が困難な場合は、通行止めや立入禁

止など応急的な安全確保対策を施した上で、県ホームページ等を通じて危険箇所を県民等施設利用者に周知する。

実施時期

震災直後～

市町に期待する役割

発災後、市町が管理する施設について、施設の損傷及び機能の確認を行い被害状況を把握するとともに、県の取組に準じて応急復旧活動に取り組む。

活用する計画・資料等

- ・地震・津波・風水害等の緊急時における基本協定（平成 25 年 3 月）
- ・漁港・漁港海岸における災害時の応急対策業務に関する協定（平成 27 年 1 月） 等

特記事項

[宮城県の取組事例]

宮城県では、平成 24 年 3 月までに、道路の流失や落橋など大規模な被害があった箇所で、仮設道路や仮橋などの応急工事により通行を確保した。県管理道路の通行規制箇所は 110 路線 274 箇所に達したが、平成 23 年度末で全面通行規制が 6 箇所、片側交互通行規制が 26 箇所まで減少した。

被災した海岸保全施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設の復旧を進め、61 の海岸で被災箇所の災害査定が完了したほか、26 箇所で応急復旧を実施した。

土砂災害対策については、応急対策を速やかに実施して被害の拡大を防ぐとともに、避難勧告警戒体制を整備した。

広域水道及び工業用水道については、送水に直接的に影響のある被災箇所の応急復旧工事を 5 月までに全て完了した。

取組項目Ⅱ-(10)-② 道路、港湾等の交通基盤の確保・整備

取組概要

被災後の応急復旧活動に引き続き、道路や港湾などの交通基盤の確保・整備に向けた取組を進める。

道路については、県内各地の復旧・復興事業を加速するため、高規格幹線道路、直轄国道及び県管理道路と一体となった道路網の整備を推進する

とともに、市町道・農道の復旧支援等に取り組む。

港湾については、物流や生産などの港湾機能の確保を図るため、被災した岸壁や荷さばき地など港湾施設の本格復旧に向けた取組を進める。

漁港については、陸上路のアクセスが脆弱な地域や離島への海上輸送路を確保するため、航路の啓開や岸壁の復旧に向けた取組を進める。

実施時期

震災3か月～

市町に期待する役割

国・県等と連携して、地域の生活再建や経済活動を支える道路、港湾等の交通基盤の確保・整備に取り組む。

[釜石市の取組事例]

三陸沿岸道路などの復興道路から発生する土砂については、復興まちづくりや農地復旧等のかさ上げ事業に無償提供が行われており、平成26年12月末時点で、南三陸国道事務所担当区間で発生した約300万立方メートルのうち、釜石市では約190万立方メートルの土砂が活用される予定となっている。

[南三陸町の取組事例]

南三陸町では、平成26年12月時点で、町道整備の着手率が5割強（24箇所/44箇所）となったほか、被災した港湾については、県管理（4箇所）及び町管理（19箇所）の全ての箇所において復旧工事に着手した。

特記事項

[岩手県の取組事例]

岩手県では、災害に強い道路ネットワークを構築するため、三陸海岸の縦貫軸及び内陸部と沿岸部を結ぶ高規格幹線道路等である「復興道路」、内陸部と沿岸部の各都市を結ぶ横断軸等の「復興支援道路」、沿岸部の防災拠点等へアクセスする「復興関連道路」の整備をそれぞれ進めた。なかでも、復興道路については、かつてないスピードで整備が進み、平成26年度末の時点で、震災後に事業化された復興道路の全区間で着工され、全体延長393kmのうち123km（31.3%）で供用が開始された。

[宮城県の取組事例]

宮城県では、三陸縦貫自動車道が「命の道」として重要な役割を果たしたことから、復興のリーディングプロジェクトとして加速的に整備が推進されることになった。これにより未事業化区間であった歌津～本吉、気仙

沼～唐桑南及び唐桑北～県境についても新規事業着手がなされ県内全区間において事業化されるとともに、今後 10 年程度での全線開通の方針が示された。さらに、三陸縦貫自動車道や仙台東部道路等の高盛土構造が津波浸水被害の防災・減災に有効であったことから、沿岸部の幹線道路についても、可能な区間で高盛土構造にするなど、市町の復興まちづくり計画とあわせて整備が進められた。

停止した港湾機能の回復に向けては、被災企業の産業競争力を高め復興への歩みを加速するため、岸壁や防波堤、埠頭の拡張など港湾施設の整備による物流機能の拡充を進めるとともに、港湾の津波に対する防災機能を高めるため、防潮堤などの対策事業に着手し、平成 25 年度末までに、防潮堤に近接しない主要な港湾施設については復旧を概ね完了させ、震災前と同程度まで機能を回復させた。

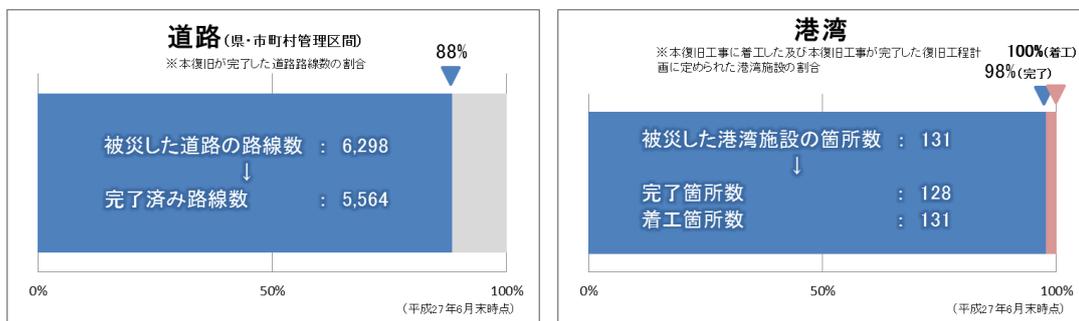
漁港機能の回復に向けては、航路の啓開に早急に取り組むとともに岸壁や防波堤の整備を進め、海上輸送路を確保した。

[東日本大震災被災地派遣職員（県職員）からの聴取事項]

被災地の現場では、地籍調査が進捗していたことから、復興事業に必要な用地買収において境界立会がスムーズに進んだ。特に、津波浸水予測区域における地籍調査の進捗率を高めておくことの必要性を痛感した。津波被害の後、跡形もない現地において、自己所有地を明示することは困難である。土地の境界確定の遅れに起因する復興事業の大幅な遅れや損失は計り知れないものとなる。

※本項は、用地買収や換地業務等に携わった派遣職員共通の意見であり、取組項目「海岸、河川等の県土保全」、「上下水道・工業用水道等のライフラインの復旧」等においても、共通して適用される事項である。

(図表 被災3県における道路・港湾・漁港の復旧状況)



については、被災箇所が 14 箇所あるものの工事着手には至っていない。

特記事項

[岩手県の取組事例]

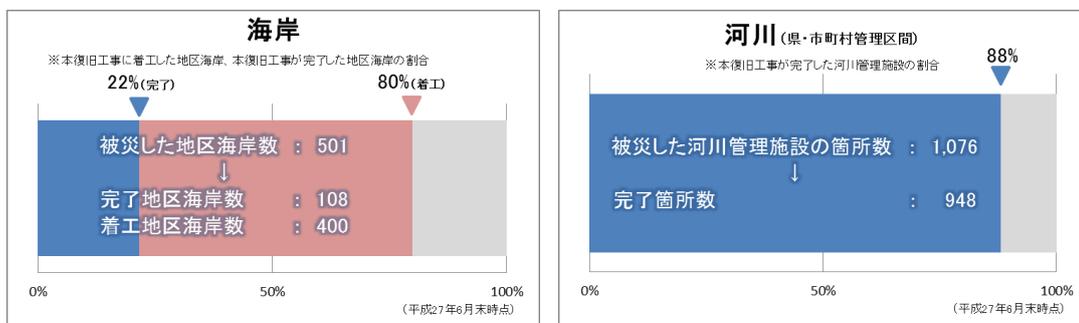
岩手県では、被災した防潮堤等の海岸保全施設の復旧・整備にあたって、高潮等の被害が予想される箇所について、仮防潮堤を築造する等の応急工事を実施したほか、津波・都市計画・地震等の専門家で構成される「岩手県津波防災技術専門委員会」を設置し、各市町村から復興まちづくりの方向性を伺いながら、科学的・技術的な知見に立脚した防潮堤の高さや配置の検討を進め、平成 23 年 10 月までに県沿岸を 24 の地域海岸に区分し、防潮堤の高さ等を公表した。

[宮城県の取組事例]

宮城県では、地盤沈下等の影響により洪水被害のリスクが高まった低平地の治水安全度を早急に向上させるため、17 河川の河川改修事業を実施するとともに、建設中のダムの整備促進、堤防除草や河道中の支障木伐採などによる適正な河川環境の確保に取り組んだ。

土砂災害対策については、二次災害の発生リスクが高まった箇所の把握を行ったほか、被災した砂防関係施設 4 箇所、地すべり防止施設 1 箇所、急傾斜地崩壊防止施設 4 箇所の復旧対策に取り組んだ。

(図表 被災 3 県における海岸・河川の復旧状況)



(復興庁「東日本大震災からの復興の状況と最近の取組 (平成 27 年 11 月版)」を基に作成)

取組項目Ⅱ-(10)-④ 上下水道・工業用水道等のライフラインの復旧

取組概要

被災後の応急復旧活動に引き続き、上下水道・工業用水道等のライフラインの本格復旧に向けた取組を進める。

広域水道や工業用水道については、応急仮復旧箇所の本復旧に向けた工事を実施するとともに、被災した市町の水道施設の早期復旧を支援する。

下水道については、津波により機能を停止した流域下水道の処理場・ポ

ンプ場の復旧に取り組むほか、地盤沈下等による既設污水管への浸入水対策等に取り組む。

実施時期

震災3か月～

市町に期待する役割

国・県等と連携して、住民の生活環境を確保する上で欠かすことができない上下水道等のライフライン施設の復旧に向けた取組を進める。

[東日本大震災被災地派遣職員（市職員）からの聴取事項]

南三陸町では、水源地が海水で浸水したため、塩分のある水が生活用水として供給された。飲用可能となるまで約半年くらい必要であった。（平成23年8月1日時点で復旧率は99%）

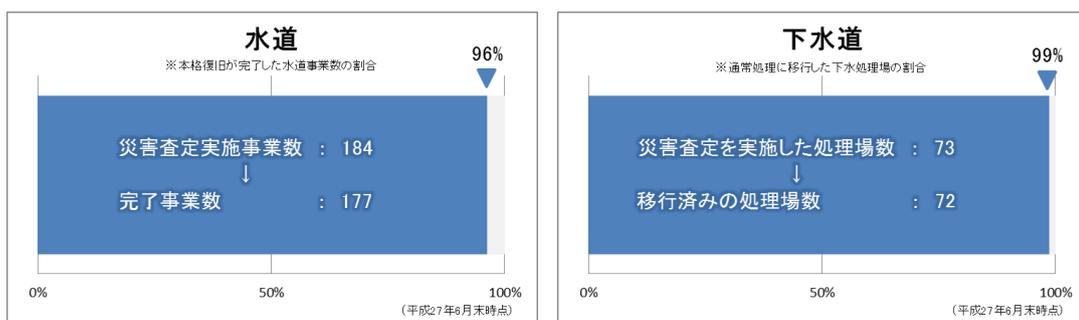
特記事項

[宮城県の取組事例]

宮城県では、被災した広域水道及び工業用水道の施設について、広域水道施設災害復旧事業及び工業用水道施設災害復旧事業により復旧工事を行い、平成24年度中に広域水道施設150箇所、工業用水道施設133箇所において、全ての復旧工事を完了させた。また、市町が管理する水道施設28箇所について、災害復旧事業の技術的支援を実施した。

下水道施設については、公共土木施設災害復旧事業により流域下水道7流域の190件の事業に着手し、平成25年度末までに全ての復旧工事を完了させた。ただし、この間、多賀城市においては、県管理の仙塩浄化センターが津波で水没し全機能が停止したため、3市3町の汚水処理ができず、終末処理場のある多賀城市に下水が流れ込んだ結果、市内の至る所のマンホールから汚水が溢水し、臭気問題が発生するといった被害が発生した（平成25年3月に復旧）。

（図表 被災3県における水道・下水道の復旧状況）



（復興庁「東日本大震災からの復興の状況と最近の取組（平成27年11月版）」を基に作成）

取組項目Ⅱ-(10)-⑥ 公園、緑地の復旧

取組概要

公園・緑地は、避難場所や復旧・復興の活動拠点となるなど、災害時に大きな役割を果たすことから、地震・津波等大規模災害に対応したまちづくりの視点に基づき、復旧事業を進めることが重要となる。

被災後は、被害状況や応急・復旧活動における利用状況を見定めるとともに、市町の復興まちづくりの方向性などもふまえ、復旧や再整備に取り組む。

実施時期

震災 6 か月～

市町に期待する役割

国・県等と連携して、復興まちづくりの方向性などをふまえた公園、緑地の復旧・整備に取り組む。

特記事項

[宮城県の実事例]

宮城県では、県が管理する5つの都市公園は、特に津波による被害を直接受けた沿岸部の3公園（矢本海浜緑地、岩沼海浜緑地、仙台港多賀城地区緩衝緑地）をはじめ、全ての公園で被害が発生し、加瀬沼公園を加えた4公園が休園に追い込まれた。なかでも矢本海浜緑地及び岩沼海浜緑地では、公園施設のほとんどが流失、破壊といった壊滅的な被害状況であった。市町が管理する公園も同様であり、沿岸域の各所で市街地あるいは集落ごと失われた公園も少なくなかった。

震災への初動対応として、一定の広さを有する県立都市公園は、各方面からの支援や物資・資機材の集結基地となり、県内各所の応急復旧に向けたバックアップ体制構築において役割を果たした。初動期を過ぎてからは、各所で発生した災害廃棄物の仮置場としても活用された。また、沿岸市町が管理する公園は、各種の応急施設（仮設校舎、仮設住宅等）用地として活用され、大規模災害時における公共空地の有効性を再認識することとなった。

(11) 安全な市街地の整備（復興まちづくり）

取組項目Ⅱ-(11)-① 被害を受けた市街地における建築制限の実施

取組概要

強い揺れや津波等により、市街地全体が大きな被害を受けた地域では、都市計画、区画整理等による本格的な復旧・復興事業に着手するまでの間、事業の支障となるような無秩序な建築行為が行われることを防ぐ必要がある。市町が、建築基準法に基づく建築制限（1か月間、さらに1か月の延長可）を実施する際は、制限区域の指定など市町と必要な調整を行う。なお、当該市町が特定行政庁でない場合は、県において建築制限区域の指定・告示の手続きを実施する。

また、被災市街地復興特別措置法に基づき、被災市街地復興推進地域に指定された地域においては、都市計画事業を導入するまでの間、長期的な建築制限（最長2年間）を実施する。

実施時期

震災1週間～

市町に期待する役割

特定行政庁である市町においては、復旧・復興事業の支障となる無秩序な建築行為が行われないよう、被災地における建築制限を実施する。また、当該市町が特定行政庁でない場合は、建築制限の実施について、県と協議・調整を行う。

なお、これらの制限を行う旨については、告示のほか取り得る方法を用いて指定地区の住民に対して周知を行う。

特記事項

[宮城県の実施事例]

宮城県（特定行政庁）では、建築基準法に基づき、平成23年4月8日付け告示により、特に被害が大きかった気仙沼市、南三陸町、女川町、東松島市及び名取市を対象に建築制限区域の指定を行い、「東日本大震災による甚大な被害を受けた市街地における建築制限の特例に関する法律」による期間延長を経て、11月10日まで実施した。（山元町においても、7月1日以降、建築制限を実施した。）

対象区域は、津波で浸水した市街地のうち、都市計画用途地域を主な対象とし、土地利用の再配置や道路、公園及び下水道等社会資本の再整備が見込まれた地域について、市町長の意見をもとに指定した。このほか、特

定行政庁である石巻市も市長の権限により制限を実施した。

取組項目Ⅱ-(11)-② 被災市町の復興まちづくり計画の策定支援

取組概要

住民が震災前よりも安全に暮らすことができるよう、防災機能が強化された都市構造への転換を図るとともに、地域産業や地域経済の一層の活性化につながる新たなまちづくりに向けて、被災した市町においては、復興まちづくりに向けた検討を早急に行う必要に迫られる。

東日本大震災での先例を参考とすれば、被災直後の震災対応に追われる市町村において、高台移転、職住分離、多重防御など、復興まちづくりの検討を行うための時間的・人的余裕がなかったことから、県が市町村の復興まちづくり計画（方針等）の策定を支援している。

市町が新たなまちの将来像や姿を早期に住民に示し、まちづくりの関連事業に取り組むことができるよう、技術的助言など必要な支援を行う。

実施時期

震災1か月～

市町に期待する役割

震災後の新たなまちの将来像や姿を早期に住民に示すため、持続可能性が高く地震・津波に強い都市構造や土地利用の再編、住まいと暮らしの再建、産業・経済の復興など、さまざまな観点を盛り込んだ復興まちづくり計画について、各圏域・都市計画区域マスタープランや住民の再建意向等もふまえつつ、市町の復興計画等への反映を図る。

[宮古市の取組事例]

宮古市では、被災した地区が33地区と多かったため、復興まちづくり計画の検討にあたって、被災規模に応じて住民意向の把握手法を2種類に分けることとした。

被災戸数が100戸以上の地区（10地区）については、ワークショップ形式による復興まちづくり検討会を設置し、自治会、消防団、商店街、PTA等から選出された住民代表が主体となり、地区計画を作成し市長に提言した。一方、被災戸数が40戸未満の地区（23地区）については、地区内の住民全員を対象とする意見交換会や個別の意向確認を行い、適宜計画に反映させていった。

[釜石市の取組事例]

釜石市では、復興まちづくりを進めるにあたって、市内 21 地区ごとに、住民、事業者、地権者を対象とする「復興まちづくり協議会」と地権者を対象とする「地権者連絡会」を設置し、これらを両輪として権利関係等を有する当事者とともに検討を行った。

[塩竈市の取組事例]

塩竈市では、復興計画の策定に先立ち、平成 23 年 7 月に被災世帯を対象とした「復興まちづくりに関する市民意向調査」を実施した。調査では現地再建の希望が多く出たほか、さらに地区懇談会において、市民から幅広く意見を聴取した結果、「塩竈市震災復興計画」では、「長い間住み慣れた土地で、安心した生活をいつまでも送れるように」という現地再建が、計画の基本理念となった。

[南三陸町の取組事例]

南三陸町では、平成 23 年 6 月に、町民に対して、「震災復興町民会議」委員の募集を行い、24 名の委員で構成される会議を計 6 回開催し、「基幹道路の整備」、「資源の循環利用」、「地域コミュニティの再生」等の内容を盛り込んだ提言書を取りまとめた。

活用する計画・資料等

- ・圏域・都市計画区域マスタープラン
- ・三重県地震・津波被害の低減に向けた都市計画指針（平成 28 年 3 月）

特記事項

[宮城県の取組事例]

宮城県では、市町が、直面する震災関連業務に忙殺され、また、専門職員が不足するなど、復興まちづくり計画を検討する余裕がなかったことから、市町における検討が効率的に進められるよう、県において被災市町の立場に立った計画のたたき台を作成し、市町に提供することとした。

具体的には、平成 23 年 4 月 11 日から 21 日にかけて、各市町を訪問し、直接、計画案（第 1 次案）を説明するとともに、第 1 次案に対する市町の意見をふまえ修正した第 2 次案を 5 月 16 日から 19 日にかけて、再度市町を訪問し説明した。

また、その後においても、県と市町が相互に問題意識を共有できるよう、市町職員等を対象に防災集団移転促進事業や土地区画整理事業に関する事業勉強会や意見交換会を開催し、制度活用を進めるとともに、チェックリストを作成するなど市町における計画策定を支援した。

さらに、復興まちづくりにかかる各種事業の行程調整を行うため、「復興

まちづくり事業カルテ」を作成したほか、「復興まちづくり通信」を発行し、各市町における事業進捗や懸案事項に関する情報共有を図った。

なお、これらの実施にあたって、平成 23 年 7 月 1 日付けで土木部内に復興まちづくり推進室を設けるとともに、これまでの復興まちづくりにおける県の取組をまとめた「宮城県復興まちづくりのあゆみ」を、平成 27 年 4 月に策定・公表した。

取組項目Ⅱ-(11)-③ 被災市町の復興まちづくりの円滑な推進

取組概要

被災市町においては、復興まちづくりの実現のため、さまざまな国庫補助事業等を組み合わせた具体的な整備計画を策定する必要性が生じる。

東日本大震災では、平成 23 年 12 月に、「東日本大震災復興特別区域法」が施行され、国が認めた場合に計画策定により特例措置が講じられることとなった。このうち復興整備計画は、各市町村が中心となって策定することにより、市街化調整区域における開発許可や農地の転用許可の規制緩和など、各種の特例措置（手続きの一元化、許可基準の緩和、事業制度の創設・拡充等）の適用を受けながら、復興まちづくりに向けた事業を円滑に進めることをねらいとした計画であり、東日本大震災では被害が甚大であった沿岸市町を中心に策定された。

南海トラフ地震が発生した際にも、同様の特例措置が講じられた場合は、被災市町長が会長となり、知事や国の関係機関の長が構成員となって、復興整備計画及びその実施に関し必要な事項を協議する復興整備協議会が市町ごとに設置されることから、東日本大震災の先例を参考として、協議会への参画や随時見直しが行われる計画の適切な運用等について、職員派遣等の人的支援や技術的助言など、必要な支援を実施する。

実施時期

震災 1 年～

市町に期待する役割

南海トラフ地震が発生した際、東日本大震災と同様の特例措置が講じられた場合は、市町が単独もしくは県と共同して復興整備計画を策定するとともに、復興整備協議会の設置・運営を行う。

特記事項

[宮城県の取組事例]

宮城県では、沿岸15市町の全てが県と共同して復興整備計画を作成した。これにより、さまざまな手続きが簡素化されることとなったものの、土地利用調整については、各種法令に基づく一定の手続きが残ったままであったため、復興整備協議会の開催（2か月に1回のペース）までの事前調整が重要となった。そこで、土地利用調整業務のノウハウを有する都市計画課が中心となって、事前の調整を行った。

特に、平成24年度は、復興整備計画の作成を通じて細かな運用を取り決めていくような時期であったことから、庁内に「復興整備計画WG会議」を設置し、市町との協議・意見交換の中で問題点を抽出し、県が国に働きかけて迅速な運用方法を確立していった。

一方、都市計画の変更も多数必要となったため、従前は年3～4回程度の開催であった都市計画審議会について、復興整備協議会のペースにあわせて、2か月に1回および年度末の計7回開催し、計画策定から事業着手に至るまでの各種手続きが滞りなく行われるよう調整を図った。

（庁内の役割分担）

地域復興支援課：復興整備協議会の運営
都市計画課：市町及び国関係機関との土地利用調整業務
関係各課：農業振興課（農地法、農振法）、林業振興課（森林法）、自然保護課（自然保護法、環境影響評価法、特別名勝松島）復興まちづくり推進室（市町支援）など

取組項目Ⅱ-(11)-④ 市街地整備（復興）の支援

取組概要

復興まちづくり事業は、防災集団移転促進事業や被災市街地復興土地区画整理事業のほか、東日本大震災を契機に創設された津波復興拠点整備事業や漁業集落機能強化事業、市街地再開発事業が、まちづくり関連5事業と称されている。

市町がこれらの事業に取り組むにあたって、県は市町との適切な役割分担のもと、早期の造成工事の着手に向けて市町に助言を行うほか、都市計画決定や事業認可、国土交通大臣同意が円滑に進むよう、国との調整など必要な支援を実施する。

実施時期

震災1年～

市町に期待する役割

県との役割分担をふまえ、建築制限区域に指定された私有地の取扱いや住民の合意形成、地域コミュニティの確保等に十分留意しながら、集団移転や土地区画整理など復興まちづくり事業に取り組む。

[陸前高田市の取組事例]

東日本大震災の被災地で最大規模と言われるかさ上げ工事に取り組んでいる陸前高田市では、気仙川の右岸（今泉地区）から左岸の中心市街地となる高田地区に、約 500 万立方メートルもの大量の土砂を運搬するため、大がかりなベルトコンベアを建設し、ダンプカーでは約 9 年かかるとされた作業を、平成 26 年 3 月から平成 27 年 9 月までの 1 年半で完了させた。なお、ベルトコンベアが気仙川を渡るための吊り橋は、市民からの公募により「希望のかけ橋」と呼ばれた。

[釜石市の取組事例]

釜石市では、活用されていない土地を保有し、かつ復興事業への協力の意思を有する地権者に未利用地にかかる情報を登録していただき、公共事業用地や移転者の代替地として利用することができるよう、「未利用地情報バンク」を設置した。

[東松島市の取組事例]

東松島市では、あおい地区（東日本大震災における最大規模の集団移転団地）で実施された土地区画整理事業において、構想段階から住民が参画して事業が進められた。「復興まちづくり整備協議会」では、全戸の約 1 割から役員を選出し、選出された約 40 人の役員が、コミュニティ部会、ペット部会、街並み部会など 8 つの部会を構成し、延べ 200 回を越える会合を開催して、景観ルールや団地の名称などを自主的に決めていった。また、区画の位置取りについても、抽選ではなく話し合いを通じて決定した。このような住民主体の取組に対して、市も、生活再建支援課内に移転支援班を設置し、復興まちづくりに関する情報提供や協議のための場づくりなど、住民合意と移転促進のための支援を行った。

特記事項

[岩手県の取組事例]

岩手県では、面整備を伴う復興まちづくりについて、平成 26 年度末までに、市町村の計画に基づき事業を予定するほぼ全ての地区（157 地区）で事業認可や大臣同意を得た。また、宅地整備については、全 8,237 区画のうち 1,012 区画（12.3%）において、供給が開始された。

(12) 文化の再生

取組項目Ⅱ-(12)-① 文化財・歴史的建造物等の被災状況の把握

取組概要

国・県指定等文化財が被害を受けたとき、その所有者、管理者及び管理団体が調査した被災状況を、県教育委員会は市町教育委員会を通じて速やかに把握するとともに、国指定等文化財については、文化庁に報告を行う。

また、一般社団法人日本建築学会等から一定の評価を受けている歴史的建造物など、歴史的に価値のある建造物や資料等についても、できる限り被災状況の把握に努める。

また、こうした状況把握とあわせて、即時の解体、廃棄、散逸などにつながるよう、市町教育委員会と連携して、応急措置、修理、保全など文化財等の保護に向けた呼びかけや情報提供を所有者、管理者及び管理団体に対して行う。

実施時期

震災直後～

市町に期待する役割

国・県指定等文化財が被害を受けたとき、その所有者、管理者及び管理団体が調査した被災状況を、市町教育委員会は県教育委員会に報告する。市町指定等文化財が被害を受けたときは、市町教育委員会がその状況を把握する。

また、被災状況の把握とあわせて、県と連携して、文化財等の保護に向けた呼びかけや情報提供を所有者、管理者及び管理団体に対して行う。

特記事項

[東日本大震災全体としての事例]

震災直後、被災した文化財建造物等の所有者は不安を抱き混乱し、かつ情報が不足する中において、取り壊しもしくは保全修復の判断を迫られる状況に追い込まれた。災害時は被災者の負担軽減を目的として解体費用を全額助成する公費解体が行われることから、それに委ねられた結果、修理可能な文化財建造物等も一部取り壊されてしまった。保全する価値があると考えられる建造物の所有者に対しては、県・市町など関係者が、速やかに情報提供を行い、働きかけを行うことが重要であった。

また、文化財建造物等の保存については、応急危険度判定の際にも注意が必要であった。「要注意」あるいは「危険」と判定されたとしても、一律

かつ即座に取り壊しを求めるものではないものの、直ちに取り壊された例があった。このことについて、文化庁からは、平成23年4月に「被災建造物応急危険度判定を受けた文化財の取扱いについて」という通知が出され、一定の効果はあったものの、全ての文化財建造物等の所有者にまでは行き届かなかった。

[宮城県の取組事例]

宮城県では、震災直後、市町職員のほとんどが避難所対応にあたっていたため、市町教育委員会を通じての被災文化財調査に着手することができなかった。そのため、宮城県教育委員会は、市町教委を通さずに調査を開始することとし、4月初旬に（市町指定を含む）指定文化財の状況確認調査を概ね終えた。ただし、全容把握に至るには9月末まで要した。

取組項目Ⅱ-(12)-② 被災文化財等の修理・修復

取組概要

国・県指定等文化財が被害を受けたとき、県教育委員会は文化庁または県文化財保護審議会の指示・指導のもとに、市町教育委員会並びに所有者、管理者及び管理団体に対して、被災文化財の保存、応急処置、被害拡大防止等の措置について、必要な指示・助言を行う。

また、東日本大震災では、被災文化財の緊急保全を行う文化財レスキュー活動が展開されるとともに、震災で被害を受けた国・県指定文化財の修理・修復費用に対する助成が実施されたことから、こうした先例も参考とし必要な対策を検討・実施する。

実施時期

震災1か月～

市町に期待する役割

国・県・市町指定等文化財が被害を受けたとき、市町教育委員会は県教育委員会の指示・指導のもとに、所有者、管理者及び管理団体に対して、被災文化財の保存、応急処置、被害拡大防止等の措置について必要な指示・助言を行う。

[気仙沼市の取組事例]

気仙沼市にある「十八鳴浜及び九九鳴き浜」は、震災による津波の被害を受けたが、震災後の清掃及びパトロールを実施することによって復旧に努めた。その後、国の天然記念物に指定され、さらなる保護・活用に向け

た方策を検討した。また、文化財建造物については、土地区画整理事業と調整しながら、修復・復原事業を進めた。なお、体制整備については、これらの事業のほか急増する埋蔵文化財調査により、専門職員の確保や専門家による技術支援が必要となった。

特記事項

[岩手県の取組事例]

岩手県では、県立博物館を中心に文化庁と連携しながら、砂泥まじりの海水に浸かった資料の安定化処理や修復作業を実施した。また、復旧・復興事業の進捗に伴って、遺跡の発掘調査員を増加させる必要があったことから、県職員を増員するとともに全国からの派遣職員を受け入れるなど、復興の妨げとならないよう迅速な調査を実施した。あわせて、事業現場において遺跡の現地説明会を開催し、住民に向けて歴史的な価値の発信を行った。

[宮城県の取組事例]

宮城県では、平成 25 年度から、特別名勝松島の指定地内で復旧・復興事業を円滑に推進するため、松島の文化的価値と復興計画の両立を図ることが必要とされ、従来は国が判断していた指定地内の現状変更許可の一部権限委譲を受けて、宮城県文化財保護審議会松島部会を設置し、事業者からの申請を適切かつ迅速に判断する体制を整備した。

[東日本大震災被災地派遣職員活動記録集から]

迅速な復興事業の推進と文化財保護の観点から、復興計画策定の初期段階から文化財担当者も関わるべきである。復興事業において、埋蔵文化財の発掘調査を回避することが可能であれば、回避できる方策を開発部局と調整して計画することが、円滑な復興を後押しすることになる。

取組項目Ⅱ-(12)-③ 文化・社会教育施設の再開

取組概要

震災により文化・社会教育施設が直接被災するほか、震災直後はこれらの施設についても、応急対策活動の拠点や避難所として利用されることが想定される。一方で、文化・社会教育分野の復興は、被災者生活の中での人々の潤いや憩い、復興に立ち向かう人々の活力の源になることから、早期に施設の再開を行う必要がある。

震災で被害を受けた県立の文化・社会教育施設の復旧に取り組むほか、市町の公民館等の社会教育施設の機能復旧を支援する。また、民間の博物

館等の復旧についても、東日本大震災の先例を参考として、必要な支援策を検討する。

実施時期

震災1か月～

市町に期待する役割

応急対策活動の縮小と平行して、施設の被害状況を勘案して市町の社会教育施設の復旧に取り組む。

[仙台市の取組事例]

仙台市では、生涯学習施設で実施する講座や展示事業について、事業内容を一部変更するとともに、休館が長引く施設については、コミュニティセンターや児童館等の施設を利用するなどして、できる限りの事業を実施した。

また、図書館では、玄関前で臨時窓口を開設し、本の貸し出しや新聞の閲覧を実施した。さらに、避難所での避難生活が長期化している被災者に向けて除籍本を活用して配本を行うとともに、希望のあった避難所を訪問して児童向けの読み聞かせ活動や児童館への出前お話を実施するなど、閉館中においてもさまざまな活動を行った。

特記事項

[岩手県の取組事例]

岩手県では、津波被害を受けた伝統芸能団体及び民族芸能団体が数多くあり、その活動継続に支障が生じたことから、被災した練習施設等の整備に対する補助を行ったほか、文化振興基金助成事業を通じて、破損または紛失した郷土芸能用具を購入する費用や津波被害を受けた団体が実施する公演費用を助成することにより、地域のアイデンティティの再認識やコミュニティの再構築に向けての支援を実施した。

[宮城県の取組事例]

宮城県では、復興基金を活用し、国・県・市町指定文化財の修理・修繕に要する経費の一部を助成したほか、社会教育関連団体施設や私立博物館等の災害復旧に要する経費の一部についても補助を行った。(ただし、未指定文化財については、復興基金の対象とならなかったため、民間へ寄付を呼びかけ修理を実施した。)

4 復興に向けた対策（Ⅲ なりわいや産業の復興）

<産業・経済の復興>

三重県では、四季の変化に富んだ自然環境に適応した農村地域におけるさまざまな活動、県土の3分の2を占める森林、津々浦々の漁港と豊かな漁場など、それぞれの特徴を活かした多様な農林水産業が営まれています。また、他府県と比べて経済活動に占める製造業の割合が高いなど、多様で高度な製造業が集積しているほか、県内各地では県民生活に密着した商業が展開され県民の暮らしを支えています。さらに、豊かな自然、歴史・文化、海山の幸に恵まれているなど我が国有数の観光県でもあります。

三重県が大規模災害からの復興をめざすとき、産業・経済の復興なくして、かつての被災地の活力やにぎわいを取り戻すことはできません。

農業については、農地・農業用施設等の復旧を進めるとともに、早期の営農再開に向けた体制の整備、安定生産に向けた技術支援等に取り組んでいくことが必要です。

林業については、木材産業の早期再建を図るとともに、住宅再建等による木材需要の増大に対応するため、木材製品の安定供給に向けた取組を支援していくことが必要です。

また、津波により甚大な被害を受ける、水産業の早期再開を図るためには、漁港・漁場に散乱・堆積した災害廃棄物の撤去を行い、漁船の係留・停泊機能を回復させるとともに、被災した漁業者の経営再建を支援していくことが必要です。さらに、魚市場や水産加工施設等の施設・設備の復旧・整備に取り組むなど、流通・加工体制の構築を図っていくことも必要となります。

次に、商工業の再建については、被災した事業者の経営再開に向けた相談体制の整備や損壊した工場や設備等の復旧に対する支援等を実施し、早期に経済の収縮に歯止めをかけるとともに、新たな復興まちづくりと歩調をあわせた商店街の整備によるにぎわいの回復や地域の特性を生かした産業の振興を支援していくことが必要です。

また、観光業の復興に向けては、被災した観光事業者の早期再建に向けた支援等に取り組むことが必要です。全国的な観光の自粛ムードが広がるなか、観光地の正確な情報を発信するほか、国内外からの誘客促進を図るなど観光需要の喚起に向けた取組を実施することが必要です。

なお、なりわいや産業の復興に取り組む過程において、共通して浮上してくる大きな課題が、震災で失われる販路の回復です。製品・商品等の高生産性・高付加価値化を促進するなど、安定的な販路を確保していくための支援が必要となります。

(1) 農業の経営再建

取組項目Ⅲ-(1)-① 農業の被害状況の把握

取組概要

農地及び農業用施設の被害を早期に回復するため、「三重県農業復旧・復興本部（仮称）」を設置する。

被災した農地、農業用施設、農業者等の被災状況について、市町、農業関係団体等を通じて把握する。

また、一旦把握した後についても、必要に応じて関係団体等あるいは事業者に対して調査を行うなど、定期的に被害からの復旧状況を確認・把握するとともに、復興に向けて、被災した農業者等が抱える課題の把握に努める。

実施時期

震災直後～

市町に期待する役割

県や関係団体等と連携して、被災した農地、農業用施設、農業者等の被害状況及び復旧状況の確認・把握に努める。また、被災した農業者等が抱える課題の把握に努める。

[仙台市の取組事例]

仙台市では、平成23年7月末までに、被災した市東部地域の農業者を対象として意向調査を実施した。今後の営農については77.4%の農業者から今後も継続したいとの回答が得られた一方、11.3%の農業者は農業をやめたいと回答した。

また、同地域の認定農業者の意向を把握するため、同年7月29日から8月5日にかけて意見交換会を開催した。参加者は認定農業者約50人であり、東部地域の農業の将来像や自身の農業経営の将来像について意見を交換した。会場からは、大規模ほ場整備の推進による生産性の向上、経営基盤強化の支援を望む声が多く聞かれたほか、営農再開のために早期に排水機場の整備を求める要望や行政、農協等からのこまめな情報提供を望む声が聞かれた。

活用する計画・資料等

- ・三重県農業版BCP（平成28年3月）

特記事項

[岩手県の取組事例]

被害調査は通常、市町村が行うものの、沿岸地域の市町村は被災によって対応が困難であったことから、代わって岩手県が被害調査を行った。調査にあたっては、岩手県土地改良事業団体連合会、コンサルタント、農村災害復旧専門技術者、県職員OBなどで構成される、官民協働による調査チーム「農地・農業用施設災害復旧支援隊（NSS）」を編成し対応した。調査の結果、沿岸地域の被害箇所は12,280箇所に及び、その半分以上は陸前高田市が占めることが判明した。

[宮城県の取組事例]

宮城県では、農地の約11%が津波の被害を受けた。海水が浸水したほか、大量の泥土や災害廃棄物が堆積したため、早期に農地の復旧を行う必要があった。また、農機具や生産基盤施設なども損壊したため、営農再開が大きく遅れることが懸念された。震災翌日の平成23年3月12日から、農地・農業用施設の被害状況調査を開始した。

また、同年10月に、「みやぎの農業・農村復興計画」を策定するとともに、市町ごとに復興計画支援チームを設置し、市町の復興整備計画作成の支援を行った。あわせて、津波被害区域の農業・農村の復興に向けた、生産基盤整備の方向性を検討するため、被災農家の意向調査を実施し農業農村復興整備構想を作成した。

取組項目Ⅲ-(1)-② 被災農地及び農業用施設の復旧・機能の回復

取組概要

発災後、浸水区域の排水を行うため、応急排水ポンプの手配など復旧にかかる資材確保を図るとともに、被災地域における生存家畜の緊急飼育所の確保、死亡家畜の処分場の確保など、応急的な対策を実施する。

応急復旧活動に引き続き、営農の再開に向け、排水機場の復旧を進め、下流域から排水作業に取り組むとともに、農地に堆積した泥土や海水と共に流入した災害廃棄物の除去、用水機能の確保など農業用施設の復旧、農地の除塩など、生産基盤の早期復旧に取り組む。

また、水稻乾燥調製施設や農業用倉庫等の共同利用施設の復旧に取り組むとともに、園芸施設や畜舎の復旧に向けた取組も実施する。

実施時期

震災直後～

市町に期待する役割

県や関係団体等と連携して、被災農地及び農業用施設の応急復旧活動に取り組むとともに、引き続き、本格復旧に向けた取組を実施する。

[仙台市の取組事例]

仙台市では、平成 23 年 7 月 1 日から農地に流入した災害廃棄物の撤去を開始した。作業予定については、概ね 1 週間単位で、市のホームページや各避難所、J A 仙台の各支店と中央営農センター、仙台東土地改良区に掲示し周知を図った。また、撤去にあたっては、J A 仙台及び仙台東土地改良区と連携し被災した農業者を雇用することにより、延べ 1,202 人の農業者が作業に従事した。

活用する計画・資料等

- ・三重県農業版 B C P（平成 28 年 3 月）

特記事項

[宮城県の取組事例]

宮城県では、復旧が必要な農地約 13,000ha について、平成 25 年度までに復旧可能な農地の復旧を終える計画のもと、11,692ha を復旧させた。海岸線に近く被害が甚大であった区域においては、計画期間を延長し平成 30 年度完了を目標として、引き続き、復旧工事が実施されることとなった。なお、この進捗遅れの事由については、防潮堤や河川堤防が復旧しないと農地復旧に着手できない箇所がある、復旧工事に必要な盛土材、特に表土（耕作土）に使う良質な客土材の確保が難しい等の課題が挙げられた。

また、農業生産・経営の早期再生のため、共同利用施設の復旧及び再編整備を行うとともに、経営再開に必要な農業機械や資機材の導入等の支援を行った。

震災によるライフラインの途絶により家畜飼養が困難となった生産者や、被災家畜を継続飼養することが困難となった生産者を救済し、農業生産力を維持するため、震災家畜の避難に対する支援を行った。

また、園芸施設、畜舎等の復旧にかかる共同作業に対して支援金を交付したほか、浸水被害を受けた保管庫内の米穀や大豆について、市町の委託を受けて廃棄物処理を行うとともに、死亡した家畜の処理費用について助成を行った。

取組項目Ⅲ-(1)-③ 農業者等の経営再建に向けた相談等の実施

取組概要

被災した農業者等は、農地の被災、農業機械や資機材の損壊等に加え、高齢化・後継者不足等に伴う営農再開意欲の低下など、早期回復や経営再建を図る上で多くの課題を抱えている。

災害復旧関連の取り得る金融支援について検討を行うとともに、早期の営農再開に向けた各種相談に対応することができるよう相談体制の強化を図る。

実施時期

震災 2 週間～

市町に期待する役割

県や関係団体等と連携して、融資制度にかかる情報提供や活用促進、営農再開に向けての相談窓口の設置など、被災した農業者等の経営再建を支援する。

[仙台市の取組事例]

仙台市では、被災した農業者の経営再建を支援するため、復旧資金の融資制度を創設した。貸付額は個人 500 万円、団体等 2,000 万円を上限とし、被害額と比較し、より低い額を限度額とした。資金用途は機械、施設等の修繕及び更新等に要する費用、その他経営再建に要する費用で、償還期間は 6 年以内で据置期間を 1 年以内に設定した。

活用する計画・資料等

- ・三重県農業版 B C P（平成 28 年 3 月）

特記事項

[宮城県の取組事例]

宮城県では、被災農業者の営農再開及び経営継続に向け、平成 23 年 3 月 14 日に、東日本大震災金融相談窓口（農林水産分野）を設置するとともに、18 日に畜産関係被害相談窓口を設置し、相談対応にあたった。

また、5 月に農林業関係機関向け説明会（金融相談）を開催するなど、被災農業者に対し各種農業制度資金の周知を図った。

取組項目Ⅲ-(1)-④ 安定生産に向けた技術支援

取組概要

除塩を行った農地では、土壌環境が大きく変化し、生産が不安定となることから、安定的な品質及び生産量を確保するため、栽培品種の選定や栽培技術に関する指導等を実施する。

なかでも、除塩後の水田については、作業後の数年間は、水稻などの生育が不安定になることが考えられるため、継続した土壌改良を実施する。

実施時期

震災1か月～

市町に期待する役割

県や関係団体等と連携して、除塩を行った農地で安定生産に向けた技術支援を実施する。

活用する計画・資料等

- ・三重県農業版BCP（平成28年3月）

特記事項

[宮城県の取組事例]

宮城県の古川農業試験場では、震災後、県水稻奨励品種の耐塩性評価を実施し、「ひとめぼれ」と「まなむすめ」由来の変異系統を利用して、塩害耐性に優れる水稻品種の開発に向けた取組を進めている。

取組項目Ⅲ-(1)-⑤ 県産農産物の販路の確保、取引拡大のための取組の強化

取組概要

震災により縮小もしくは喪失した県産農畜産物の需要の回復・販路の回復を図るとともに、さらなる販路開拓・取引拡大のため、プロモーション活動の強化、新たな起業・創業に対する支援、付加価値の高い商品の開発・流通促進などの取組を総合的に実施することにより、早期の農業の経営再建を支援する。

実施時期

震災3か月～

市町に期待する役割

県や関係団体等と連携して、県産農畜産物の需要の回復・販路の回復を図るとともに、プロモーション活動の強化など販路開拓・取引拡大に向けた取組を支援する。

特記事項

[岩手県の取組事例]

岩手県では、縮小した販路の回復・拡大に向け、全国の消費者やシェフ等を対象とした生活情報誌・電車広告・料理専門誌等でのPR、大都市圏での物産フェアや商談会、産地見学会などに取り組み、県産農林水産物の安全・安心と魅力の発信を行った。

[宮城県の取組事例]

宮城県では、県産品のブランド化を支援するため、ブランド品創出を担う人材育成、県産食材のマッチング支援、食材王国みやぎフェアなどを実施したほか、復旧・復興に関する情報発信を民間企業との連携により行った。

また、農商工連携により、県産農林水産物等の高付加価値化・ブランド化を促進する取組も行った。

加えて、震災により低迷する経済活動を活性化させるため、食品製造企業に対する県産農林水産物や生産者に関する情報提供、県産農林水産物の需要拡大に向けた生産者と実需者とのマッチング支援や商品開発支援を行った。

(2) 林業の経営再建

取組項目Ⅲ-(2)-① 林業の被害状況の把握

取組概要

被災した木材加工流通施設等の林産施設、林道等の林業用施設、林業者等の被災状況について、市町、林業関係団体等を通じて把握する。

また、一旦把握した後についても、必要に応じて関係団体等あるいは事業者に対して調査を行うなど、定期的に被害からの復旧状況を確認・把握するとともに、復興に向けて、被災した林業者等が抱える課題の把握に努める。

実施時期

震災直後～

市町に期待する役割

県や関係団体等と連携して、被災した林産施設、林業用施設、林業者等の被害状況及び復旧状況の確認・把握に努める。また、被災した林業者等が抱える課題の把握に努める。

特記事項

[宮城県の取組事例]

宮城県では、平成23年3月30日に木材加工施設の被害状況を把握するため現地調査を開始したほか、続いて4月上旬に林道の被害状況確認を実施した。

取組項目Ⅲ-(2)-② 林産施設、林道等の復旧・機能の回復

取組概要

発災後、林道等の応急復旧活動に取り組むとともに、引き続き、被災した木材加工流通施設など生産基盤となる施設の復旧・整備、林道等の林業用施設の本格復旧等の取組を進めることにより、林業・木材産業の早期の操業再開を支援し、木材供給の確保を図る。

実施時期

震災直後～

市町に期待する役割

県や関係団体等と連携して、林道等の応急復旧活動に取り組むとともに、引き続き、本格復旧に向けた取組を実施する。

特記事項

[岩手県の取組事例]

岩手県では、津波によって流失・損壊した高性能林業機械や被害が甚大で本格的な復旧が必要な木材加工施設等の修繕・再整備の支援や、宮古市摂待地区などの被災した防潮林の再生に取り組んだ。平成 26 年度は、木材加工流通施設等復旧対策事業による合板工場の整備が終了し、これにより全ての合板工場の復旧・整備が完了した。

[宮城県の取組事例]

宮城県では、合板工場や製材工場などの木材加工施設について平成 25 年度末までに全ての復旧を完了させた。林道施設については、平成 25 年度までに、被災箇所 62 箇所のうち 61 箇所において復旧工事が完了し、残る 1 箇所についても平成 27 年度から事業着手する計画となった。

取組項目Ⅲ-(2)-③ 林業者等の経営再建に向けた相談等の実施

取組概要

被災した林業者等は、林産施設の被災、林業生産用の機械・設備の損壊に加え、高齢化・後継者不足等に伴う操業再開意欲の低下など、早期回復や経営再建を図る上で多くの課題を抱えている。

災害復旧関連の取り得る金融支援について検討を行うとともに、早期の操業再開に向けた各種相談に対応することができるよう相談体制の強化を図る。

実施時期

震災 2 週間～

市町に期待する役割

県や関係団体等と連携して、融資制度にかかる情報提供や活用促進、操業再開に向けての相談窓口の設置など、被災した林業者等の経営再建を支援する。

特記事項

[宮城県の取組事例]

宮城県では、被災した林業者の操業再開及び経営継続に向け、平成 23 年 3 月 14 日に東日本大震災金融相談窓口（農林水産分野）を設置するとともに、5 月には農林業関係機関向け説明会（金融相談）を開催するなど、被災林業者に対し林業関係融資制度の周知を図った。

取組項目Ⅲ-(2)-④ 県産木材の販路の確保、取引拡大のための取組の強化

取組概要

震災により縮小もしくは喪失した県産木材の需要の回復・販路の回復を図るとともに、さらなる販路開拓・取引拡大のため、住宅再建や公共施設の復旧などにおいて県産木材の積極的な活用を行うほか、プロモーション活動の強化、新たな起業・創業に対する支援、付加価値の高い商品の開発・流通促進などの取組を総合的に実施することにより、早期の林業の経営再建を支援する。

実施時期

震災 3 か月～

市町に期待する役割

県や関係団体等と連携して、県産木材の需要の回復・販路の回復を図るとともに、住宅や公共施設の再建等に県産木材の活用を行うほか、プロモーション活動の強化など販路開拓・取引拡大に向けた取組を支援する。

[塩竈市の取組事例]

塩竈市では、災害公営住宅は画一的なものでなく、居住希望者の生活様式に対応できるよう地区ごとに形式や構造、間取りなど異なる仕様とした。伊保石地区では、県産木材を使用（50%以上使用）した多家族世帯向けの戸建木造の災害公営住宅が建設された。

特記事項

[宮城県の取組事例]

宮城県では、平成 23 年 10 月に「みやぎ森林・林業の震災復興プラン」を策定し、「森林・林業・木材産業のサプライチェーンの復興」を主要課題の一つに掲げて取組を進めた。なかでも、南三陸町において、地元森林組合や建設職組合等により地域産材を用いた応急仮設住宅の整備が行われた



ことを皮切りに、住宅再建等の復興需要も追い風となり、平成 25 年の製品出荷額は震災前の 149%まで増加した。

また、平成 24 年 3 月には「みやぎ材利用拡大行動計画」を策定し、県が整備する公共施設等への県産材の積極的な活用に関する方針を定め、平成 24 年度は 17 施設、平成 25 年度は 3 施設の公共施設等の木造化・木質化に取り組み、利用促進と普及を図った。

(3) 水産業の経営再建

取組項目Ⅲ-(3)-① 水産業の被害状況の把握

取組概要

被災した漁船・漁具・養殖施設・漁場等の漁業施設、漁港・市場・加工場等の水産関連施設、養殖水産物、漁業者等の被災状況について、市町、水産関係団体等を通じて把握する。

また、一旦把握した後についても、必要に応じて関係団体等あるいは事業者に対して調査を行うなど、定期的に被害からの復旧状況を確認・把握するとともに、復興に向けて、被災した漁業者等が抱える課題の把握に努める。

実施時期

震災直後～

市町に期待する役割

県や関係団体等と連携して、被災した漁業施設、水産関連施設、養殖水産物、漁業者等の被害状況及び復旧状況の確認・把握に努める。また、被災した漁業者等が抱える課題の把握に努める。

活用する計画・資料等

- ・漁港・漁港海岸における災害時の応急対策業務に関する協定（平成27年1月）
- ・漁港BCP策定マニュアル（平成28年3月）

特記事項

[宮城県の取組事例]

宮城県では、震災直後から、宮城県漁業協同組合及び水産業関係者から電話等により各漁港等の被害状況について情報収集したほか、職員も現地確認を行い、被害の状況把握を行った。

津波により陸上に打ち上げられ、処理の必要のある船舶が約1,300隻に上り、平成23年4月11日から5月18日まで、陸揚げ漁船状況調査を実施した。

また、沖合漁場における災害廃棄物の堆積状況を調べるため、マルチスキャンソナーによる海底状況調査を同年9月末から12月まで実施した。その結果、約250万立方メートルの廃棄物が沖合域へ流出・堆積していることが推定されるに至った。

取組項目Ⅲ-(3)-② 漁港、漁場、水産加工施設等の復旧・機能の回復

取組概要

発災後、最優先課題として、漁港・漁場に散乱・堆積した災害廃棄物の撤去、被災した水産加工施設内の冷凍水産物の処分等に取り組むとともに、漁港の岸壁や荷さばき所の応急復旧、また、地震による地盤沈下が顕著であった場合には岸壁のかさ上げ仮工事など、漁船の係留・停泊機能の回復を図るための応急的な対策を実施する。

応急復旧活動に引き続き、水産業の早期再開に向け、漁場に流出した災害廃棄物の撤去作業の継続、魚市場や水産加工施設の機能回復に向けた復旧・整備、養殖業の再開に不可欠な種苗の確保など、水産関連施設や生産基盤の復旧に取り組む。

実施時期

震災直後～

市町に期待する役割

県や関係団体等と連携して、漁港からの災害廃棄物の撤去など応急復旧活動に取り組むとともに、引き続き、本格復旧に向けた取組を実施する。

[塩竈市の取組事例]

塩竈市では、震災直後、業界団体と市が共同で水産加工団地の電力や冷却用水の機能確保に取り組むとともに、復旧後は水産加工業の復興を支援するため、国による交付金事業や独立行政法人中小企業基盤整備機構の仮設水産加工場整備事業等を柱として支援策を講じた。

[気仙沼市の取組事例]

気仙沼市では、防潮堤等の整備にあたって、従前と比較して堤防の計画高が高いことに対する抵抗感や、磯資源・海水浴場など砂浜の回復といった観点から、住民の理解が得られない箇所があり、合意が得られた箇所から工事に着手した。一方で、漁港を中心として漁業者等からは、一刻も早い生産活動の復旧のため、早期の整備を求める声が寄せられた。

活用する計画・資料等

- ・漁港・漁港海岸における災害時の応急対策業務に関する協定（平成27年1月）
- ・漁港BCP策定マニュアル（平成28年3月）

特記事項

[岩手県の取組事例]

岩手県では、被災した小規模漁港を含めた漁港全てを復旧させる方針を早期に打ち出した。これは、サケなどの定置網漁業、ワカメ、コンブなどの養殖漁業、ウニ、アワビなどの採介藻漁業など、前浜での漁業が盛んに営まれていたこと、漁港は水揚げの場というだけでなく生産と生活の基盤であるという岩手県漁業の特徴をふまえての方針であった。平成 26 年度末までに、県管理 31 漁港全てにおいて、潮位にかかわらず陸揚げが可能となるよう復旧・整備に取り組んだ。また、漁業協同組合等による漁業者が共同利用する漁船に対する補助として 6,476 隻の新規登録漁船の整備を支援するとともに、養殖施設については、17,377 台（被災数 25,841 台）の整備について支援を行った。

[宮城県の取組事例]

宮城県では、県管理 27 漁港及び市町管理漁港について順次、災害廃棄物を除去し、平成 23 年 12 月までに撤去を完了させた。また、冷凍冷蔵機能の喪失により腐敗し悪臭を放つなどの問題を引き起こしていた冷凍水産物についても処理を行い、海洋投入や埋め立て等により、7 月 1 日までに約 72,000 トンの処理を終えた。

災害廃棄物の撤去後は、岸壁エプロンや臨港道路等の漁港周辺の応急復旧工事、卸売市場や水産共同利用施設、造船所等の水産関連施設の復旧に取り組み、漁港機能の早期回復を図った。特に集積拠点となる県営漁港 5 港（気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜）については、優先的に応急復旧を行った。

養殖業では、養殖施設のほぼ全てが流失し、被害額は約 282 億円に上った。養殖業の再開に向けて、養殖施設の災害査定を行ったほか、養殖業者の協業化による養殖用資機材の修繕、購入及び簡易作業テント等の設置を支援した。

県では、平成 23 年 10 月に「宮城県水産業復興プラン」を策定し、震災からの水産業の復旧・復興のために展開すべき施策の方向性を示した。プランでは、単なる原形復旧ではなく、「新たな水産業の創造」として、漁港のあり方と集約再編の検討、経営形態の見直し、競争力と魅力ある水産業の形成、安全・安心な生産体制の整備をポイントとした施策を掲げた。

[東日本大震災被災地派遣職員（県職員）からの聴取事項]

宮城県沿岸部では、黒ノリ、カキ、ワカメ等の養殖が盛んであるが、これらの養殖に必要な、筏、ロープ、倉庫、器具、加工施設等が津波によって一度に失われた。そこで、養殖業を再開する事業者に対して、施設整備等に必要となる費用のうち、国が 6 分の 4、県が 6 分の 1 を補助する事業

が実施された。この補助を受けるためには、「原形復旧」と「施設の共同利用」が原則となっており、元々所有していた施設の規模、能力と比較して±10%以内であること、整備する施設を効率的に使用するために3経営体以上で共同利用を行うことが条件であった。

しかしながら、漁船、施設、機器類等の管理・運営状況に関する資料は漁業協同組合など沿岸部の現場において保管されており、それらが津波で流されてしまった結果、施設そのものがそこに存在していたことさえ証明するのが難しい状況となった。補助申請の際、以前所有していた施設の規模、能力を証明するために必要となる書類を準備することができずに苦労した例も多く、事前にデータ消失のリスクを分散させておくことが重要であった。

取組項目Ⅲ-(3)-③ 漁業者等の経営再建に向けた相談等の実施

取組概要

被災した漁業者等は、漁船・漁具や養殖施設の被災、水産加工施設の被災、加工機械類の損壊等に加え、高齢化・後継者不足等に伴う操業再開意欲の低下など、早期回復や経営再建を図る上で多くの課題を抱えている。

災害復旧関連の取り得る金融支援について検討を行うとともに、早期の操業再開に向けた各種相談に対応することができるよう相談体制の強化を図る。

実施時期

震災2週間～

市町に期待する役割

県や関係団体等と連携して、融資制度にかかる情報提供や活用促進、操業の再開に向けての相談窓口の設置など、被災した漁業者等の経営再建を支援する。

特記事項

[宮城県の取組事例]

宮城県では、被災した漁業者の事業資金を円滑に融通し、災害復旧の促進及び経営の維持・再建を支援するため、平成23年3月14日に東日本大震災金融相談窓口（農林水産分野）を設置するとともに、5月には水産業関係機関向け説明会（金融相談）を開催するなど、被災漁業者に対し水産関係融資制度の周知を図った。

[東日本大震災被災地派遣職員活動記録集から]

被災した漁業者の中には、漁業を再開することができず、他業種への転職者もいた。離職を防ぐ意味からも、早期に事業を再開することができる環境を整えることが重要である。また、漁業者や水産関係団体は被災に伴う経営悪化により、行政からの補助があったとしても自己資金の確保に苦慮していたとともに、支援を受けるための事務手続きや事業に取り組んでいくための人員も不足していた。

取組項目Ⅲ-(3)-④ 県産水産物の販路の確保、取引拡大のための取組の強化

取組概要

震災により縮小もしくは喪失した県産水産物（水産加工物含む）の需要の回復・販路の回復を図るとともに、さらなる販路開拓・取引拡大のため、プロモーション活動の強化、新たな起業・創業に対する支援、付加価値の高い商品の開発・流通促進などの取組を総合的に実施することにより、早期の水産業の経営再建を支援する。

実施時期

震災3か月～

市町に期待する役割

県や関係団体等と連携して、県産水産物の需要の回復・販路の回復を図るとともに、プロモーション活動の強化など販路開拓・取引拡大に向けた取組を支援する。

[洋野町の取組事例]

洋野町では、町内の生産者、漁業協同組合、水産加工会社などが協力し、平成25年11月、「北三陸 世界ブランドプロジェクト実行委員会」を発足させ、「北三陸の食を日本、そして世界に届けるプロジェクト」という名のもと、北三陸の高品質な食資源を国内外に発信する、プレミアム海産物加工品の開発に着手した。

特記事項

[岩手県の取組事例]

岩手県では、県と民間との協働により水産加工業などの販路回復や取引拡大をめざした商品力の向上を支援するため、平成24年10月に「三陸復興商品向上プロジェクト」を立ち上げ、相談会を開催して県内108社（平



成 25 年度末) の相談に応じたほか、東京都内の岩手県アンテナショップにおいて、開発・改良した商品のテストマーケティングを実施した。

〔宮城県の取組事例〕

宮城県では、「みやぎの『食』ブランド再生支援事業（震災関連）」を立ち上げ、全国的にブランドとしての認知が高く、年間算出額（生産額）が上位にある農林水産物（カキ、ギンザケ、ホタテ、ノリ、ワカメ、ホヤ、イチゴ）7品目について、専門アドバイザーの活用によるブランド再生戦略の策定、販路の断絶・縮小からの回復や販路開拓のためのPR活動、新たなマーケティング活動等に取り組み、みやぎ銀ざけ振興協議会や漁業協同組合等に対し、これらの活動経費の一部を助成した。

(4) 商工業の経営再建

取組項目Ⅲ-(4)-① 商工業の被害状況の把握

取組概要

復興に向けた支援策を講じていくため、被災した商工事業者の施設、設備、商品、原材料等の被害状況について、商工団体等を通じて把握する。

また、一旦把握した後についても、必要に応じて商工団体等あるいは事業者に対する調査を実施するなど、定期的に被害からの復旧状況を確認・把握するとともに、復興に向けて、被災事業者が抱える課題の把握に努める。

実施時期

震災直後～

市町に期待する役割

県や関係団体等と連携して、被災した商工事業者の被害状況及び復旧状況の確認・把握に努める。また、被災事業者が抱える課題の把握に努める。

[仙台市の取組事例]

仙台市では、地域企業の被害状況や復旧の見通し、復興に向けた施策のニーズ等を把握するため、市内の企業・各種団体に対して緊急ヒアリング調査を実施した。平成 23 年 4 月 12 日から 4 月 25 日までの調査期間において、市内事業所、各種団体 732 社（製造業 142 社、非製造業 590 社）に対し、物的人的被害状況（建物被害、設備被害、従業員被害、商品・製品等被害）、事業所の復旧目途、生産・営業活動の状況、今困っていることなどについて、直接面談または電話による聞き取り等を実施した。

また、ヒアリング調査の結果をふまえ、平成 23 年 11 月以降は年 2 回、市内の事業所 1,000 社に対して、郵送による調査「震災復興支援に向けたアンケート調査」を実施している。同調査では、時系列による復興状況の推移や事業所の経営動向を把握することにより、支援施策の企画立案などの基礎資料としている。

特記事項

[岩手県の取組事例]

岩手県では、平成 24 年度から年 2 回（夏と冬）、沿岸 12 市町村の商工会議所及び商工会の会員のうち被災した事業者に対し、事業の再開状況、事業所の復旧状況、雇用の状況、業績の状況、現在の課題等について把握す

る「被災事業所復興状況調査」を実施している。

取組項目Ⅲ-(4)-② 商工事業者の経営再建に向けた相談等の実施

取組概要

被災した商工事業者は、店舗や工場など建物の再建、必要な設備や原材料の購入、被災した商品・製品等の処分、雇用の維持など、経営再建に向けて多くの課題を抱えていることから、災害復旧関連の取り得る金融支援について検討を行うとともに、早期の事業再開、事業継続を促進するための相談体制の強化を図る。

実施時期

震災 2 週間～

市町に期待する役割

県や関係団体等と連携して、融資制度にかかる情報提供や活用促進、経営上の課題解決に向けての相談窓口の設置など、事業再開、事業継続、雇用の維持など被災した商工事業者の経営再建を支援する。

[大船渡市の取組事例]

大船渡市では、陸前高田市、住田町、商工会議所（商工会）等と連携し、故郷の復興のため、新たなビジネスの起業や事業拡大をめざす経営者や事業家を対象として、人材育成道場「未来創造塾」を開講した。

[塩竈市の取組事例]

塩竈市では、塩釜商工会議所が震災から約 2 週間後の平成 23 年 3 月 23 日に臨時の相談窓口を開設した。同会議所の会館は津波で壊滅的な被害を受けていたため、会頭の会社に開設され、融資や公的助成、雇用保険関係の相談にあたった。

特記事項

[岩手県の取組事例]

岩手県では、金融機関等の協力のもと、平成 23 年 10 月に「岩手県産業復興相談センター」を開設し、専門家による相談窓口を設置するなど、震災で被害を受けた事業者の事業再開や事業継続を支援するとともに、迅速に対応できる体制を構築するため、沿岸部 12 か所に一次相談窓口として、地域事務所も設置した。

[宮城県を取組事例]

宮城県では、平成 23 年 3 月 14 日に中小事業者の資金繰り支援のための特別相談窓口を庁内に設置して相談対応にあたりるとともに、同年 11 月に「宮城県産業復興相談センター」を開設した(地域事務所も県内 16 か所に設置)。

また、宮城県産業技術総合センターでは、工場や設備を失った中小事業者等に対して、施設や機器を開放するとともに、技術面での技術相談や試験分析等の支援を行った。

取組項目Ⅲ-(4)-③ 二重債務問題の解決に向けた支援

取組概要

被災した商工事業者は、経営再建に取り組むにあたり、再び借り入れを余儀なくされる二重債務問題に直面することとなる。

事業者が新たな融資をもとに事業の再開・継続に専念することができるよう、東日本大震災での先例を参考として、金融機関等関係者と連携し、二重債務問題の解決に向けた取組を進める。

実施時期

震災 1 か月～

市町に期待する役割

被災した商工事業者の経済的負担を軽減し、経営の安定化を図るため、県や関係団体等と連携して、二重債務問題の解決に向けて必要な支援に取り組む。

特記事項

[岩手県を取組事例]

岩手県では、平成 23 年 11 月に被災した県内事業者の早期の事業再生を支援するため、二重債務問題に対応する機関として、独立行政法人中小企業基盤整備機構、岩手県、県内地域金融機関の共同出資により「岩手産業復興機構」を設立し、債権買取の支援を行った。

[宮城県を取組事例]

宮城県では、平成 23 年 8 月に「中小企業等の二重債務問題にかかる検討会議」を開催するとともに、同年 12 月に「宮城県産業復興機構」を設立、平成 24 年 3 月に初の債権買取案件が決定するなど、二重債務問題の解決に取り組んだ。

取組項目Ⅲ-(4)-④ 仮設店舗・工場等での事業再開の支援

取組概要

店舗や事業所、工場の被災により、事業再開、事業継続が困難となっている商工事業者に対して、東日本大震災での先例を参考として、損壊した施設設備の復旧・整備を支援するほか、賃貸型の共同仮設店舗の整備、空き店舗・工場の斡旋、被災工場の県内移転の促進など、本格的な経営再建に向けて、必要となる支援を実施する。

実施時期

震災1か月～

市町に期待する役割

県や関係団体等と連携して、被災した商工事業者に対して、仮設店舗・工場など一時的な事業活動の場を確保するなど、本格的な経営再建に向けた支援を実施する。

なかでも、地域住民の生活を支え、コミュニティの中心的な役割を果たすことが期待される商店街の復旧については、市町の新しい復興まちづくりの取組と歩調をあわせた上で再構築が図られるため、長期的な視野に立ち継続した支援を実施する。

[陸前高田市の取組事例]

陸前高田市では、仮設店舗整備のための相談を平成23年4月13日から8月1日までの間、受け付けるとともに、5月2日に仮設店舗整備にかかる説明会を開催した。

[気仙沼市の取組事例]

気仙沼市では、中小事業者の事業再開を支援するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構が仮設店舗、仮設工場等を整備し、市を通じて事業者に貸与する取組を実施した。この取組を通じての復興屋台村気仙沼横丁、気仙沼復興商店街南町紫市場の開設は、被災事業者の事業再開の場となるとともに新たな観光の拠点ともなり、地域のにぎわいを呼び戻すなど復興に向けた第一歩となった。

[南三陸町の取組事例]

南三陸町では、震災により473事業者が被災したものの、平成27年1月時点において、262事業者が営業を再開した。

また、平成23年4月から毎月、復興市（福興市）を開催しており、平成27年9月には第50回の開催を迎えた。

特記事項

[東日本大震災全体としての事例]

東日本大震災では、中小の商工事業者の事業再開に向けて、中小企業等グループ施設等復旧整備補助金（通称：中小企業等グループ補助金）の活用が、国と県が一体となり進められ、被災した中小事業者等の施設設備の復旧・整備、商業機能の復旧促進・にぎわいの創出について支援が行われた。

[岩手県の取組事例]

岩手県では、山田町の中心市街地において、被災事業者等が共同で入居する商業施設整備を核とした「山田町まちなか再生計画」が、平成27年3月に県内で初めて国の認可を受けるなど、被災商店街の再生に取り組んだ。

[宮城県の取組事例]

宮城県では、被災した中小製造業者の事業再開・事業継続を支援するため、復興基金を活用し施設整備にかかる経費の一部について助成したほか、沿岸部の工業団地が仮設住宅用地として利用され、県内の事業用地が不足したことから、新たな企業立地の要望に対応できるよう、空き用地・空き工場の情報収集の強化や新たな工場団地の造成を行った。

取組項目Ⅲ-(4)-⑥ 販路の確保、取引拡大のための取組の強化

取組概要

被災した商工事業者の販路の回復を図るとともに、さらなる販路開拓・取引拡大を図るため、商談会や交流会の開催、新たな起業・創業に対する支援、新商品の開発・流通促進、商店街の集客力を回復させるための支援などを総合的に実施することにより、早期の商工業の再建を支援する。

実施時期

震災3か月～

市町に期待する役割

県や関係団体等と連携して、被災した商工事業者の販路の確保を図るほか、新たな分野への事業進出、新商品の開発など取引拡大に向けた取組等を支援する。

[仙台市の取組事例]

仙台市では、仙台市産業振興事業団内に設置した東北復興ビジネスマッ



チングセンターを拠点に、ビジネスマッチングの専任スタッフが、ものづくり企業など地域企業の優れた製品・サービスを首都圏等の企業に直接売り込み、震災で縮小した販路の回復・拡大を支援した。また、売上が減少した中小企業等を対象に、販促スキルの向上を図るとともに、企業フェアの開催や首都圏等で開催される展示商談会への出展を通じ、仙台地域及び全国への販路拡大を支援した。

[気仙沼市の取組事例]

気仙沼市では、平成 25 年度からの 3 か年事業として、商談会や展示会、物産展等の販路開拓・拡大や P R 等に取り組む生産者に対し、必要な経費の一部を助成する補助金を創設した。

特記事項

[岩手県の取組事例]

岩手県では、被災した商店街のにぎわいを回復するため、被災商店街にぎわい支援事業を通じて、まちづくりアドバイザーを派遣し、個店の経営力向上や共同店舗の計画策定等の指導を通じて、新たな商店街の構築に向けた取組を支援した。

また、被災地における起業を促進し、魅力ある産業の創出による地域経済の活性化を図るため、平成 25 年度から、さんりく未来産業起業促進事業により起業希望者に対する支援を実施した。

[宮城県の取組事例]

宮城県では、受注先の確保が困難となった中小企業の販路開拓と取引拡大を図ることを目的に、中小企業者販路開拓・取引拡大支援事業により、宮城県、山形県、福島県三県合同商談会の実施や震災復興特別商談会を実施した。また、海外との取引が断絶、停滞するおそれのある県内企業に対しては、事業の継続を支援するため、被災中小企業海外ビジネス支援事業により海外との商談を行う県内中小企業に対して補助を行った。

(5) 観光業の経営再建

取組項目Ⅲ-(5)-① 観光業の被害状況の把握

取組概要

早期の営業再開、観光客の受入れに向けた環境を整備していくため、観光事業者の被災状況や観光客の受入可能性、観光地の被災状況について、観光関係団体等を通じて把握する。

また、一旦把握した後についても、必要に応じて観光関係団体等あるいは事業者に対する調査を実施するなど、定期的に被害からの復旧状況を確認・把握するとともに、復興に向けて、観光地が抱える課題の把握に努める。

実施時期

震災直後～

市町に期待する役割

県や関係団体等と連携して、被災した観光事業者の被害状況及び復旧状況の確認・把握に努める。また、観光地が抱える課題の把握に努める。

特記事項

[宮城県の取組事例]

宮城県では、平成23年4月から平成24年3月にかけて、県内の観光施設の再開状況などの情報を掲載した、観光復興情報「むすび丸だより」を発行し、広く県内外に情報発信した。

取組項目Ⅲ-(5)-② 観光事業者の再建、観光地の復旧に向けた支援等の実施

取組概要

被災した観光事業者の早期の営業再開を支援するため、東日本大震災での先例を参考として、「(4) 商工業の再建」の各取組項目の「取組概要」における記載事項に準じて、経営再建に向けた金融支援や相談体制の強化、営業再開に向けた施設設備の復旧・整備等の対策に取り組む。

また、県が管理する自然公園施設の復旧等により修景の回復を図るなど、観光地の復旧に向けた取組も進める。

実施時期

震災1か月～

市町に期待する役割

県や関係団体等と連携して、被災した観光事業者の本格的な経営再建、営業再開に向けた支援、自然、歴史・文化、景観など地域に根ざした観光資源の復旧等に取り組む。

[久慈市の取組事例]

久慈市では、市内唯一の海水浴場である舟渡海水浴場が津波の被害を受けた。海水浴場の施設は流出した上、砂浜には瓦礫が散乱し、平成23年夏の海開きを行うことは難しい状況にあった。

しかし、地元漁業者を中心とした清掃活動が精力的に行われたことから、市では仮設テントによる更衣室や仮設トイレを設置し、東北3県で唯一海開きを行った。また、平成25年2月からは、レストハウスの改修、トイレの建て替え等の本格的な環境整備に取り組み、平成26年3月に関係工事が完了した。

[気仙沼市の取組事例]

気仙沼市では、平成25年6月に観光推進特区が認定され、観光産業の復旧・復興及び集積化に向けて、事業者（平成27年5月末時点で75事業者を指定）に対する税額控除等の特例措置が行われた。

特記事項

[宮城県の取組事例]

宮城県では、ホテル、旅館、民宿等の宿泊施設、観光遊覧船、観光案内所など被災した観光施設に対して、中小企業等グループ補助金を活用し復旧に必要な経費を支援した。また、被災した観光事業者の施設設備の修繕・修理、建替、入替、解体撤去等に要する経費の一部を助成するため、復興基金を活用して宮城県観光施設再生支援事業補助金を創設し、これらの事業に取り組んだ。

また、震災により被害を受けた松島公園内の土砂撤去や公園施設の修繕、園路歩道、管理道路の補修工事のほか、国定公園内の遊歩道や公園の再整備を行った。

取組項目Ⅲ-(5)-③ 自粛ムードにより沈滞した国内外の観光需要の喚起

取組概要

過去の震災事例を振りかえると、必ずと言ってもよいほど、風評被害の発生、観光の自粛ムードが広がり、観光産業に大きな打撃を与えている。

県内の観光地の安全・安心に関する情報、観光復興情報を発信し、これらの影響を早期に払拭させる取組を進める。

また、国内外からの観光客の回復を図るため、プロモーション及び誘客活動を強化するとともに、市町や観光関係団体等と連携して、復興支援と連動した旅行商品のプラン化及び流通促進に取り組むなど、観光産業の回復を図る。

実施時期

震災3か月～

市町に期待する役割

県や関係団体等と連携して、観光地の安全・安心に関する正確な情報を発信するとともに、誘客活動を強化することにより、風評被害や自粛ムードの早期払拭に取り組む。

[陸前高田市の取組事例]

陸前高田市では、市観光物産協会が窓口となり、観光ガイドが震災の語り部として、市内の被災地域を巡りながら説明を行うガイドツアーに取り組んだ。実施にあたっては、復興に関する研修会、震災の語り部視察研修会等の開催により、新たなガイドの育成にも取り組みながら、被災地を訪れる人々に、被害に遭いながらもそこに住んでいるからこそ話せる津波の状況、避難のあり方、復興の経過等を語り伝えている。(他にも、気仙沼市では回復途上の水産加工場を見学、南三陸町では被災者を受け入れた経験を有するホテル従業員からバス車内で震災時の経験を語っていただきながら復興の現場を見学、石巻市では被災した魚市場の現状を見学など、沿岸部の被災市町村において多くの取組事例あり。)

[釜石市の取組事例]

釜石市では、震災直後は農業体験を中心としたグリーンツーリズムを実施していたが、2年目からは、船に乗って海に出る漁船遊覧体験や自分で殻を剥いたホタテをその場で試食できるホタテの殻むき体験など、徐々に漁業体験が実施できるメニューを揃えた。

[塩竈市の取組事例]

塩竈市では、全国各地からの職員派遣を契機として生まれた地域間交流の芽を大切にするため、派遣元である自治体を訪問し、感謝の気持ちを伝えながら観光PRや特産品の販売などを行う交流事業に取り組んだ。

特記事項

[岩手県の取組事例]

岩手県では、教育旅行を沿岸地域の観光の柱とするため、三陸観光再生事業により、語り部団体のネットワーク化やスキルアップ、被災地情報の一元的な情報発信を行うとともに、教育旅行説明会の開催、旅行会社の招聘等を進めるなど、震災を風化させることなく震災学習を目的とした旅行の誘致に取り組んだ。

[宮城県の取組事例]

宮城県では、震災の影響により県内への観光を控えている県内外の観光客に対して正確な観光情報を発信するため、観光事業者や観光関係団体等が被災地、首都圏、関西圏等において開催する観光復興イベント等に対して、その実施にかかる経費の一部を助成したほか、県内外の一般消費者及び旅行エージェントや報道関係者等に対して、関係自治体等と協力して観光キャラバンなどを実施した。外国人観光客の誘致に向けては、回復が遅れている4市場（中国、台湾、香港、韓国）をはじめとした海外への正確な観光情報の提供に加え、官民一体となって受入体制の充実に取り組んだ。

また、新たに被災地を応援することを目的とした定着した「復興ツーリズム」の需要が好調であったため、語り部の育成や内陸部と沿岸部をつなぐ旅行商品の造成支援等に取り組み、甚大な被害を受けた沿岸部における交流人口の拡大を図った。

さらに、教育旅行の推進にあたっては、防災教育や被災地研修など新たなニーズに対応したメニューの整備にも取り組んだ。